

令和 5 年 度

福岡市公営企業会計
決算審査意見書

福岡市監査委員

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

監事第 66-001 号

令和 6 年 8 月 23 日

福岡市長 高 島 宗一郎 様

福岡市監査委員 阿 部 真之助

同 高 木 勝 利

同 水 町 博 之

同 本 野 正 紀

令和 5 年度福岡市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度福岡市公営企業会計（モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、高速鉄道事業会計）決算及び決算付属書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和 5 年 度

福岡市公営企業会計

決算審査意見

令和5年度福岡市公営企業会計決算

ページ

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の実施内容・着眼点	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の結果	1
1	概要	2
(1)	決算の概要	2
(2)	まとめ	6
2	モーターボート競走事業会計	7
(1)	業務実績	7
(2)	予算の執行状況	8
(3)	経営成績	10
(4)	財政状態	12
(5)	一般会計への繰出金	15
(6)	意見	16
3	下水道事業会計	17
(1)	業務実績	17
(2)	予算の執行状況	18
(3)	経営成績	20
(4)	財政状態	24
(5)	一般会計からの繰入金	30
(6)	セグメント情報	31
(7)	意見	32
4	水道事業会計	33
(1)	業務実績	33
(2)	予算の執行状況	34
(3)	経営成績	36
(4)	財政状態	40
(5)	一般会計からの繰入金	46
(6)	セグメント情報	47
(7)	意見	48
5	工業用水道事業会計	49
(1)	業務実績	49
(2)	予算の執行状況	50
(3)	経営成績	52
(4)	財政状態	56
(5)	意見	60
6	高速鉄道事業会計	61
(1)	業務実績	61
(2)	予算の執行状況	62
(3)	経営成績	64
(4)	財政状態	70
(5)	一般会計からの繰入金	75
(6)	意見	76
	審査資料	77

[注]

1 金額の表示及び端数処理は、次のとおりである。

- (1) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満の値を切り捨てた。
- (2) 表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満の値を四捨五入した。
- (3) グラフ中の金額は、単位未満の値を四捨五入した。
- (4) 端数処理により、総額と内訳の合計額とが一致しない場合がある。

2 比率の表示及び端数処理は、次のとおりである。

- (1) 文中、表中及びグラフ中の比率は、原数値により算出したものを百分率(%)で小数点第一位まで表示し、表示未満の値を四捨五入した。
- (2) 端数処理により、総数と内訳の合計とが一致しない場合がある。

3 表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」…………… 負数

「0」「0.0」…………… 該当数値はあるが表示未満のもの

「－」…………… 皆無又は該当数値がないもの

「…」…………… 算出の必要を認めないもの

「皆増」…………… 前年度又は予算現額に数値がなく全額増加したもの

「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」…………… 比率、割合等が1,000%以上のもの

令和5年度 福岡市公営企業会計決算

第1 審査の種類

福岡市監査基準第3条第1項第4号の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和5年度 福岡市モーターボート競走事業会計決算

令和5年度 福岡市下水道事業会計決算

令和5年度 福岡市水道事業会計決算

令和5年度 福岡市工業用水道事業会計決算

令和5年度 福岡市高速鉄道事業会計決算

上記各会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書及びキャッシュ・フロー計算書

第3 審査の実施内容・着眼点

各事業会計の決算書及び事業報告書等附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、会計帳簿その他伝票書類との照合、各種証拠書類の点検等並びに所要の事情聴取等を行うとともに、経営成績及び財政状態について年度比較により事業の推移の把握、分析等を行うことによって審査した。

第4 審査の期間

令和6年6月10日から同年8月6日まで

第5 審査の結果

各事業会計の決算書及び事業報告書等附属書類は、上記方法により審査した限り、関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 概要

(1) 決算の概要

ア 経営成績

経 営 成 績 総 括 表

(単位：千円)

区 分	モーター ボ ー ト	下 水 道	水 道	工業用水道	高速鉄道	合 計
営 業 収 益 (A)	74,669,133	44,517,401	32,328,819	200,107	33,730,262	185,445,722
営 業 費 用 (B)	68,858,024	44,170,224	29,675,392	287,246	28,384,621	171,375,508
営業損益 A-B=(C)	5,811,109	347,177	2,653,426	△ 87,139	5,345,641	14,070,214
前年度営業損益	5,449,231	△ 358,051	2,585,692	1,312	1,243,337	8,921,520
営 業 外 収 益 (D)	40,893	10,271,018	4,505,538	12,306	4,961,025	19,790,779
営 業 外 費 用 (E)	864,892	3,980,327	1,404,705	12,938	2,050,231	8,313,092
経常損益 C+D-E=(F)	4,987,109	6,637,868	5,754,260	△ 87,771	8,256,435	25,547,901
前年度経常損益	4,709,836	5,394,187	5,570,658	1,714	3,556,778	19,233,172
特 別 利 益 (G)	—	44,567	13,536	—	283,244	341,347
特 別 損 失 (H)	—	32,270	27,046	—	6,280	65,596
総 収 益 A+D+G=(I)	74,710,026	54,832,985	36,847,893	212,413	38,974,531	205,577,848
総 費 用 B+E+H=(J)	69,722,917	48,182,820	31,107,143	300,184	30,441,132	179,754,197
純 損 益 (I-J)	4,987,109	6,650,165	5,740,749	△ 87,771	8,533,399	25,823,651
前年度純損益	4,709,836	5,465,878	5,569,078	1,714	3,708,568	19,455,074
前 年 度 比 較	277,273	1,184,287	171,671	△ 89,485	4,824,831	6,368,578
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	16,286,510	16,438,094	9,064,829	474,086	△ 100,357,584	△ 58,094,065

(7) 損益

モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計及び高速鉄道事業会計においては、前年度に引き続き純利益を計上しているが、工業用水道事業会計においては、営業費用の増などにより純損失が生じている。

公営企業会計全体では 258 億 2,365 万円の純利益となっており、前年度の 194 億 5,507 万円から 63 億 6,857 万円の増加となっている。

(イ) 利益剰余金・欠損金

モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計においては、前年度に引き続き利益剰余金が生じ、高速鉄道事業会計においては、累積の欠損金が生じている。

(ウ) 各会計の特徴

モーターボート競走事業会計は、総収益 747 億 1,002 万円、総費用 697 億 2,291 万円で、差引 49 億 8,710 万円の純利益となり、前年度から 2 億 7,727 万円増加している。これは主に、勝舟投票券売上高の増に伴う営業収益の増加によるものである。

下水道事業会計は、総収益 548 億 3,298 万円、総費用 481 億 8,282 万円で、差引 66 億 5,016 万円の純利益となり、前年度から 11 億 8,428 万円増加している。これは主に、下水道使用料の増に伴う営業収益の増加によるものである。

水道事業会計は、総収益 368 億 4,789 万円、総費用 311 億 714 万円で、差引 57 億 4,074 万円の純利益となり、前年度から 1 億 7,167 万円増加している。これは主に、給水収益の増に伴う営業収益の増加によるものである。

工業用水道事業会計は、総収益 2 億 1,241 万円、総費用 3 億 18 万円で、差引 8,777 万円の純損失となり、純損益が前年度の純利益 171 万円から 8,948 万円減少している。これは主に、営業費用の増加によるものである。

高速鉄道事業会計は、総収益 389 億 7,453 万円、総費用 304 億 4,113 万円で、差引 85 億 3,339 万円の純利益となり、前年度から 48 億 2,483 万円増加している。これは主に、運輸収益の増に伴う営業収益の増加によるものである。

イ 財政状態

(7) 資産、負債及び資本

財 政 状 態 総 括 表

(単位：千円)

区 分	モーター ボート	下 水 道	水 道	工業用水道	高速鉄道	合 計
固 定 資 産 (A)	23,018,283	758,237,867	379,419,466	3,438,643	353,626,926	1,517,741,186
流 動 資 産 (B)	22,999,702	31,359,112	25,695,483	637,650	18,645,359	99,337,308
資 産 合 計 (A+B)	46,017,985	789,596,979	405,114,949	4,076,293	372,272,286	1,617,078,493
前 年 度 資 産	45,333,550	788,256,590	396,084,176	4,302,218	377,787,811	1,611,764,346
前 年 度 比 較	684,435	1,340,389	9,030,773	△ 225,925	△ 5,515,526	5,314,147
固 定 負 債 (C)	348,890	290,268,357	101,941,513	2,562,837	183,865,067	578,986,663
流 動 負 債 (D)	1,795,803	40,645,667	17,985,194	109,084	42,313,482	102,849,231
繰 延 収 益 (E)	338,997	212,286,604	61,285,365	352,119	95,848,755	370,111,840
負 債 合 計 C+D+E=(F)	2,483,690	543,200,628	181,212,072	3,024,040	322,027,304	1,051,947,734
前 年 度 負 債	2,786,364	552,275,647	180,228,424	3,162,194	336,866,876	1,075,319,505
前 年 度 比 較	△ 302,674	△ 9,075,019	983,647	△ 138,154	△ 14,839,572	△ 23,371,771
資 本 金 (G)	27,247,785	170,557,805	212,215,820	578,167	139,800,647	550,400,225
資 本 剰 余 金 (H)	—	59,400,452	2,622,228	—	10,801,919	72,824,599
利益剰余金(△欠損金) (I)	16,286,510	16,438,094	9,064,829	474,086	△ 100,357,584	△ 58,094,065
資 本 合 計 G+H+I=(J)	43,534,296	246,396,351	223,902,878	1,052,254	50,244,982	565,130,760
前 年 度 資 本	42,547,186	235,980,943	215,855,752	1,140,025	40,920,936	536,444,841
前 年 度 比 較	987,109	10,415,408	8,047,126	△ 87,771	9,324,046	28,685,918
負 債・資 本 合 計 (F+J)	46,017,985	789,596,979	405,114,949	4,076,293	372,272,286	1,617,078,493
前年度負債資本合計	45,333,550	788,256,590	396,084,176	4,302,218	377,787,811	1,611,764,346
前 年 度 比 較	684,435	1,340,389	9,030,773	△ 225,925	△ 5,515,526	5,314,147

全公営企業会計の資産総額は1兆6,170億7,849万円で、前年度から53億1,414万円増加している。これは、工業用水道事業会計及び高速鉄道事業会計の減少がある一方で、他の3会計の増加によるものである。

全公営企業会計の負債総額は1兆519億4,773万円で、前年度から233億7,177万円減少している。これは、水道事業会計の増加がある一方で、他の4会計の減少によるものである。

全公営企業会計の資本総額は、5,651億3,076万円で、前年度から286億8,591万円増加している。これは、工業用水道事業会計の減少がある一方で、他の4会計の増加によるものである。

(4) 企業債の状況

モーターボート競走事業会計は、企業債を発行していない。他の4会計の企業債未償還残高の合計は6,276億2,587万円で、前年度から203億653万円減少している。これは、工業用水道事業会計の増加がある一方で、他の3会計で借入額が償還額を下回ったことによるもの

のである。

また、当年度末未償還残高の構成比率は、下水道事業会計で 49.8%、次いで高速鉄道事業会計で 33.1%、水道事業会計で 16.7%、工業用水道事業会計で 0.4%となっている。

企業債の状況

(単位：千円、%)

区 分	下 水 道	水 道	工業用水道	高速鉄道	合 計
企 業 債 借 入 額	18,390,000	7,435,000	138,000	7,141,000	33,104,000
前年度企業債借入額	16,285,000	7,635,000	718,000	15,452,000	40,090,000
企 業 債 償 還	27,100,978	7,654,289	118,881	18,536,388	53,410,537
前年度企業債償還	25,095,234	7,771,113	40,792	20,619,138	53,526,277
企業債未償還残高	312,663,760	104,616,935	2,599,599	207,745,577	627,625,870
前年度未償還残高	321,374,738	104,836,224	2,580,481	219,140,965	647,932,407
前 年 度 比 較	△ 8,710,978	△ 219,289	19,119	△ 11,395,388	△ 20,306,537
構 成 比 率	49.8	16.7	0.4	33.1	100.0

ウ 一般会計からの繰入状況

一般会計繰入金総括表

(単位：千円、%)

区 分		下 水 道	水 道	高速鉄道	合 計
収益的 収入	負 担 金	15,573,100	100,763	—	15,673,863
	補 助 金	—	56,311	1,199,130	1,255,441
	繰 入 額 計 (A)	15,573,100	157,074	1,199,130	16,929,303
	総 収 入 (B)	57,739,700	40,257,748	42,270,916	140,268,364
	比 率 (A/B×100)	27.0	0.4	2.8	12.1
資本的 収入	負 担 金	4,411,432	105,148	—	4,516,580
	補 助 金	—	—	3,406,719	3,406,719
	出 資 金	—	2,306,377	790,647	3,097,024
	繰 入 額 計 (A)	4,411,432	2,411,525	4,197,366	11,020,323
	総 収 入 (B)	33,801,492	12,849,489	11,810,867	58,461,848
	比 率 (A/B×100)	13.1	18.8	35.5	18.9
合 計		19,984,532	2,568,598	5,396,496	27,949,627

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

一般会計からの繰入額は、モーターボート競走事業会計及び工業用水道事業会計以外の3会計で行われており、繰入金総額は279億4,962万円（収益的収入169億2,930万円、資本的収入110億2,032万円）となっている。会計別にみると、下水道事業会計が199億8,453万円で、次いで高速鉄道事業会計の53億9,649万円、水道事業会計の25億6,859万円となっている。

繰入金が収益的収入に占める割合は、下水道事業会計で 27.0%を占めている。これは、雨水処理経費について、下水道使用料による負担ではなく、一般会計による公費負担が原則となっていることによるものである。そのほか、高速鉄道事業会計で 2.8%、水道事業会計で 0.4%となっている。

一方、繰入金が資本的収入に占める割合は、高速鉄道事業会計で 35.5%、次いで水道事業会計で 18.8%、下水道事業会計で 13.1%となっている。

なお、繰入金総額 279 億 4,962 万円は、令和 5 年度一般会計歳出額 1 兆 993 億 7,269 万円の 2.5%を占めている。

エ 一般会計への繰出状況

一般会計への繰出しは、モーターボート競走事業会計で行われており、繰出金は前年度と同額の 40 億円となっている。

(2) まとめ

令和 5 年度は、工業用水道事業会計において純損失が生じ、他の 4 会計において前年度に引き続き純利益を計上している。今後、施設等の老朽化に伴う更新需要や災害対策強化等の経費増が見込まれるなど、各会計とも楽観できる状況とは言えない。

公営企業は、常に企業としての経済性を発揮するとともに、市民生活に不可欠なサービスを提供し、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していく役割を担っている。このため、経営環境の変化に適切に対応し、そのあり方を絶えず見直していくことが不可欠である。

各会計では、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である経営戦略を策定することとしているが、これらのことを踏まえ、社会情勢の変化に柔軟に対応しながら徹底した効率化を行い、健全な財政運営及び経営基盤の強化に取り組んでいくことが重要である。

今後の事業運営に当たっては、公営企業としての公共性及び経済性を発揮するため、経営戦略に基づき、より一層の経営の安定や財政の健全化に努める必要がある。

2 モーターボート競走事業会計

(1) 業務実績

令和5年度のモーターボート競走事業は、「ボートレース福岡 経営計画（令和3年度～令和7年度）」を踏まえ、SG第69回ボートレースメモリアル（モーターボート記念競走）の開催に加え、通常よりレースの開催時間を遅くしたサマータイムレースの実施や、スマートフォンやパソコンなどによる電話投票の拡大を図るとともに、敷地内売上向上のため、集客イベントを実施するなど様々な取組みを行っている。

当年度の開催日数は168日で、前年度と同数である。勝舟投票券売上高の合計は705億6,874万円で、その内訳は、本場内売上高70億713万円、電話投票売上高512億8,665万円及び場間場外売上高122億7,496万円である。勝舟投票券売上高は前年度から58億1,162万円（9.0%）増加しており、これは主に、全国発売レースであるSG競走が開催されたことによる電話投票売上高51億400万円（11.1%）の増加によるものである。また、1日平均売上高は4億2,005万円で、前年度から3,459万円（9.0%）増加している。

入場者数は34万236人で、前年度から8,951人（2.7%）増加している。電話投票等を含む利用者数は1,405万5,881人で、前年度から21万8,948人（1.5%）減少し、1日平均利用者数は8万3,666人で、前年度から1,303人（1.5%）減少している。また、1人当たり購買額は5,021円で、前年度から485円（10.7%）増加している。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		単位	5 年度	4 年度	対前年度増減	比率 (%)
開 催 日 数		日	168	168	—	—
売 勝 舟 上 投 票 高 券	本 場 内	円	7,007,130,700	6,533,795,000	473,335,700	7.2
	電 話 投 票	円	51,286,652,600	46,182,642,800	5,104,009,800	11.1
	場 間 場 外	円	12,274,966,600	12,040,690,200	234,276,400	1.9
	合 計	円	70,568,749,900	64,757,128,000	5,811,621,900	9.0
1 日 平 均 売 上 高		円	420,052,083	385,459,095	34,592,988	9.0
利 用 者 数		人	14,055,881	14,274,829	△ 218,948	△ 1.5
(入 場 者 数)		人	(340,236)	(331,285)	(8,951)	(2.7)
1 日 平 均 利 用 者 数		人	83,666	84,969	△ 1,303	△ 1.5
1 人 当 たり 購 買 額		円	5,021	4,536	485	10.7

（注）（入場者数）は、ボートレース福岡（本場）の入場者数で、利用者数の内数。

（資料 第1－1表 81 ページ参照）

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入（モーターボート競走事業収益）は、予算額 841 億 1,616 万円に対し、決算額 747 億 2,656 万円で、差引 93 億 8,959 万円下回っている。決算額の内訳は、勝舟投票券の売上収益等の営業収益 746 億 8,367 万円、使用料等の営業外収益 4,288 万円となっている。

一方、収益的支出（モーターボート競走事業費用）は、予算額 799 億 1,104 万円に対し、決算額 697 億 456 万円で、102 億 647 万円の不用額が生じている。決算額の内訳は、開催費等の営業費用 696 億 9,392 万円、雑支出等の営業外費用 1,064 万円となっている。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (収入B-A) (支出A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
モーターボート競走事業収益(ア)	84,116,160	74,726,563	△ 9,389,597	88.8
営 業 収 益	84,080,918	74,683,677	△ 9,397,241	88.8
営 業 外 収 益	35,242	42,886	7,644	121.7
モーターボート競走事業費用(イ)	79,911,041	69,704,569	10,206,472	87.2
営 業 費 用	79,897,571	69,693,927	10,203,644	87.2
営 業 外 費 用	12,470	10,642	1,828	85.3
予 備 費	1,000	—	1,000	—
差 引 額 (ア - イ)	4,205,119	5,021,994

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第1－2表(1) 82～83 ページ参照)

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額及び決算額ともになかった。

一方、資本的支出は、予算額 50 億 800 万円に対し、決算額 44 億 7,818 万円で、翌年度に 1 億 4,780 万円を繰り越し、不用額 3 億 8,200 万円が生じている。翌年度繰越が生じた理由は、中央スタンドの空調設備更新に係る建設改良費において、工期の都合等により、年度内に完了しなかったことによるものである。決算額の内訳は、一般会計への繰出金 40 億円及び建設改良費 4 億 7,818 万円となっている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増 減 (収入B-(A-C)) (支出A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資 本 的 収 入 (ア)	—	—	—	—	—
資 本 的 支 出 (イ)	5,008,003	4,478,189	147,807	382,007	89.4
建 設 改 良 費	1,007,003	478,189	147,807	381,007	47.5
利 益 剰 余 金 繰 出 金	4,000,000	4,000,000	—	—	100.0
予 備 費	1,000	—	—	1,000	—
差 引 額 (ア - イ)	△ 5,008,003	△ 4,478,189	147,807

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第1－2表(2) 82～83 ページ参照)

2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 44 億 7,818 万円は、当年度利益剰余金処分額 40 億円及び損益勘定留保資金等 4 億 7,818 万円で補てんされている。

(3) 経営成績

ア 経営収支

比較損益計算書は、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 収 益 (A)	74,710,026	100.0	69,317,438	100.0	5,392,588	7.8
営 業 収 益 (B)	74,669,133	99.9	69,281,133	99.9	5,388,000	7.8
開 催 収 益	71,138,309	95.2	65,843,859	95.0	5,294,450	8.0
開 催 事 務 受 託 収 益	809,153	1.1	828,779	1.2	△ 19,626	△ 2.4
場間場外発売事務受託収益	2,490,114	3.3	2,394,343	3.5	95,771	4.0
そ の 他 営 業 収 益	231,558	0.3	214,152	0.3	17,406	8.1
営 業 外 収 益	40,893	0.1	36,305	0.1	4,588	12.6
使 用 料	21,941	0.0	17,476	0.0	4,466	25.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,451	0.0	1,482	0.0	△ 31	△ 2.1
長 期 前 受 金 戻 入	15,599	0.0	15,599	0.0	—	—
引 当 金 戻 入	218	0.0	—	—	218	皆増
雑 収 益	1,684	0.0	1,748	0.0	△ 64	△ 3.7
総 費 用 (C)	69,722,917	100.0	64,607,601	100.0	5,115,315	7.9
営 業 費 用 (D)	68,858,024	98.8	63,831,902	98.8	5,026,122	7.9
開 催 費	66,532,510	95.4	61,499,216	95.2	5,033,294	8.2
場間場外発売事務受託費	823,199	1.2	846,231	1.3	△ 23,032	△ 2.7
総 係 費	794,594	1.1	778,538	1.2	16,057	2.1
減 価 償 却 費	697,558	1.0	695,244	1.1	2,314	0.3
資 産 減 耗 費	10,163	0.0	12,674	0.0	△ 2,511	△ 19.8
営 業 外 費 用	864,892	1.2	775,699	1.2	89,193	11.5
雑 支 出	864,892	1.2	775,699	1.2	89,193	11.5
当 年 度 純 損 益 (A-C)	4,987,109	..	4,709,836	..	277,273	5.9
営 業 損 益 (B-D)	5,811,109	..	5,449,231	..	361,878	6.6
総 収 支 比 率 (A/C × 100)	107.2	..	107.3	..	△ 0.1	..
営 業 収 支 比 率 (B/D × 100)	108.4	..	108.5	..	△ 0.1	..

(資料 第1－3表 84～85 ページ、第1－5表 88～89 ページ参照)

当年度の経営収支は、総収益 747 億 1,002 万円、これに対する総費用は 697 億 2,291 万円で、差引 49 億 8,710 万円の純利益を生じている。

総収益は、前年度から 53 億 9,258 万円（7.8%）増加しており、これは主に、開催収益の増に伴う営業収益 53 億 8,800 万円の増加によるものである。

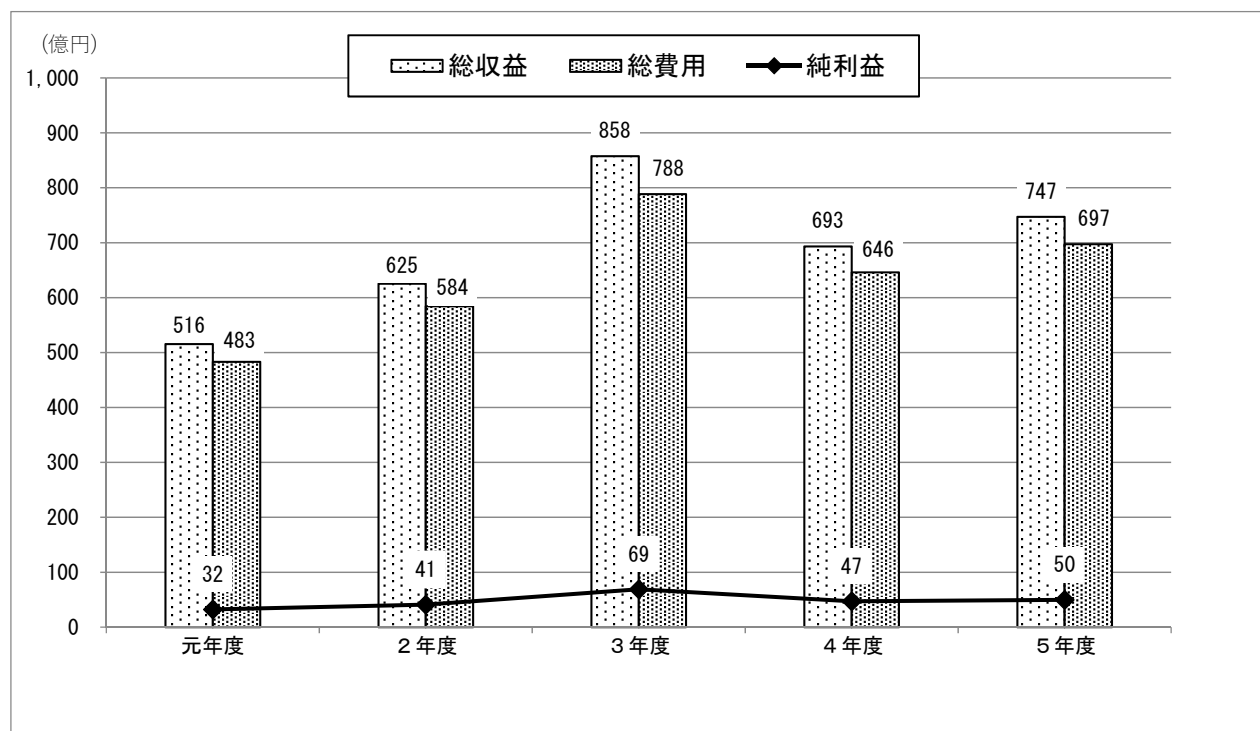
総費用は、前年度から 51 億 1,531 万円（7.9%）増加しており、これは主に、開催費の増に伴う営業費用 50 億 2,612 万円の増加によるものである。

次に営業損益を見ると、当年度は 58 億 1,110 万円の営業利益が生じており、前年度営業利益 54 億 4,923 万円から 3 億 6,187 万円（6.6%）増加している。これは、開催費の増による営業費用の増加がある一方で、開催収益の増による営業収益の増加によるものである。

なお、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は 107.2%で、前年度から 0.1 ポイント低下している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は 108.4%で、前年度から 0.1 ポイント低下している。

過去 5 か年の総収益、総費用及び純利益の推移は、次のグラフのとおりである。

総 収 益 、 総 費 用 及 び 純 利 益 の 推 移



（資料 第 1－5 表 88～89 ページ参照）

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度 末		4 年 度 末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
資 産 合 計	46,017,985	100.0	45,333,550	100.0	684,435	1.5
固 定 資 産	23,018,283	50.0	23,282,699	51.4	△ 264,416	△ 1.1
有 形 固 定 資 産	23,018,186	50.0	23,282,570	51.4	△ 264,384	△ 1.1
無 形 固 定 資 産	97	0.0	129	0.0	△ 32	△ 25.0
流 動 資 産	22,999,702	50.0	22,050,851	48.6	948,851	4.3
現 金 預 金	18,520,421	40.2	17,533,991	38.7	986,430	5.6
未 収 金	479,282	1.0	516,861	1.1	△ 37,579	△ 7.3
繰 出 金	4,000,000	8.7	4,000,000	8.8	—	—
負 債 資 本 合 計	46,017,985	100.0	45,333,550	100.0	684,435	1.5
負 債 合 計	2,483,690	5.4	2,786,364	6.1	△ 302,674	△ 10.9
固 定 負 債	348,890	0.8	350,143	0.8	△ 1,254	△ 0.4
引 当 金	348,890	0.8	350,143	0.8	△ 1,254	△ 0.4
流 動 負 債	1,795,803	3.9	2,081,625	4.6	△ 285,822	△ 13.7
未 払 金	1,709,419	3.7	1,996,084	4.4	△ 286,665	△ 14.4
前 受 金	15,848	0.0	15,670	0.0	178	1.1
引 当 金	35,623	0.1	34,449	0.1	1,174	3.4
預 り 金	34,913	0.1	35,421	0.1	△ 509	△ 1.4
繰 延 収 益	338,997	0.7	354,596	0.8	△ 15,599	△ 4.4
長 期 前 受 金	338,997	0.7	354,596	0.8	△ 15,599	△ 4.4
資 本	43,534,296	94.6	42,547,186	93.9	987,109	2.3
資 本 金	27,247,785	59.2	27,247,785	60.1	—	—
資 本 金	27,247,785	59.2	27,247,785	60.1	—	—
剰 余 金	16,286,510	35.4	15,299,401	33.7	987,109	6.5
利 益 剰 余 金	16,286,510	35.4	15,299,401	33.7	987,109	6.5

(資料 第1－4表 86～87 ページ参照)

ア 資産

当年度末における資産総額は460億1,798万円で、前年度末から6億8,443万円(1.5%)増加している。

固定資産は、前年度末から2億6,441万円(1.1%)減少している。これは主に、建物の減価償却累計額の増に伴う有形固定資産2億6,438万円の減少によるものである。

流動資産は、前年度末から9億4,885万円(4.3%)増加している。これは主に、開催収益の増に伴う現金預金9億8,643万円の増加によるものである。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 460 億 1,798 万円で、前年度末から 6 億 8,443 万円 (1.5%) 増加している。その構成は、負債 24 億 8,369 万円 (5.4%)、資本 435 億 3,429 万円 (94.6%) となっている。

(7) 負債

負債総額は、前年度末から 3 億 267 万円 (10.9%) 減少している。

固定負債は、前年度末から 125 万円 (0.4%) 減少している。これは、退職給付引当金の減少によるものである。

流動負債は、前年度末から 2 億 8,582 万円 (13.7%) 減少している。これは主に、共同開催に係る施行者納付金等に係る未払金 2 億 8,666 万円の減少によるものである。

繰延収益は、前年度末から 1,559 万円 (4.4%) 減少している。これは、長期前受金の減少によるものである。

(4) 資本

資本総額は、前年度末から 9 億 8,710 万円 (2.3%) 増加している。

資本金は、前年度末と同額で増減はない。

剰余金は、前年度末から 9 億 8,710 万円 (6.5%) 増加している。これは、前年度利益処分に伴う一般会計繰出金 40 億円の減少がある一方で、当年度純利益が 49 億 8,710 万円生じたことによるものである。

剰余金の内訳は、次表のとおりである。

剰 余 金

(単位：千円、%)

	4 年 度 末 残 高	4 年度利益処分 一般会計繰出金	5 年度変動額	5 年 度 末 残 高	対 前 年 度 増 減	比 率
			純 利 益			
利 益 剰 余 金	15,299,401	△ 4,000,000	4,987,109	16,286,510	987,109	6.5
未処分利益 剰 余 金	15,299,401	△ 4,000,000	4,987,109	16,286,510	987,109	6.5
剰 余 金 合 計	15,299,401	△ 4,000,000	4,987,109	16,286,510	987,109	6.5

(資料 第 1 - 4 表 86~87 ページ参照)

ウ 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、53 億 6,263 万円で、前年度末から 3,552 万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△3 億 7,620 万円で、前年度末から 2 億 8,779 万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは、△40 億円で、前年度末と同額で増減はない。以上の 3 区分から、当年度の資金は前年度末から 9 億 8,643 万円増加し、資金期末残高は 185 億 2,042 万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：千円)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	4,987,109	4,709,836	277,273
減価償却費	697,558	695,244	2,314
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,174	△ 2,880	4,054
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,254	△ 12,467	11,214
長期前受金戻入額	△ 15,599	△ 15,599	—
受取利息	△ 1,451	△ 1,482	31
固定資産除却費	10,163	12,674	△ 2,511
未収金の増減額(△は増加)	37,579	△ 425,662	463,241
未払金の増減額(△は減少)	△ 353,767	360,522	△ 714,289
前受金の増減額(△は減少)	178	4,856	△ 4,678
預り金の増減額(△は減少)	△ 509	586	△ 1,094
小計	5,361,182	5,325,628	35,554
利息の受取額	1,451	1,482	△ 31
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	5,362,633	5,327,110	35,523
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良事業による支出	△ 376,203	△ 88,411	△ 287,792
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 376,203	△ 88,411	△ 287,792
財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計への繰出による支出	△ 4,000,000	△ 4,000,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 4,000,000	△ 4,000,000	—
資 金 増 加 額 (A)+(B)+(C)=(D)	986,430	1,238,699	△ 252,269
資 金 期 首 残 高 (E)	17,533,991	16,295,291	1,238,699
資 金 期 末 残 高 (D)+(E)	18,520,421	17,533,991	986,430

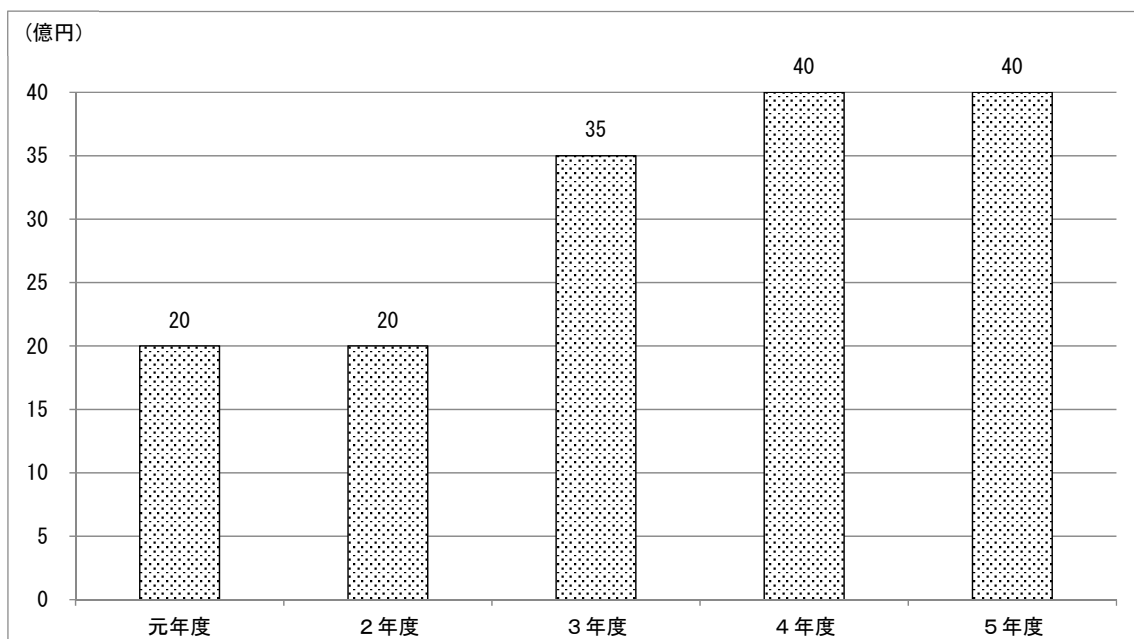
(5) 一般会計への繰出金

モーターボート競走事業は、ボートレース福岡及び外向発売所（ペラボート福岡）を有し、昭和28年9月26日に初開催を行って以来、これまでの一般会計への繰出金は約2,986億円（令和5年度末）に達し、市民生活の向上に寄与している。

当年度の繰出額は40億円で、前年度の繰出額と同額である。

過去5か年の一般会計への繰出金の推移は、次のグラフのとおりである。

一般会計への繰出金の推移



(6) 意見

財政状態は、健全な状態を維持している。経常収支においては、スマートフォンやパソコンによる電話投票の売上増加により開催収益が増加している。今後も、社会経済情勢の変化に対応しながら、より一層の収益増加等を図っていくことが求められる。

一般会計への繰出金については、前年度と同額の 40 億円を繰り出しており、安定的な繰出金の確保がなされている。しかしながら、経営計画を上回る利益剰余金が留保されていることから、処分する利益剰余金の水準については、施設の改修等に係る経費の見通しを踏まえ、引き続き検討されたい。

今後の事業運営に当たっては、令和 3 年 7 月策定の「ボートレース福岡 経営計画（令和 3 年度～令和 7 年度）」を踏まえ、お客様の安全性・快適性の向上を図りつつ、売上増につながる SG 等グレードレースを継続的に誘致するなど収益の向上を図るとともに、経営の効率化により、市民生活の向上に寄与する一般会計への安定的な繰出金の確保に取り組まれたい。

3 下水道事業会計

(1) 業務実績

令和5年度の下水道事業は、老朽化した下水道施設の改築更新をはじめ、浸水対策事業等について管渠・ポンプ場・水処理センターの整備を計画的に推進している。

老朽化した施設の改築更新については、管渠やポンプ場の計画的な更新に取り組むとともに、水処理センターの設備更新工事等を行っている。

浸水対策については、重点地区（33地区）を定めた「雨水整備Dプラン2026」により、対策を進めている。あわせて、天神周辺地区については、都心部の雨水対策を強化した「雨水整備レインボープラン天神」により、令和元年度から第2期事業を実施し、従来の流下型施設の整備に加え、雨水流出抑制施設の導入を進めている。

また、未整備区域の解消については、アイランドシティ地区の面整備等を行っており、再生水利用下水道事業については、中部地区及び東部地区の供給箇所数拡大を行うため再生水管の布設工事等を行っている。

そのほか、地震対策として緊急輸送路下など重要な幹線管渠の耐震化を進めている。

当年度の下水道整備の人口普及率は99.7%、面積整備率は98.8%で、昨年度と同率となっている。管渠総延長は728万2,201mで、前年度から2万4,379m（0.3%）増加している。

年間処理水量は1億8,750万5,435m³で、前年度から1,530万4,315m³（8.9%）増加しており、再生水年間送水量は206万6,935m³で、前年度から15万1,017m³（7.9%）増加している。

年間有収水量は1億5,918万8,309m³で、前年度から225万912m³（1.4%）増加している。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分	単位	5 年度	4 年度	対前年度増減	比率(%)
人 口 普 及 率	%	99.7	99.7	0.0	0.0
面 積 整 備 率	%	98.8	98.8	0.0	0.0
管 渠 総 延 長	m	7,282,201	7,257,822	24,379	0.3
1 日 処 理 能 力（晴天時）	m ³	704,200	704,200	—	—
年 間 処 理 水 量	m ³	187,505,435	172,201,120	15,304,315	8.9
1 日 平 均	m ³	512,310	471,784	40,526	8.6
再 生 水 年 間 送 水 量	m ³	2,066,935	1,915,918	151,017	7.9
1 日 平 均	m ³	5,647	5,249	398	7.6
年 間 有 収 水 量	m ³	159,188,309	156,937,397	2,250,912	1.4

（資料 第2－1表 91ページ参照）

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入（下水道事業収益）は、予算額 578 億 692 万円に対し決算額 577 億 3,970 万円で、差引 6,722 万円下回っている。これは主に、長期前受金戻入等の営業外収益が見込みを上回った一方で、一般会計からの雨水処理負担金等の営業収益が見込みを下回ったことによるものである。

一方、収益的支出（下水道事業費用）は、予算額 507 億 1,101 万円に対し決算額 499 億 4,916 万円で、7 億 6,185 万円の不用額が生じている。これは主に、処理場費、ポンプ場費等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増 減 収入(B-A) 支出(A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
下水道事業収益(ア)	57,806,923	57,739,700	△ 67,223	99.9
営 業 収 益	47,537,446	47,422,887	△ 114,559	99.8
営 業 外 収 益	10,242,435	10,270,625	28,190	100.3
特 別 利 益	27,042	46,188	19,146	170.8
下水道事業費用(イ)	50,711,016	49,949,165	761,851	98.5
営 業 費 用	46,260,585	45,546,683	713,902	98.5
営 業 外 費 用	4,368,518	4,367,040	1,478	100.0
特 別 損 失	51,913	35,442	16,471	68.3
予 備 費	30,000	—	30,000	—
差 引 額 (ア - イ)	7,095,907	7,790,535

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第2-2表 (1) 92~93 ページ参照)

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 481 億 8,686 万円に対し決算額 338 億 149 万円で、翌年度に 135 億 3,682 万円を繰り越し、不足額 8 億 4,854 万円が生じている。翌年度繰越が生じた理由は、建設改良費の繰越に伴い、その財源である企業債の借入等を繰り越したことによるものである。決算額の主なものは企業債 183 億 9,000 万円、国庫補助金 64 億 8,514 万円及び他会計負担金 44 億 1,143 万円である。

一方、資本的支出は、予算額 736 億 5,781 万円に対し決算額 588 億 5,437 万円で、翌年度に 137 億 1,300 万円を繰り越し、不用額 10 億 9,044 万円が生じている。翌年度繰越が生じた理由は建設改良費において、関係者との協議に日時を要したこと等により年度内に事業が完了しなかったことによるものである。決算額の主なものは、償還金 271 億 97 万円及び建設改良費 262 億 1,686 万円となっている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増減 収入 (B-(A-C)) 支出 (A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資 本 的 収 入 (ア)	48,186,861	33,801,492	13,536,820	△ 848,549	70.1
企 業 債	27,752,000	18,390,000	9,333,000	△ 29,000	66.3
国 庫 補 助 金	11,209,166	6,485,149	3,881,940	△ 842,077	57.9
負 担 金	914,286	601,046	321,880	8,640	65.7
他 会 計 負 担 金	4,411,435	4,411,432	—	△ 3	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	51	12,842	—	12,791	著増
水 洗 化 貸 付 事 業 収 入	1,713	1,128	—	△ 585	65.8
企 業 債 償 還 金 積 立 金 戻 入	3,889,620	3,889,620	—	—	100.0
雑 収 入	8,590	10,275	—	1,685	119.6
資 本 的 支 出 (イ)	73,657,815	58,854,373	13,713,000	1,090,442	79.9
建 設 改 良 費	41,013,739	26,216,865	13,713,000	1,083,874	63.9
償 還 金	27,100,979	27,100,978	—	1	100.0
水 洗 化 貸 付 事 業 費	2,066	1,687	—	379	81.7
国 庫 返 還 金	4,091	2,903	—	1,188	71.0
企 業 債 償 還 金 積 立 金	5,531,940	5,531,940	—	—	100.0
予 備 費	5,000	—	—	5,000	—
差 引 額 (ア-イ)	△ 25,470,954	△ 25,052,881	△ 176,180

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第2-2表 (2) 92～93 ページ参照)

2 資本的収入額(翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額1億7,618万円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額252億2,906万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額11億4,036万円、繰越工事資金2億4,537万円、減債積立金43億2,205万円、過年度分損益勘定留保資金11億3,439万円及び当年度分損益勘定留保資金183億8,687万円で補てんされている。

(3) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 548 億 3,298 万円、これに対する総費用は 481 億 8,282 万円で、差引 66 億 5,016 万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度から 12 億 7,643 万円（2.4%）増加しており、これは主に、その他他会計負担金の減がある一方で、下水道使用料の増に伴う営業収益 12 億 4,078 万円の増加によるものである。

総費用は、前年度から 9,215 万円（0.2%）増加しており、これは、企業債利息等の減等に伴う営業外費用 4 億 5,821 万円の減少がある一方で、処理場費の増等に伴う営業費用 5 億 3,556 万円の増加によるものである。

次に営業損益を見ると、当年度は 3 億 4,717 万円の営業利益が生じており、前年度営業損失 3 億 5,805 万円から 7 億 522 万円（197.0%）の増加となっている。これは、処理場費の増等に伴う営業費用 5 億 3,556 万円の増加がある一方で、下水道使用料の増等に伴う営業収益 12 億 4,078 万円の増加によるものである。

なお、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は 113.8%で、前年度から 2.4 ポイント上昇している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は 100.6%で、前年度から 1.6 ポイント上昇している。

比較損益計算書は、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位：千円、%)

区 分	5 年度		4 年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
総 収 益 (A)	54,832,985	100.0	53,556,546	100.0	1,276,439	2.4
営 業 収 益 (B)	44,517,401	81.2	43,276,612	80.8	1,240,789	2.9
下 水 道 使 用 料	28,068,684	51.2	24,368,267	45.5	3,700,417	15.2
雨 水 処 理 負 担 金	14,863,539	27.1	14,594,332	27.3	269,207	1.8
そ の 他 他 会 計 負 担 金	578,783	1.1	3,281,908	6.1	△ 2,703,125	△ 82.4
そ の 他 営 業 収 益 他	1,006,394	1.8	1,032,104	1.9	△ 25,711	△ 2.5
営 業 外 収 益	10,271,018	18.7	10,190,780	19.0	80,237	0.8
他 会 計 負 担 金	130,777	0.2	179,808	0.3	△ 49,031	△ 27.3
長 期 前 受 金 戻 入	9,950,608	18.1	9,845,932	18.4	104,676	1.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金 他	189,632	0.3	165,041	0.3	24,592	14.9
特 別 利 益	44,567	0.1	89,155	0.2	△ 44,587	△ 50.0
総 費 用 (C)	48,182,820	100.0	48,090,668	100.0	92,152	0.2
営 業 費 用 (D)	44,170,224	91.7	43,634,663	90.7	535,561	1.2
管 渠 費	1,905,936	4.0	1,933,071	4.0	△ 27,134	△ 1.4
ポ ン プ 場 費	2,121,854	4.4	2,042,457	4.2	79,397	3.9
処 理 場 費	6,167,036	12.8	5,894,976	12.3	272,060	4.6
流 域 下 水 道 費	1,723,744	3.6	1,721,675	3.6	2,069	0.1
給 与 費	1,391,180	2.9	1,404,493	2.9	△ 13,313	△ 0.9
減 価 償 却 費	28,330,398	58.8	28,172,121	58.6	158,277	0.6
資 産 減 耗 費	640,770	1.3	509,204	1.1	131,566	25.8
業 務 費 他	1,889,306	3.9	1,956,667	4.1	△ 67,360	△ 3.4
営 業 外 費 用	3,980,327	8.3	4,438,542	9.2	△ 458,215	△ 10.3
企 業 債 利 息 等 (注1)	3,633,023	7.5	3,946,327	8.2	△ 313,304	△ 7.9
雑 支 出	347,304	0.7	492,215	1.0	△ 144,911	△ 29.4
特 別 損 失	32,270	0.1	17,463	0.0	14,806	84.8
当 年 度 純 損 益 (A-C)	6,650,165	..	5,465,878	..	1,184,287	21.7
営 業 損 益 (B-D)	347,177	..	△ 358,051	..	705,228	197.0
総 収 支 比 率 (A/C × 100)	113.8	..	111.4	..	2.4	..
営 業 収 支 比 率 (B'/D × 100) (注2)	100.6	..	99.0	..	1.6	..

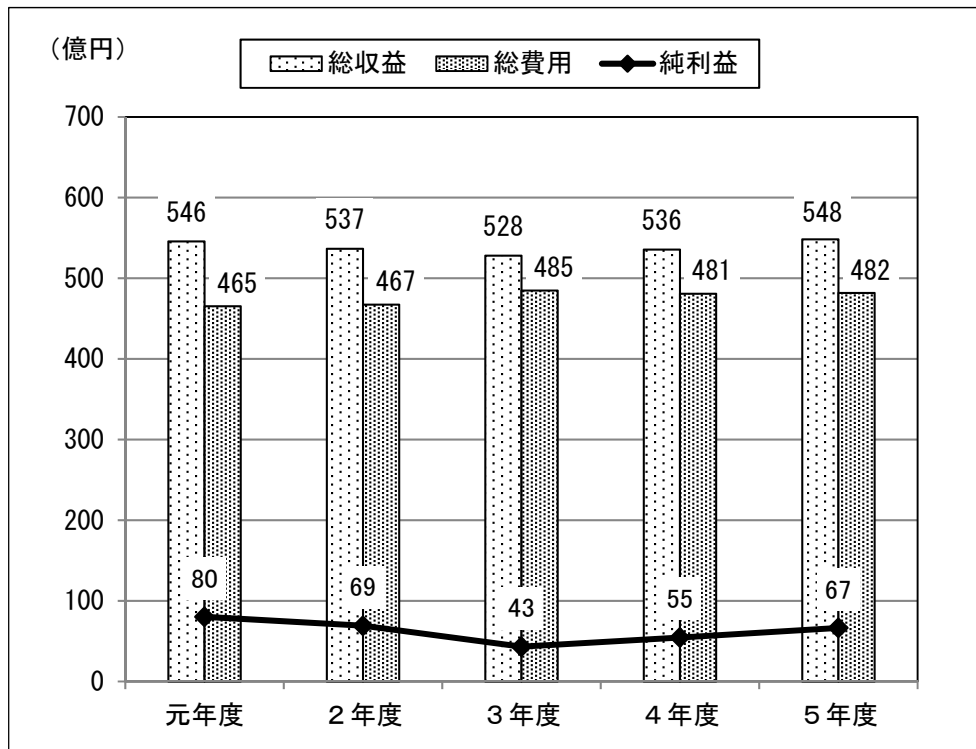
(注) 1 企業債利息等には企業債取扱諸費を含む。

2 営業収支比率算式の (B') は、営業収益 (B) から受託事業収益を差し引いた値。

(資料 第2-3表 94~95 ページ、及び第2-5表 98~99 ページ参照)

過去5か年の総収益、総費用及び純利益の推移は、次のグラフのとおりである。

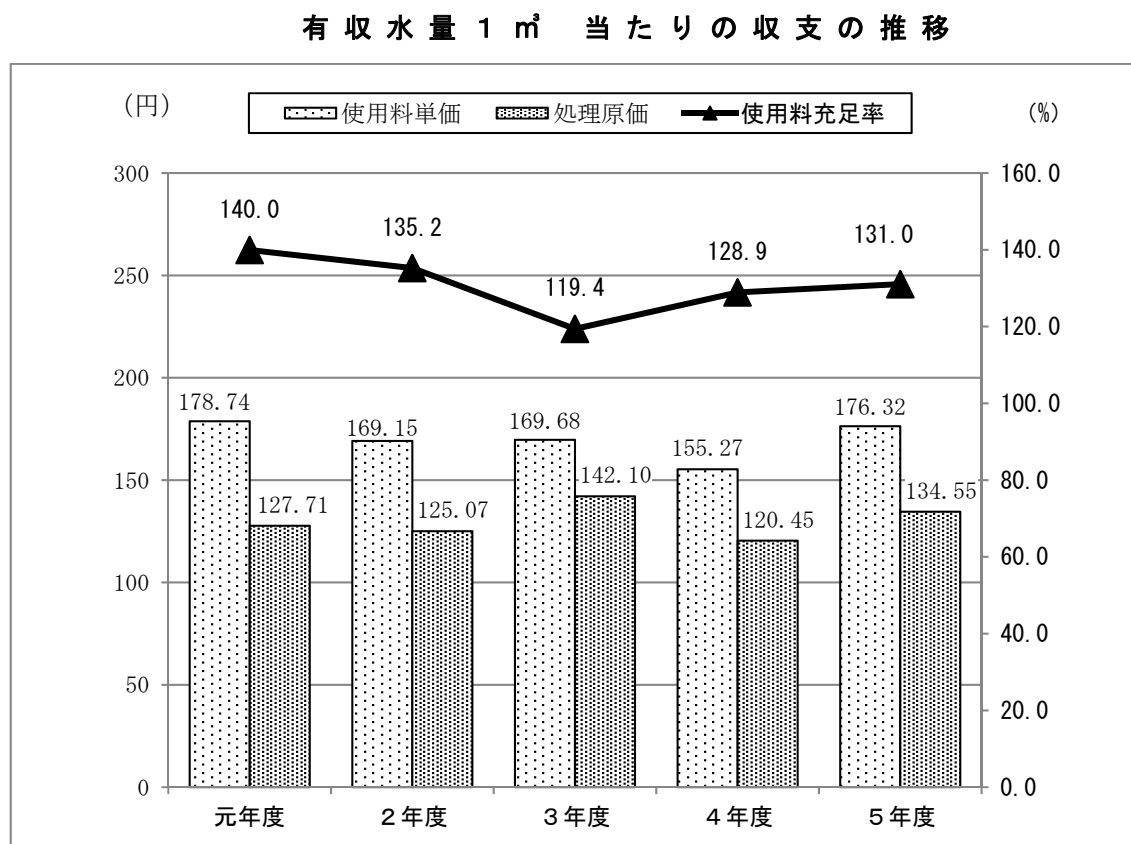
総収益、総費用及び純利益の推移



(資料 第2-5表 98～99 ページ参照)

イ 有収水量 1 m³当たり収支

過去 5 か年の有収水量 1 m³当たりの収支の推移は、次のグラフのとおりである。



(注) 1 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

2 処理原価＝（総費用－関連収入）／有収水量 ※関連収入とは、下水道使用料を除く総収入。

3 使用料充足率＝使用料単価／処理原価×100

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:千円、%)

区 分	5 年度末		4 年度末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
資 産 合 計	789,596,979	100.0	788,256,590	100.0	1,340,389	0.2
固 定 資 産	758,237,867	96.0	760,655,635	96.5	△ 2,417,768	△ 0.3
有 形 固 定 資 産	736,019,458	93.2	740,102,162	93.9	△ 4,082,704	△ 0.6
無 形 固 定 資 産	2,799,551	0.4	2,777,478	0.4	22,072	0.8
投 資	19,418,858	2.5	17,775,994	2.3	1,642,864	9.2
流 動 資 産	31,359,112	4.0	27,600,955	3.5	3,758,157	13.6
現 金 預 金	26,632,934	3.4	23,475,963	3.0	3,156,971	13.4
未 収 金	4,715,184	0.6	4,114,052	0.5	601,132	14.6
その他流動資産 他	10,995	0.0	10,940	0.0	55	0.5
負 債 資 本 合 計	789,596,979	100.0	788,256,590	100.0	1,340,389	0.2
負 債	543,200,628	68.8	552,275,647	70.1	△ 9,075,019	△ 1.6
固 定 負 債	290,268,357	36.8	295,776,857	37.5	△ 5,508,501	△ 1.9
企 業 債	288,753,823	36.6	294,273,760	37.3	△ 5,519,937	△ 1.9
引 当 金	1,514,534	0.2	1,503,098	0.2	11,436	0.8
流 動 負 債	40,645,667	5.1	41,829,028	5.3	△ 1,183,360	△ 2.8
企 業 債	23,909,937	3.0	27,100,978	3.4	△ 3,191,041	△ 11.8
未 払 金	16,493,929	2.1	14,484,658	1.8	2,009,271	13.9
引 当 金 他	241,801	0.0	243,391	0.0	△ 1,590	△ 0.7
繰 延 収 益	212,286,604	26.9	214,669,762	27.2	△ 2,383,158	△ 1.1
長 期 前 受 金	208,760,709	26.4	211,560,796	26.8	△ 2,800,087	△ 1.3
建 設 仮 勘 定 金	3,525,896	0.4	3,108,967	0.4	416,929	13.4
資 本	246,396,351	31.2	235,980,943	29.9	10,415,408	4.4
資 本 金	170,557,805	21.6	163,636,955	20.8	6,920,850	4.2
資 本 金	170,557,805	21.6	163,636,955	20.8	6,920,850	4.2
剰 余 金	75,838,546	9.6	72,343,988	9.2	3,494,558	4.8
資 本 剰 余 金	59,400,452	7.5	55,635,209	7.1	3,765,243	6.8
利 益 剰 余 金	16,438,094	2.1	16,708,779	2.1	△ 270,685	△ 1.6

(資料 第2－4表 96～97 ページ参照)

ア 資産

当年度末における資産総額は7,895億9,697万円で、前年度末から13億4,038万円（0.2%）増加している。

固定資産は、前年度末から24億1,776万円（0.3%）減少している。これは主に、企業債の満期一括償還のための積立金の増に伴う投資16億4,286万円の増加がある一方で、構築物の当年度減価償却累計額の増に伴う有形固定資産40億8,270万円の減少によるものである。

流動資産は前年度末から37億5,815万円（13.6%）増加しており、これは主に、現金預金31億5,697万円の増加によるものである。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は7,895億9,697万円で、前年度末から13億4,038万円（0.2%）増加している。その構成は、負債5,432億62万円（68.8%）、資本2,463億9,635万円（31.2%）となっている。

(7) 負債

負債総額は前年度末から90億7,501万円（1.6%）減少している。

固定負債は、前年度末から55億850万円（1.9%）減少している。これは主に、企業債55億1,993万円の減少によるものである。

流動負債は、前年度末から11億8,336万円（2.8%）減少している。これは主に、未払金20億927万円の増加がある一方で、下水道整備事業に係る企業債31億9,104万円の減少によるものである。

繰延収益は、前年度末から23億8,315万円（1.1%）減少している。これは、固定資産の減価償却に係る長期前受金の収益化累計額の増に伴う長期前受金の減少等によるものである。

(4) 資本

資本総額は前年度末から104億1,540万円（4.4%）増加している。

資本金は、前年度末から69億2,085万円（4.2%）増加している。これは、未処分利益剰余金を処分し、資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は、前年度末から34億9,455万円（4.8%）増加している。

資本剰余金は、前年度末から37億6,524万円（6.8%）増加している。これは主に、長期前受金の振替による他会計負担金の増加によるものである。

利益剰余金は、前年度末から2億7,068万円（1.6%）減少している。これは、当年度純利益66億5,016万円が生じた一方で、未処分利益剰余金69億2,085万円を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金の内訳は次表のとおりである。

剰 余 金

(単位：千円、％)

	4年度末 残 高	資 本 金 へ 組 入	減 債 積 立 金 の 積 立	5 年 度 変 動 額				5年度末 残 高	対 前 年 度 増 減	比 率
				減債積立金 の 取 崩	受入等	長期前受金 か ら の 振 替 額	純利益			
資 本 剰 余 金	55,635,209	－	－	－	79,908	3,685,335	－	59,400,452	3,765,243	6.8
受 贈 財 産 評 価 額	3,597,725	－	－	－	77,005	－	－	3,674,730	77,005	2.1
国 庫 補 助 金	19,566,522	－	－	－	△ 2,903	－	－	19,563,619	△ 2,903	△ 0.0
他 会 計 金	28,703,508	－	－	－	－	3,685,335	－	32,388,843	3,685,335	12.8
負 担 金	2,261,411	－	－	－	－	－	－	2,261,411	－	－
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,506,043	－	－	－	5,806	－	－	1,511,849	5,806	0.4
利 益 剰 余 金	16,708,779	△ 6,920,850	－	－	－	－	6,650,165	16,438,094	△ 270,685	△ 1.6
減 債 積 立 金	4,322,050	－	5,465,878	△ 4,322,050	－	－	－	5,465,878	1,143,828	26.5
未 処 分 利 益 剰 余 金	12,386,728	△ 6,920,850	△ 5,465,878	4,322,050	－	－	6,650,165	10,972,216	△ 1,414,513	△ 11.4
剰 余 金 合 計	72,343,988	△ 6,920,850	－	－	79,908	3,685,335	6,650,165	75,838,546	3,494,558	4.8

(注) 利益剰余金において、未処分利益剰余金の中から用途を特定し積み立てる利益処分を行っていた減債積立金 43 億 2,205 万円については、資本的収支不足額の補てん財源として企業債償還のため当年度に取り崩して使用しており、見合いの資金は残っていないが、資本金へ組み入れるなど市議会の議決による新たな利益処分が行われるまで、会計処理上は未処分利益剰余金に再度計上することとなっている。

ウ 企業債

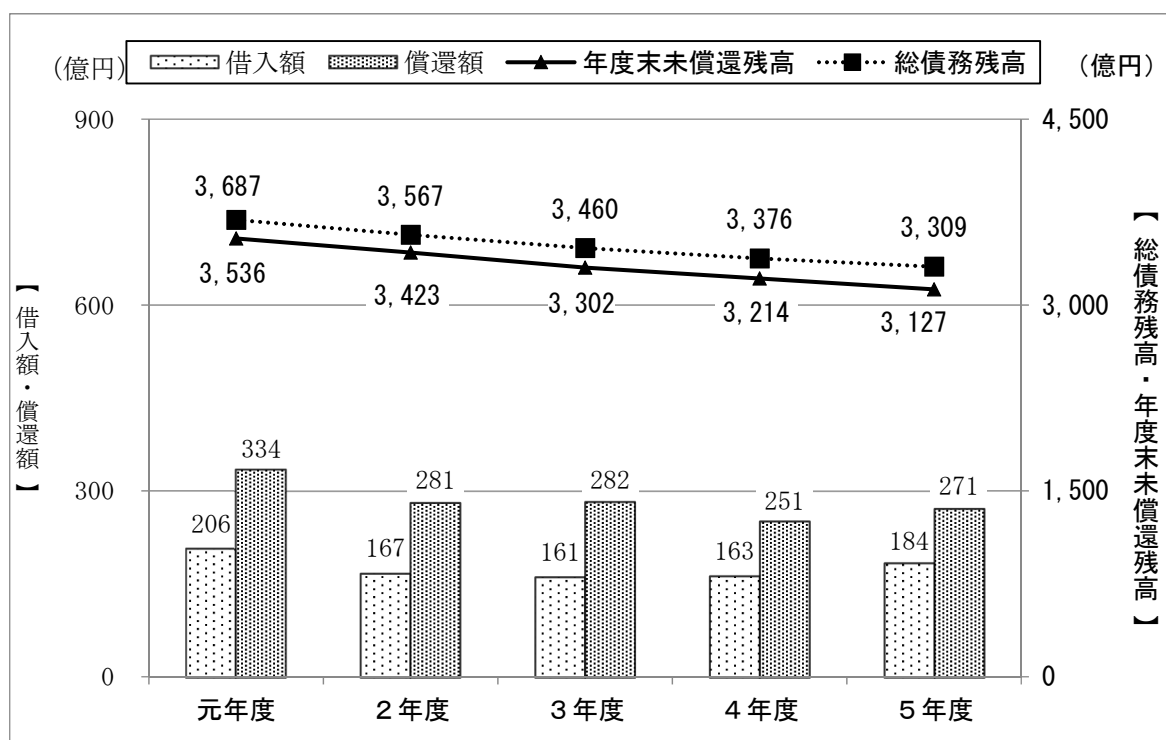
当年度の借入額は183億9,000万円で、前年度から21億500万円（12.9%）増加しており、これは主に、下水道事業特別措置債1億1,600万円の減少がある一方で、公共下水道企業債22億3,600万円の増加によるものである。

当年度の償還額は271億97万円で、前年度から20億574万円（8.0%）増加しており、これは主に、下水道事業特別措置債償還金2億円の減少がある一方で、公共下水道企業債償還金22億816万円の増加によるものである。

また、年度末未償還残高は、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度末から87億1,097万円（2.7%）減少して、3,126億6,375万円となっている。その結果、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、66億9,186万円（2.0%）減少して、3,309億1,402万円となっている。

過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



（参考）令和5年度末の企業債残高は、公共下水道企業債2,656億7,653万円、流域下水道企業債47億1,722万円、下水道事業特別措置債422億7,000万円である。（令和5年度発行額：公共下水道企業債146億1,800万円、流域下水道企業債1億8,200万円、下水道事業特別措置債35億9,000万円）

エ 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、259 億 5,995 万円で、前年度末から 11 億 9,043 万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△201 億 6,721 万円で、前年度末から 14 億 4,019 万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは、△26 億 3,577 万円で、前年度末から 19 億 4,275 万円増加している。以上の 3 区分から、当年度の資金は、前年度末から 31 億 5,697 万円増加し、資金期末残高は 266 億 3,293 万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：千円)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	6,650,165	5,465,878	1,184,287
減価償却費	28,330,398	28,172,121	158,277
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,552	△ 2,323	4,875
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 13,853	△ 32,032	18,179
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,436	76,487	△ 65,051
長期前受金戻入額	△ 9,950,608	△ 9,845,932	△ 104,676
受取利息	△ 121,006	△ 113,974	△ 7,032
支払利息	3,633,023	3,946,327	△ 313,304
固定資産売却益	△ 1,987	△ 19	△ 1,968
固定資産除却損	640,770	451,592	189,178
過年度損益修正益	△ 25,970	—	△ 25,970
未収金の増減額(△は増加)	△ 162,067	△ 681	△ 161,386
未払金の増減額(△は減少)	484,658	484,223	435
仮払金の増減額(△は減少)	△ 39	—	△ 39
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 5,501	△ 839	△ 4,662
小計	29,471,971	28,600,828	871,143
利息の受取額	121,006	115,020	5,986
利息の支払額	△ 3,633,023	△ 3,946,327	313,304
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	25,959,954	24,769,521	1,190,434
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良事業による支出	△ 24,611,830	△ 25,779,984	1,168,153
補助金、負担金等による収入	6,022,245	6,356,148	△ 333,903
一般会計からの負担金による収入	54,692	53,799	894
補助金の返還による支出	△ 2,903	△ 3,019	116
企業債償還金積立金	△ 5,531,940	△ 5,253,260	△ 278,680
企業債償還金戻入	3,889,620	2,984,520	905,100
その他の収入	12,903	34,390	△ 21,486
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 20,167,212	△ 21,607,407	1,440,195
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	18,390,000	16,285,000	2,105,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 25,201,855	△ 25,095,234	△ 106,620
一般会計からの負担金による収入	4,176,083	4,231,713	△ 55,629
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 2,635,771	△ 4,578,522	1,942,750
資金増加額(又は減少額) (A)+(B)+(C)=(D)	3,156,971	△ 1,416,408	4,573,378
資金期首残高 (E)	23,475,963	24,892,371	△ 1,416,408
資金期末残高 (D)+(E)	26,632,934	23,475,963	3,156,971

(5) 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に 155 億 7,310 万円、資本的収入に 44 億 1,143 万円、合計 199 億 8,453 万円となっており、前年度から 25 億 3,751 万円（11.3%）減少している。これは主に、収益的収入に係るその他負担金が減少したことによるものである。

繰入金の主なものは、収益的収入では一般会計からの雨水処理負担金 148 億 6,353 万円であり、資本的収入では下水道事業特別措置債償還経費等の元金償還負担金 39 億 6,334 万円である。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金

（単位：千円、％）

区 分		5 年度		4 年度		対 前 年 度	
			構成比率		構成比率	増 減	比率
収益的収入	営 業 収 益	15,442,322	77.3	17,876,240	79.4	△ 2,433,918	△ 13.6
	雨 水 処 理 負 担 金	14,863,539	74.4	14,594,332	64.8	269,207	1.8
	水 質 規 制 費 負 担 金	72,376	0.4	72,661	0.3	△ 285	△ 0.4
	水 洗 化 促 進 費 負 担 金	57,018	0.3	53,379	0.1	3,639	6.8
	そ の 他 負 担 金	449,389	2.2	3,155,868	14.0	△ 2,706,478	△ 85.8
	営 業 外 収 益	130,777	0.7	179,808	0.8	△ 49,031	△ 27.3
	他 会 計 負 担 金	130,777	0.7	179,808	0.8	△ 49,031	△ 27.3
	計	15,573,100	77.9	18,056,048	80.2	△ 2,482,948	△ 13.8
資本的収入	他 会 計 負 担 金	4,411,432	22.1	4,465,998	19.8	△ 54,566	△ 1.2
	中 水 道 の 建 設 改 良 に 要 す る 経 費	2,121	0.0	5,184	0.0	△ 3,063	△ 59.1
	流 域 下 水 道 の 建 設 に 要 す る 経 費	68,563	0.3	63,238	0.3	5,325	8.4
	緊急下水道整備特定事業 に 要 す る 経 費	320,342	1.6	314,180	1.4	6,163	2.0
	下水道事業特別措置債 の 償 還 経 費 等	3,963,341	19.8	4,027,265	17.9	△ 63,924	△ 1.6
	海水淡水化事業に係る起 債の償還に要する経費	57,064	0.3	56,131	0.2	933	1.7
	計	4,411,432	22.1	4,465,998	19.8	△ 54,566	△ 1.2
合 計		19,984,532	100.0	22,522,046	100.0	△ 2,537,514	△ 11.3

(6) セグメント情報

下水道事業会計では、公共下水道事業と太陽光発電事業を運営していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報 告 セ グ メ ン ト の 概 要

事業名	事業の内容
公共下水道事業	汚水を衛生的に処理するとともに雨水排除を行う公共下水道事業
太陽光発電事業	西部水処理センター及び新西部水処理センターで行う太陽光発電事業

報 告 セ グ メ ン ト ご と の 事 業 収 益 等

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	公共下水道事業	太陽光発電事業	合 計
営業収益	44,431,983	85,417	44,517,401
営業費用	44,101,734	68,488	44,170,222
営業損益	330,247	16,930	347,177
経常損益	6,620,938	16,930	6,637,868
セグメント資産	789,545,725	51,254	789,596,979
セグメント負債	543,200,628	—	543,200,628

(7) 意見

下水道事業会計においては、安定した経営を行っている。

しかしながら、企業債の未償還残高は年々減少しているものの、依然として高い水準にある。また、下水道サービスを安定的・継続的に提供し、激甚化・頻発化する災害から市民の生命・財産を守り、快適で安全・安心な市民生活や経済活動を支え続けるため、老朽化施設の改築更新、浸水対策事業、既存施設の耐震化等の事業を推進していく必要がある。

今後の事業運営に当たっては、現在の経営計画が令和6年度で期間満了することから、次期計画を策定し、これに基づき、企業債残高のさらなる縮減、使用料収入等の財源確保及び維持管理経費の節減などによる経営の効率化に努められたい。

4 水道事業会計

(1) 業務実績

令和5年度の水道事業の業務実績は、給水区域内人口 164 万 3,757 人に対し、給水人口 163 万 9,057 人で、前年度から給水区域内人口は 12,502 人（0.8%）、給水人口は 12,702 人（0.8%）増加している。普及率は、前年度と同じ 99.7%となっている。

当年度の年間総給水量は 1 億 5,446 万 569 m³（1 日平均 42 万 2,023 m³）、年間有収水量は 1 億 4,823 万 6,439 m³（1 日平均 40 万 5,018 m³）で、前年度から、年間総給水量は 180 万 9,955 m³（1.2%）増加し、年間有収水量は 101 万 3,604 m³（0.7%）増加している。その結果、有収率は前年度から 0.5 ポイント低下し 96.0%となっている。なお、1 日最大給水量は 45 万 8,533 m³（令和5年 11 月 19 日）で、前年度から 1,100 m³（0.2%）減少している。

一方、建設改良等については、水の安定給水を図るため、配水施設の新設や更新を行う配水管整備事業や取水・浄水機能維持のための浄水施設等の整備、さらに効率的な水運用や異常時のライフライン機能の強化を図るため、浄水場再編事業等が進められている。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分	単位	5 年度	4 年度	対前年度増減	比率 (%)
給水区域内人口（ア）	人	1,643,757	1,631,255	12,502	0.8
給水人口（イ）	人	1,639,057	1,626,355	12,702	0.8
普及率（イ / ア × 100）	%	99.7	99.7	0.0	0.0
年間総給水量（ウ）	m ³	154,460,569	152,650,614	1,809,955	1.2
年間有収水量（エ）	m ³	148,236,439	147,222,835	1,013,604	0.7
有収率（エ / ウ × 100）	%	96.0	96.4	△ 0.5	△ 0.5
1 日 給 水 能 力	m ³	780,987	780,987	—	—
1 日 最 大 給 水 量	m ³	458,533	459,633	△ 1,100	△ 0.2
1 日 平 均 給 水 量	m ³	422,023	418,221	3,802	0.9
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	405,018	403,350	1,667	0.4

（資料 第3－1表 101 ページ参照）

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入（水道事業収益）は、予算額 397 億 5,447 万円に対し、決算額 402 億 5,774 万円で、差引 5 億 327 万円上回っている。これは主に、給水収益等の営業収益が見込みを上回ったことによるものである。

一方、収益的支出（水道事業費用）は、予算額 341 億 7,892 万円に対し、決算額 332 億 5,967 万円で、翌年度に 212 万円を繰り越し、不用額 9 億 1,713 万円が生じている。翌年度繰越が生じた理由は、配水費において製造業者の部品調達の長期化により、年度内に工事が完了しなかったものである。不用額の主なものは、原水及び浄水費、総係費、配水費等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

（単位：千円、％）

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増 減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
水 道 事 業 収 益 (ア)	39,754,474	40,257,748	—	503,274	101.3
営 業 収 益	34,976,746	35,545,971	—	569,225	101.6
営 業 外 収 益	4,764,786	4,696,889	—	△ 67,897	98.6
特 別 利 益	12,942	14,889	—	1,947	115.0
水 道 事 業 費 用 (イ)	34,178,925	33,259,672	2,123	917,130	97.3
営 業 費 用	31,982,160	31,111,988	2,123	868,049	97.3
営 業 外 費 用	2,117,962	2,117,957	—	5	100.0
特 別 損 失	34,759	29,726	—	5,033	85.5
予 備 費	44,044	—	—	44,044	—
差 引 額 (ア－イ)	5,575,549	6,998,076	△ 2,123

（注）金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。（資料 第3－2表(1)102～103 ページ参照）

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 150 億 8,410 万円に対し決算額 128 億 4,948 万円で、翌年度に 20 億 5,173 万円を繰り越し、不足額 1 億 8,288 万円が生じている。翌年度繰越が生じた理由は、建設改良費の繰越に伴い、その財源である企業債の借入等を繰り越したことによるものである。決算額の主なものは、企業債 74 億 3,500 万円、出資金 23 億 637 万円及び補助金 11 億 710 万円である。

一方、資本的支出は、予算額 333 億 3,644 万円に対し、決算額 264 億 9,984 万円で、翌年度に 65 億 8,546 万円を繰り越し、不用額 2 億 5,113 万円が生じている。翌年度繰越が生じた主な理由は、建設改良費において関係者との協議に日時を要したこと等により、年度内に工事が完了しなかったことによるものである。決算額の主なものは、建設改良費 179 億 371 万円、企業債償還金 76 億 5,428 万円及び出資金 9 億 4,176 万円となっている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増 減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資 本 的 収 入 (ア)	15,084,108	12,849,489	2,051,736	△ 182,883	85.2
企 業 債	9,150,000	7,435,000	1,515,000	△ 200,000	81.3
補 助 金	1,544,571	1,107,104	408,396	△ 29,071	71.7
出 資 金	2,422,951	2,306,377	80,636	△ 35,938	95.2
負 担 金	663,051	594,646	—	△ 68,405	89.7
加 入 金	905,344	958,012	—	52,668	105.8
預 託 金 返 還 金	6,000	—	—	△ 6,000	—
そ の 他 の 資 本 的 収 入	392,191	448,350	47,704	103,863	114.3
資 本 的 支 出 (イ)	33,336,447	26,499,848	6,585,460	251,139	79.5
建 設 改 良 費	24,719,215	17,903,718	6,585,460	230,037	72.4
償 還 金	7,654,290	7,654,289	—	1	100.0
出 資 金	946,870	941,769	—	5,101	99.5
預 託 金	6,000	—	—	6,000	—
国庫補助金返還金	72	72	—	0	100.0
予 備 費	10,000	—	—	10,000	—
差 引 額 (ア－イ)	△ 18,252,339	△ 13,650,359	△ 4,533,724

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第3-2表(2)102～103 ページ参照)

2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 136 億 5,035 万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12 億 4,861 万円、減債積立金 15 億 1,169 万円、損益勘定留保資金 87 億 3,561 万円及び当年度利益剰余金処分額 21 億 5,443 万円で補てんされている。

(3) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 368 億 4,789 万円、これに対する総費用は 311 億 714 万円で、差引 57 億 4,074 万円の純利益が生じている。

総収益は前年度から 6 億 3,846 万円（1.8%）増加しており、これは主に、給水収益の増に伴う営業収益 6 億 4,022 万円の増加によるものである。

総費用は前年度から 4 億 6,679 万円（1.5%）増加しており、これは主に、支払利息の減に伴う営業外費用 1 億 1,915 万円の減少がある一方で、業務費の増等に伴う営業費用 5 億 7,249 万円の増加によるものである。

次に営業損益を見ると、当年度は 26 億 5,342 万円の営業利益が生じており、前年度営業利益から 6,773 万円（2.6%）の増加となっている。これは主に、給水収益の増に伴う営業収益の増加がある一方で、業務費の増等に伴う営業費用の増加によるものである。

なお、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は 118.5%で、前年度から 0.3 ポイント上昇している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は 108.9%で、前年度と同程度である。

比較損益計算書は、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

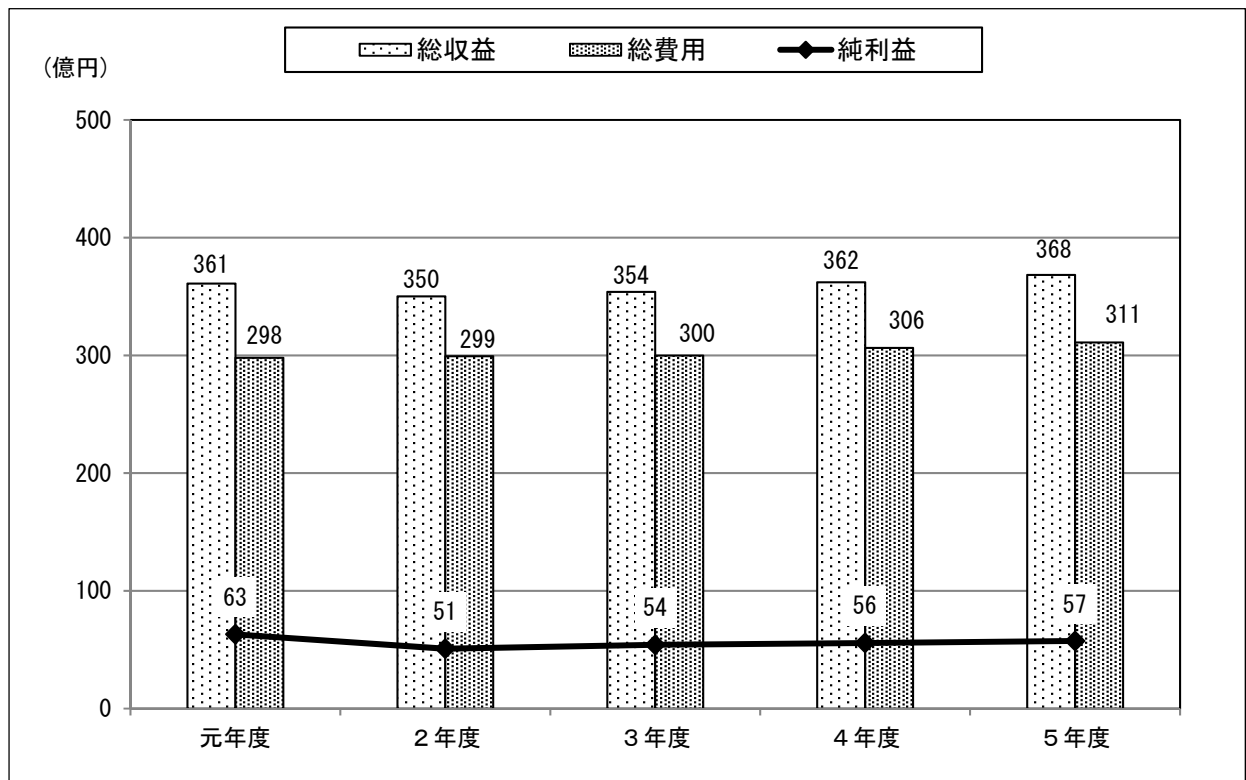
(単位：千円、％)

区 分	5 年度		4 年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
総 収 益 (A)	36,847,893	100.0	36,209,424	100.0	638,469	1.8
営 業 収 益 (B)	32,328,819	87.7	31,688,593	87.5	640,226	2.0
給 水 収 益	32,129,106	87.2	31,474,509	86.9	654,597	2.1
その他の営業収益 他	199,712	0.5	214,084	0.6	△ 14,372	△ 6.7
営 業 外 収 益	4,505,538	12.2	4,508,828	12.5	△ 3,290	△ 0.1
負 担 金	1,867,878	5.1	1,854,096	5.1	13,782	0.7
長 期 前 受 金 戻 入	2,276,274	6.2	2,244,998	6.2	31,276	1.4
受 取 利 息 他	361,386	1.0	409,734	1.1	△ 48,348	△ 11.8
特 別 利 益	13,536	0.0	12,003	0.0	1,533	12.8
総 費 用 (C)	31,107,143	100.0	30,640,346	100.0	466,798	1.5
営 業 費 用 (D)	29,675,392	95.4	29,102,901	95.0	572,491	2.0
原 水 及 び 浄 水 費	9,904,666	31.8	9,834,317	32.1	70,348	0.7
配 水 費	2,085,764	6.7	1,954,427	6.4	131,337	6.7
給 水 費	1,723,546	5.5	1,692,620	5.5	30,926	1.8
業 務 費	2,385,343	7.7	2,181,303	7.1	204,041	9.4
総 係 費	1,548,579	5.0	1,484,003	4.8	64,576	4.4
減 価 償 却 費	10,994,580	35.3	10,948,786	35.7	45,794	0.4
資 産 減 耗 費	417,384	1.3	418,925	1.4	△ 1,541	△ 0.4
量 水 器 費 他	615,531	2.0	588,520	1.9	27,010	4.6
営 業 外 費 用	1,404,705	4.5	1,523,862	5.0	△ 119,157	△ 7.8
支 払 利 息	1,369,511	4.4	1,484,141	4.8	△ 114,630	△ 7.7
企 業 債 取 扱 諸 費	3,334	0.0	6,457	0.0	△ 3,123	△ 48.4
雑 支 出	31,860	0.1	33,265	0.1	△ 1,405	△ 4.2
特 別 損 失	27,046	0.1	13,582	0.0	13,464	99.1
当 年 度 純 損 益 (A - C)	5,740,749	..	5,569,078	..	171,671	3.1
営 業 損 益 (B - D)	2,653,426	..	2,585,692	..	67,735	2.6
総 収 支 比 率 (A/C × 100)	118.5	..	118.2	..	0.3	..
営 業 収 支 比 率 (B/D × 100)	108.9	..	108.9	..	0.1	..

(資料 第3-3表 104～105 ページ参照)

過去5か年の総収益、総費用及び純利益の推移は、次のグラフのとおりである。

総収益、総費用及び純利益の推移

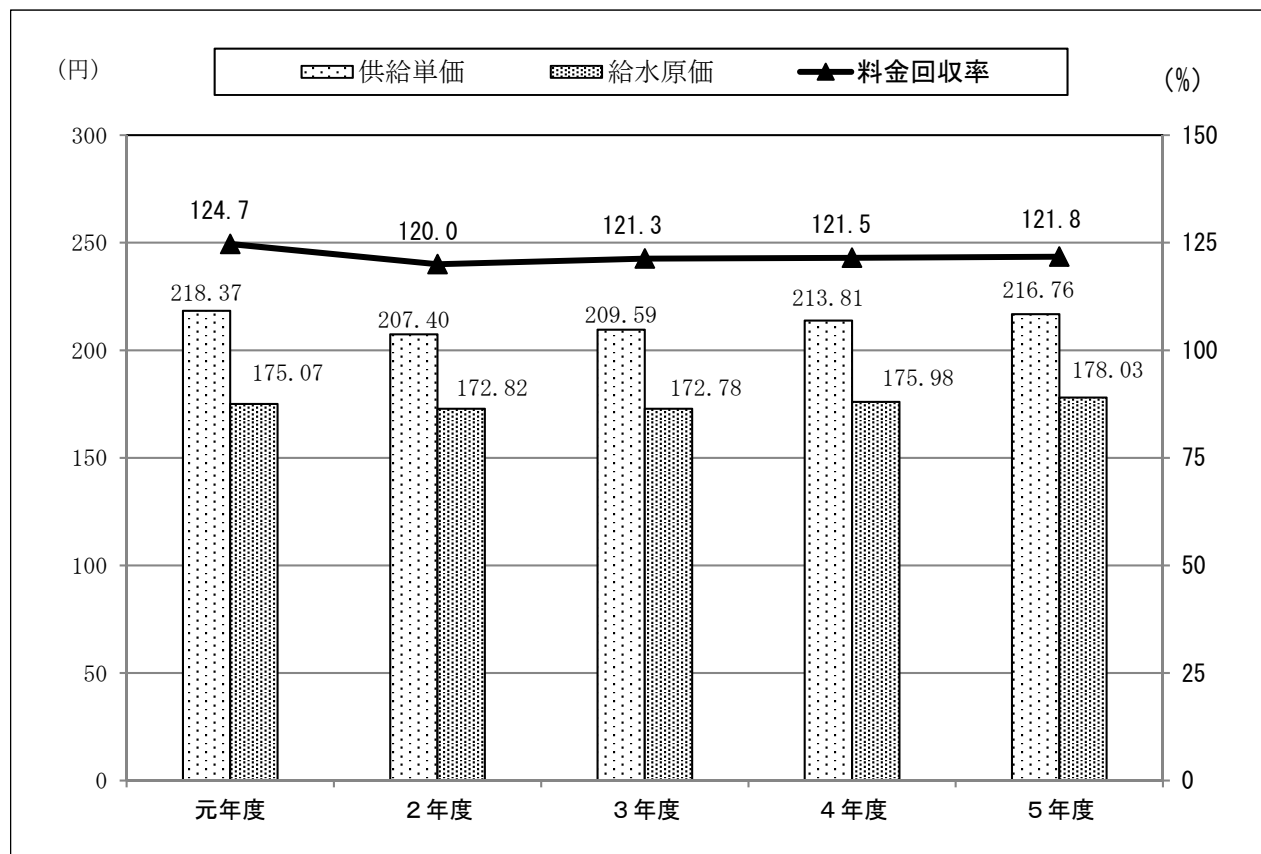


(資料 第3－5表 108～109 ページ参照)

イ 料金水量 1 m³ 当たり収支

過去 5 か年の料金水量 1 m³ 当たりの収支の推移は、次のグラフのとおりである。

料 金 水 量 1 m³ 当 た り の 収 支 の 推 移



- (注) 1 供給単価 = 料金収入 / 料金水量
 2 給水原価 = (総費用 - 関連収入) / 料金水量 ※関連収入とは、料金収入を除く総収入。
 3 料金回収率 = 供給単価 / 給水原価 × 100
 4 簡易水道関係を除く。

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:千円、%)

区 分	5 年度末		4 年度末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
資 産 合 計	405,114,949	100.0	396,084,176	100.0	9,030,773	2.3
固 定 資 産	379,419,466	93.7	372,378,669	94.0	7,040,797	1.9
有 形 固 定 資 産	325,022,150	80.2	317,811,988	80.2	7,210,162	2.3
無 形 固 定 資 産	17,340,775	4.3	18,451,909	4.7	△ 1,111,135	△ 6.0
投 資 そ の 他 の 資 産	37,056,541	9.1	36,114,772	9.1	941,769	2.6
流 動 資 産	25,695,483	6.3	23,705,507	6.0	1,989,977	8.4
現 金 預 金	20,278,208	5.0	18,925,185	4.8	1,353,023	7.1
未 収 金	3,940,409	1.0	3,232,913	0.8	707,496	21.9
前 払 金 他	1,476,867	0.4	1,547,409	0.4	△ 70,543	△ 4.6
負 債 資 本 合 計	405,114,949	100.0	396,084,176	100.0	9,030,773	2.3
負 債	181,212,072	44.7	180,228,424	45.5	983,647	0.5
固 定 負 債	101,941,513	25.2	101,612,331	25.7	329,182	0.3
企 業 債	97,189,827	24.0	97,181,935	24.5	7,892	0.0
引 当 金 他	4,751,687	1.2	4,430,396	1.1	321,290	7.3
流 動 負 債	17,985,194	4.4	18,751,382	4.7	△ 766,188	△ 4.1
企 業 債	7,427,108	1.8	7,654,289	1.9	△ 227,181	△ 3.0
未 払 金	8,700,686	2.1	9,037,718	2.3	△ 337,032	△ 3.7
引 当 金 他	1,857,399	0.5	2,059,374	0.5	△ 201,975	△ 9.8
繰 延 収 益	61,285,365	15.1	59,864,712	15.1	1,420,653	2.4
長 期 前 受 金	57,555,148	14.2	57,039,235	14.4	515,913	0.9
建設仮勘定長期前受金	3,730,217	0.9	2,825,477	0.7	904,740	32.0
資 本	223,902,878	55.3	215,855,752	54.5	8,047,126	3.7
資 本 金	212,215,820	52.4	204,467,349	51.6	7,748,472	3.8
資 本 金	212,215,820	52.4	204,467,349	51.6	7,748,472	3.8
剰 余 金	11,687,057	2.9	11,388,403	2.9	298,655	2.6
資 本 剰 余 金	2,622,228	0.6	2,622,228	0.7	—	—
利 益 剰 余 金	9,064,829	2.2	8,766,174	2.2	298,655	3.4

(資料 第3－4表 106～107 ページ参照)

ア 資産

当年度末における資産総額は4,051億1,494万円で、前年度末から90億3,077万円（2.3%）増加している。

固定資産は、前年度末から70億4,079万円（1.9%）増加しており、これは主に、配水管整備事業等に係る構築物の増に伴う有形固定資産72億1,016万円の増加によるものである。

流動資産は、前年度末から19億8,997万円（8.4%）増加しており、これは主に、現金預金13億5,302万円の増加などによるものである。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は4,051億1,494万円で、前年度末から90億3,077万円（2.3%）増加している。その構成は、負債1,812億1,207万円（44.7%）、資本2,239億287万円（55.3%）となっている。

(7) 負債

負債総額は、前年度末から9億8,364万円（0.5%）増加している。

固定負債は、前年度末から3億2,918万円（0.3%）増加している。これは主に、リース債務の増を含む引当金他の増加によるものである。

流動負債は、前年度末から7億6,618万円（4.1%）減少している。これは主に、未払金3億3,703万円の減少などによるものである。

繰延収益は、前年度末から14億2,065万円（2.4%）増加している。これは、建設仮勘定長期前受金9億474万円の増加などによるものである。

(4) 資本

資本総額は、前年度末から80億4,712万円（3.7%）増加している。

資本金は、前年度末から77億4,847万円（3.8%）増加している。これは、未処分利益剰余金54億4,209万円を資本金に組み入れたこと及び一般会計から出資金23億637万円を受け入れたことによるものである。

剰余金は、前年度末から2億9,865万円（2.6%）増加している。

資本剰余金は、前年度末と同額で、利益剰余金は、前年度末から2億9,865万円（3.4%）増加している。これは、未処分利益剰余金54億4,209万円を資本金に組み入れた一方で、当年度純利益が57億4,074万円生じたことによるものである。

剰余金の内訳は次表のとおりである。

剰 余 金

(単位：千円、％)

	4 年度末 残 高	資本金へ 組入	減債積立金 の積立	5 年度変動額			5 年度末 残 高	対前年度 増 減	比率
				減債積立金 の取崩	受入	純利益			
資本剰余金	2,622,228	—	—	—	—	—	2,622,228	—	—
受贈財産 評 価 額	39,743	—	—	—	—	—	39,743	—	—
国庫補助金	2,296,764	—	—	—	—	—	2,296,764	—	—
そ の 他 資本剰余金	285,721	—	—	—	—	—	285,721	—	—
利益剰余金	8,766,174	△ 5,442,095	—	—	—	5,740,749	9,064,829	298,655	3.4
減債積立金	—	—	3,324,080	△ 3,324,080	—	—	—	—	—
未 処 分 利益剰余金	8,766,174	△ 5,442,095	△ 3,324,080	3,324,080	—	5,740,749	9,064,829	298,655	3.4
剰余金合計	11,388,403	△ 5,442,095	—	—	—	5,740,749	11,687,057	298,655	2.6

(注) 利益剰余金において、未処分利益剰余金の中から用途を特定し積み立てる利益処分を行っていた減債積立金 33 億 2,408 万円については、資本的収支不足額の補てん財源として企業債償還のため当年度に取り崩して使用しており、見合いの資金は残っていないが、資本金へ組み入れるなど市議会の議決による新たな利益処分が行われるまで、会計処理上は未処分利益剰余金に再度計上することとなっている。

ウ 企業債

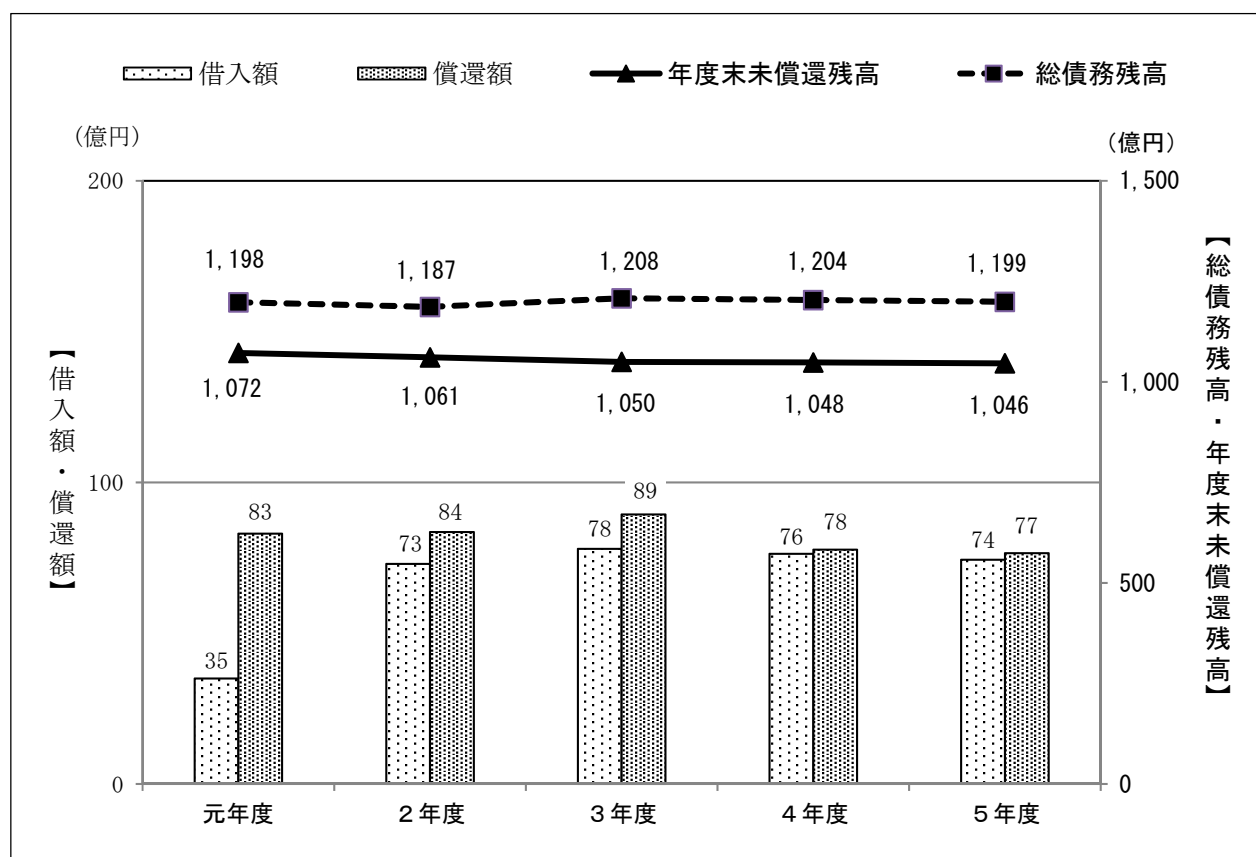
当年度の借入額は74億3,500万円で、前年度から2億円（2.6%）減少しており、これは主に、水源浄水場整備事業に対する企業債の減少によるものである。

当年度の償還額は76億5,428万円で、前年度から1億1,682万円（1.5%）減少しており、これは主に、償還の進捗に伴う元金償還額の減少によるものである。

また、年度末未償還残高は、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度末から2億1,928万円（0.2%）減少して、1,046億1,693万円となっている。なお、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、4億3,700万円（0.4%）減少して、1,199億2,670万円となっている。

過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



（参考）令和5年度末の企業債残高は、水道事業債1,046億1,693万円である。

（令和5年度発行額：74億3,500万円）

エ 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、157 億 5,585 万円で、前年度末から 4 億 7,317 万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△148 億 4,900 万円で、前年度末から 4 億 8,431 万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは、4 億 4,616 万円で、前年度末から 4 億 2,880 万円増加している。

以上の 3 区分から当年度の資金は 13 億 5,302 万円増加し、資金期末残高は 202 億 7,820 万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：千円)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	5,740,749	5,569,078	171,671
減価償却費	10,994,580	10,948,786	45,794
資産除却費	378,083	382,128	△ 4,045
退職給付引当金の増減額(△は減少)	129,202	△ 11,128	140,330
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,077	11,996	3,081
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,342	△ 6,134	8,475
長期前受金戻入額	△ 2,276,274	△ 2,244,998	△ 31,276
支払利息及び企業債取扱諸費	1,372,845	1,490,598	△ 117,753
受取利息	△ 223	△ 376	153
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△ 4	4
未収金の増減額(△は増加)	△ 468,446	△ 92,176	△ 376,270
貯蔵品の増減額(△は増加)	955	41,321	△ 40,366
前払金の増減額(△は増加)	11,124	△ 11,132	22,256
未払金の増減額(△は減少)	101,033	132,329	△ 31,296
前受金の増減額(△は減少)	△ 1,337	△ 4,497	3,161
預り金の増減額(△は減少)	△ 243,853	23,239	△ 267,092
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	15,755,857	16,229,029	△ 473,172
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 16,329,200	△ 17,349,577	1,020,376
有形固定資産の売却による収入	-	21	△ 21
受取利息	223	376	△ 153
福岡地区水道企業団への出資	△ 941,769	△ 879,629	△ 62,140
国庫補助金等による収入	1,022,321	2,843,380	△ 1,821,059
工事負担金等収入	1,399,496	1,098,757	300,739
国庫補助金の返還	△ 72	△ 78,018	77,946
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 14,849,001	△ 14,364,690	△ 484,311
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	7,435,000	7,635,000	△ 200,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 7,654,289	△ 7,771,113	116,824
一般会計からの出資金の収入	2,306,377	1,863,718	442,659
支払利息及び企業債取扱諸費(建設利息含む)	△ 1,422,290	△ 1,506,431	84,141
リース債務の支払による支出	△ 218,631	△ 203,810	△ 14,821
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	446,166	17,363	428,803
資金増加額 (A)+(B)+(C)=(D)	1,353,023	1,881,703	△ 528,680
資金期首残高 (E)	18,925,185	17,043,482	1,881,703
資金期末残高 (D)+(E)	20,278,208	18,925,185	1,353,023

(5) 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に 1 億 5,707 万円、資本的収入に 24 億 1,152 万円、合計 25 億 6,859 万円となっており、前年度から 4 億 3,135 万円（20.2%）増加している。

これは主に、資本的収入の安全対策出資金が増加したことによるものである。

繰入金の主なものは、収益的収入では消火栓関係経費負担金 5,047 万円であり、資本的収入では安全対策出資金 13 億 6,460 万円及び福岡地区水道企業団出資金 9 億 4,176 万円である。

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入金

（単位：千円、％）

区 分		5 年度		4 年度		対前年度増減	
			構成比率		構成比率		比率
収益的収入	補助金	56,311	2.2	66,229	3.1	△ 9,918	△ 15.0
	福岡地区水道企業団	14,527	0.6	25,568	1.2	△ 11,041	△ 43.2
	水道水源かん養基金事業	16,857	0.7	15,284	0.7	1,572	10.3
	児童手当	24,927	1.0	25,377	1.2	△ 450	△ 1.8
	負担金	100,763	3.9	99,322	4.6	1,441	1.5
	消火栓関係経費	50,470	2.0	51,652	2.4	△ 1,183	△ 2.3
	簡易水道事業経営費	47,855	1.9	44,926	2.1	2,928	6.5
	簡易水道施設整備利息	2,439	0.1	2,744	0.1	△ 305	△ 11.1
	計	157,074	6.1	165,551	7.7	△ 8,477	△ 5.1
資本的収入	出資金	2,306,377	89.8	1,863,718	87.2	442,659	23.8
	福岡地区水道企業団	941,769	36.7	879,629	41.2	62,140	7.1
	安全対策 （水道管路耐震化事業等）	1,364,608	53.1	984,089	46.0	380,519	38.7
	負担金	105,148	4.1	107,972	5.1	△ 2,825	△ 2.6
	消火栓関係経費	79,226	3.1	82,764	3.9	△ 3,538	△ 4.3
	簡易水道施設整備費	4,266	0.2	4,358	0.2	△ 92	△ 2.1
	簡易水道施設整備元金	21,656	0.8	20,851	1.0	805	3.9
	計	2,411,525	93.9	1,971,690	92.3	439,834	22.3
	合 計	2,568,598	100.0	2,137,241	100.0	431,357	20.2

(6) セグメント情報

水道事業会計では、水道事業と小呂島地区簡易水道事業を運営していることから、当該２事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報 告 セ グ メ ン ト の 概 要

事業名	事業の内容
水道事業	小呂島地区以外の地区において水道水を供給する業務
小呂島地区簡易水道事業	小呂島地区において水道水を供給する業務

報 告 セ グ メ ン ト ご と の 資 産 等

(令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで)

(単位：千円)

区 分	水道事業	小呂島地区 簡易水道事業	合 計
営業収益	32,326,707	2,112	32,328,819
営業費用	29,610,215	65,177	29,675,392
営業損益	2,716,492	△ 63,065	2,653,426
経常損益	5,750,917	3,342	5,754,260
セグメント資産	404,635,220	479,729	405,114,949
セグメント負債	180,741,012	471,059	181,212,072
その他の項目			
一般会計繰入金	2,492,383	76,215	2,568,598
減価償却費	10,976,029	18,551	10,994,580
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	11,298,864	27,748	11,326,612

(7) 意見

水道事業会計においては、安定した経営を行っている。

給水収益については、家事用は人口増により基本使用料の増加はあるものの、外出機会の増により従量料金が減少し、結果、家事用全体は微増となっている。また、家事以外の用は経済活動の回復に伴い大きく増となり、全体としては増収となっている。

一方、企業債残高は着実に減少しているものの依然として多額であり、また、引き続き施設の老朽化等に伴う多額の更新投資が見込まれている。

今後の事業運営に当たっては、現在の経営計画が令和6年度で期間満了することから、次期計画を策定し、これに基づき、企業債残高の縮減に取り組む等、さらなる経営の効率化に努め、将来にわたり安定した経営を持続されたい。

5 工業用水道事業会計

(1) 業務実績

令和5年度の給水事業所数は前年度から1減の30事業所となっている。当年度の1日平均契約水量は7,876 m³で前年度から348 m³ (4.2%) 減少しており、当年度の年間総料金水量は293万7,604 m³で、前年度から11万3,047 m³ (3.7%) 減少している。また、当年度末の1日給水能力は、前年度末と同じ2万m³であり、当年度の1日最大給水量は6,922 m³ (令和6年1月18日) で、前年度から144 m³ (2.0%) 減少している。

また、配水管整備事業については、老朽化した基幹管路の更新が令和4年度末に完了し、令和5年度からは橋の架け替えに伴う配水支管の更新に取り組んでいる。さらに、浄水場整備事業については、設備の更新を実施している。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分	単位	5 年度	4 年度	対前年度増減	
					比率(%)
給 水 事 業 所 数	事業所	30	31	△ 1.0	△ 3.2
1 日 給 水 能 力	m ³	20,000	20,000	—	—
1 日 平 均 契 約 水 量	m ³	7,876	8,224	△ 348	△ 4.2
年 間 総 料 金 水 量	m ³	2,937,604	3,050,651	△ 113,047	△ 3.7
1 日 平 均 給 水 量	m ³	5,155	5,185	△ 30	△ 0.6
1 日 最 大 給 水 量	m ³	6,922	7,066	△ 144	△ 2.0

(資料 第4－1表 111 ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入（工業用水道事業収益）は、予算額 2 億 6,866 万円に対し決算額は 2 億 3,505 万円で、差引 3,360 万円下回っている。

これは主に、消費税還付金等の営業外収益が見込みを下回ったことによるものである。

一方、収益的支出（工業用水道事業費用）は、予算額 3 億 5,108 万円に対し決算額 3 億 1,656 万円で、不用額 3,451 万円が生じている。これは主に、修繕費等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

（単位：千円、％）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 収入 (B-A) 支出 (A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
工業用水道事業収益 (ア)	268,663	235,059	△ 33,604	87.5
営 業 収 益	217,315	220,116	2,801	101.3
営 業 外 収 益	51,348	14,943	△ 36,405	29.1
工業用水道事業費用 (イ)	351,082	316,567	34,515	90.2
営 業 費 用	329,923	303,585	26,338	92.0
営 業 外 費 用	20,159	12,982	7,177	64.4
予 備 費	1,000	—	1,000	—
差 引 額 (ア－イ)	△ 82,419	△ 81,508	△ 911	99.4

（注）金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。（資料 第 4－2 表(1) 112～113 ページ参照）

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 5 億 5,234 万円に対し決算額 1 億 3,800 万円で、翌年度に 4 億 434 万円を繰り越し、不足額 1,000 万円が生じている。翌年度繰越が生じた理由は、建設改良費の繰越に伴い、その財源である企業債の借入を翌年度に繰り越したことなどによるものである。

一方、資本的支出は、予算額 6 億 887 万円に対し、決算額 1 億 8,795 万円で、翌年度に 4 億 652 万円を繰り越し、不用額 1,439 万円が生じている。翌年度繰越が生じた理由は建設改良費において、工期の都合等により、年度内に完了しなかったことによるものである。決算額の内訳は、建設改良費 6,907 万円及び企業債償還金 1 億 1,888 万円である。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況

(単位：千円、％)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増 減 収入 (B-(A-C)) 支出 (A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資 本 的 収 入 (ア)	552,343	138,000	404,343	△ 10,000	25.0
企 業 債	542,000	138,000	394,000	△ 10,000	25.5
出 資 金	10,343	—	10,343	—	—
資 本 的 支 出 (イ)	608,875	187,954	406,528	14,393	30.9
建 設 改 良 費	488,993	69,072	406,528	13,393	14.1
償 還 金	118,882	118,881	—	1	100.0
予 備 費	1,000	—	—	1,000	—
差 引 額 (ア - イ)	△ 56,532	△ 49,954	△ 2,185

- (注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第4-2表(2) 112～113 ページ参照)
 2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,995 万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,056 万円及び損益勘定留保資金 2,938 万円で補てんされている。

(3) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 2 億 1,241 万円、これに対する総費用は 3 億 18 万円であり、差引 8,777 万円の純損失が生じている。

総収益は、前年度から 282 万円（1.3%）減少しており、これは主に、給水収益の減に伴う営業収益 742 万円の減少によるものである。

総費用は、前年度から 8,666 万円（40.6%）増加しており、これは主に、営業費の増に伴う営業費用 8,103 万円の増加によるものである。

次に営業損益を見ると、当年度は 8,713 万円の営業損失が生じており、前年度営業利益の 1,312 万円から 8,845 万円の減少となっている。これは主に、営業費の増に伴う営業費用の増加によるものである。

なお、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は 70.8%で、前年度から 30.0 ポイント低下している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は 69.7%で、前年度から 31.0 ポイント低下している。

比較損益計算書は、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

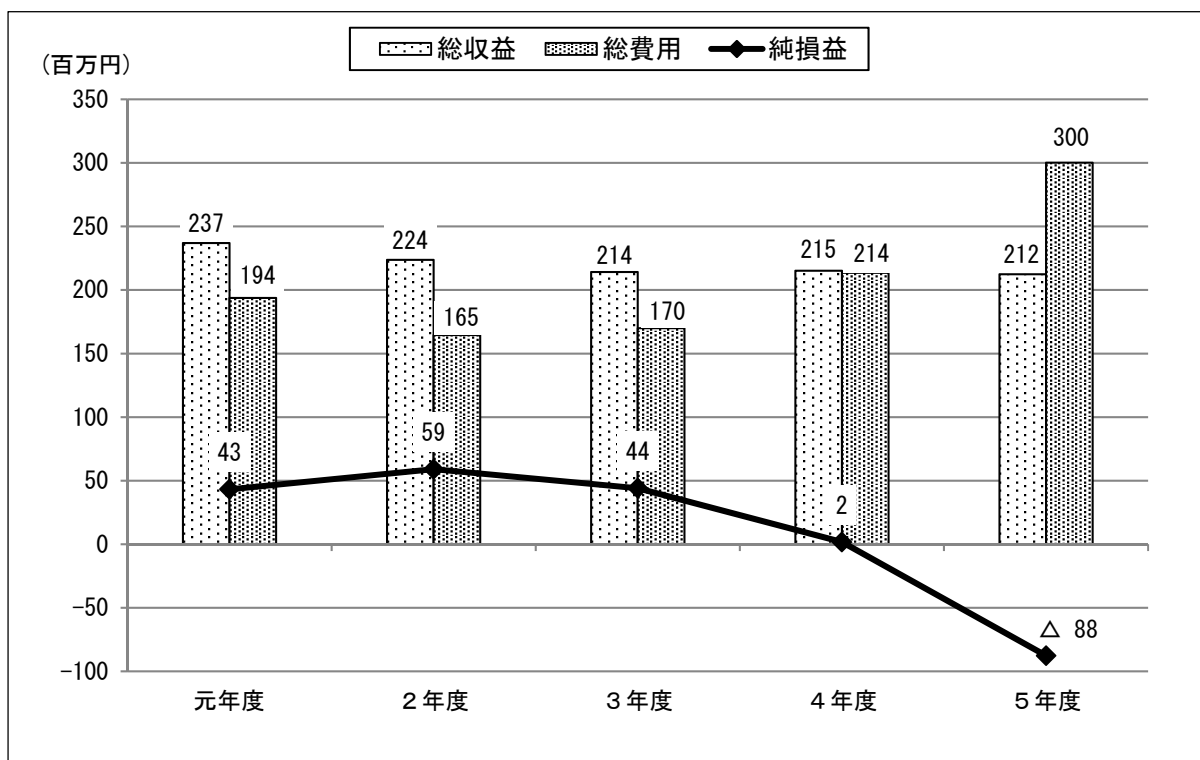
(単位：千円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
総 収 益 (A)	212,413	100.0	215,233	100.0	△ 2,821	△ 1.3
営 業 収 益 (B)	200,107	94.2	207,529	96.4	△ 7,422	△ 3.6
給 水 収 益	200,083	94.2	207,529	96.4	△ 7,446	△ 3.6
その他の営業収益	24	0.0	—	—	24	皆増
営 業 外 収 益	12,306	5.8	7,704	3.6	4,601	59.7
使 用 料	6	0.0	6	0.0	—	—
長期前受金戻入	12,234	5.8	7,683	3.6	4,551	59.2
雑 収 益	65	0.0	15	0.0	50	340.7
総 費 用 (C)	300,184	100.0	213,520	100.0	86,664	40.6
営 業 費 用 (D)	287,246	95.7	206,217	96.6	81,030	39.3
営 業 費	171,874	57.3	138,803	65.0	33,070	23.8
減 価 償 却 費	113,804	37.9	65,251	30.6	48,554	74.4
資 産 減 耗 費	1,569	0.5	2,163	1.0	△ 594	△ 27.5
営 業 外 費 用	12,938	4.3	7,303	3.4	5,635	77.2
支 払 利 息	12,498	4.2	4,859	2.3	7,639	157.2
企業債取扱諸費	440	0.1	2,443	1.1	△ 2,003	△ 82.0
雑 支 出	—	—	1	0.0	△ 1	皆減
当年度純損益 (A-C)	△ 87,771	..	1,714	..	△ 89,485	著減
営 業 損 益 (B-D)	△ 87,139	..	1,312	..	△ 88,451	著減
総収支比率 (A/C × 100)	70.8	..	100.8	..	△ 30.0	..
営業収支比率 (B/D × 100)	69.7	..	100.6	..	△ 31.0	..

(資料 第4－3表 114～115 ページ参照)

過去5か年の総収益、総費用及び純損益の推移は、次のグラフのとおりである。

総収益、総費用及び純損益の推移

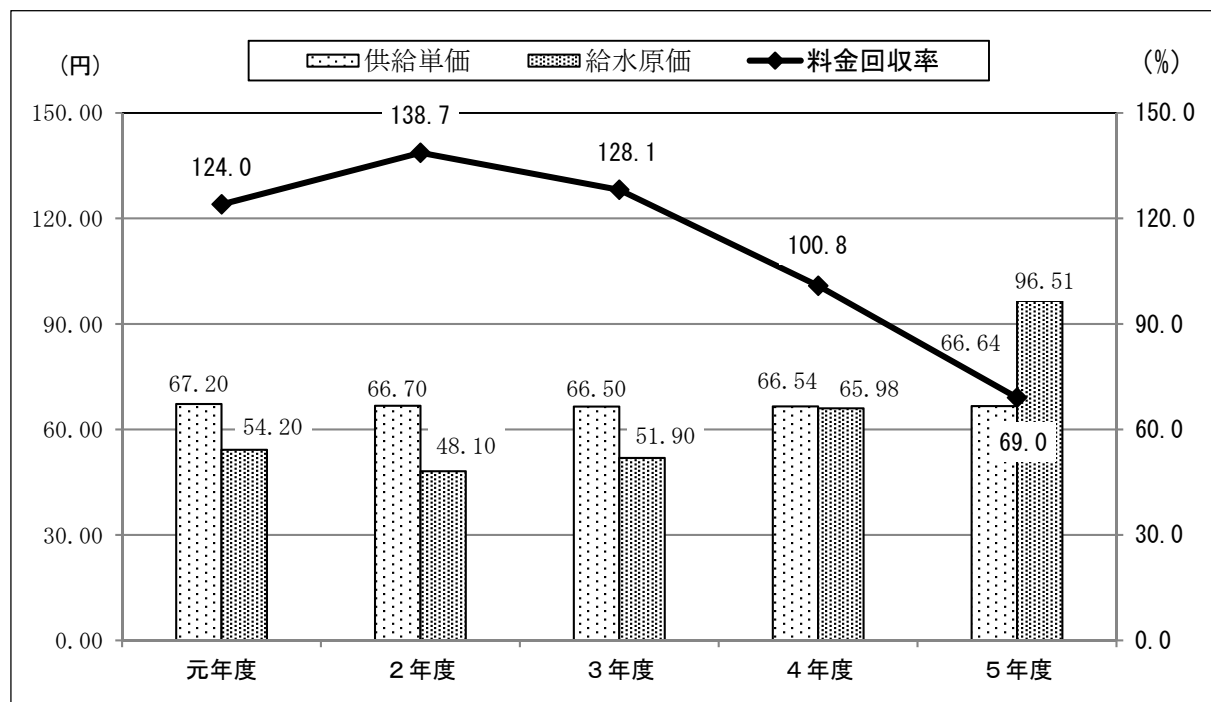


(資料 第4－5表 118～119 ページ参照)

イ 料金水量 1 m³当たりの収支

過去 5 か年の料金水量 1 m³当たりの収支の推移は、次のグラフのとおりである。

料 金 水 量 1 m³ 当 た り の 収 支 の 推 移



- (注) 1 供給単価 = 料金収入 / 料金水量 ※料金収入 … メーター使用料を除く。
 2 給水原価 = (総費用 - 関連収入) / 料金水量 ※関連収入 … 料金収入を除く総収入。
 3 料金回収率 = 供給単価 / 給水原価 × 100

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:千円、%)

区 分	5年度末		4年度末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
資 産 合 計	4,076,293	100.0	4,302,218	100.0	△ 225,925	△ 5.3
固 定 資 産	3,438,643	84.4	3,491,207	81.1	△ 52,564	△ 1.5
有 形 固 定 資 産	3,438,559	84.4	3,491,123	81.1	△ 52,564	△ 1.5
投 資 そ の 他 の 資 産	84	0.0	84	0.0	—	—
流 動 資 産	637,650	15.6	811,011	18.9	△ 173,361	△ 21.4
現 金 預 金	590,744	14.5	656,082	15.2	△ 65,338	△ 10.0
未 収 金	27,077	0.7	154,930	3.6	△ 127,853	△ 82.5
前 払 金	19,830	0.5	—	—	19,830	皆増
負 債 資 本 合 計	4,076,293	100.0	4,302,218	100.0	△ 225,925	△ 5.3
負 債	3,024,040	74.2	3,162,194	73.5	△ 138,154	△ 4.4
固 定 負 債	2,562,837	62.9	2,461,599	57.2	101,238	4.1
企 業 債	2,562,837	62.9	2,461,599	57.2	101,238	4.1
流 動 負 債	109,084	2.7	336,241	7.8	△ 227,157	△ 67.6
企 業 債	36,762	0.9	118,881	2.8	△ 82,119	△ 69.1
未 払 金	72,322	1.8	206,669	4.8	△ 134,347	△ 65.0
預 り 金	—	—	10,691	0.2	△ 10,691	皆減
繰 延 収 益	352,119	8.6	364,353	8.5	△ 12,234	△ 3.4
長 期 前 受 金	352,119	8.6	364,353	8.5	△ 12,234	△ 3.4
資 本	1,052,254	25.8	1,140,025	26.5	△ 87,771	△ 7.7
資 本 金	578,167	14.2	578,167	13.4	—	—
資 本 金	578,167	14.2	578,167	13.4	—	—
剰 余 金	474,086	11.6	561,858	13.1	△ 87,771	△ 15.6
利 益 剰 余 金	474,086	11.6	561,858	13.1	△ 87,771	△ 15.6

(資料 第4-4表 116～117 ページ参照)

ア 資産

当年度末における資産総額は 40 億 7,629 万円で、前年度末から 2 億 2,592 万円（5.3％）減少している。

固定資産は、前年度末から 5,256 万円（1.5％）減少している。これは、構築物の減による有形固定資産 5,256 万円の減少によるものである。

流動資産は、前年度末から 1 億 7,336 万円（21.4％）減少しており、これは主に、未収金 1 億 2,785 万円の減少などによるものである。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 40 億 7,629 万円で、前年度末から 2 億 2,592 万円（5.3％）減少している。その構成は負債 30 億 2,404 万円（74.2％）、資本 10 億 5,225 万円（25.8％）となっている。

(7) 負債

負債総額は、前年度末から 1 億 3,815 万円（4.4％）減少している。

固定負債は、前年度末から 1 億 123 万円（4.1％）増加している。これは、企業債の増加によるものである。

流動負債は、前年度末から 2 億 2,715 万円（67.6％）減少している。これは主に、配水管整備工事等に係る未払金の減少などによるものである。

繰延収益は、前年度末から 1,223 万円（3.4％）減少している。これは主に、長期前受金の減少によるものである。

(4) 資本

資本総額は、前年度末から 8,777 万円（7.7％）減少している。

資本金は、前年度末と同額で、剰余金は前年度末から 8,777 万円（7.7％）減少している。これは、当年度純損失が生じたことによるものである。

剰余金の内訳は、次表のとおりである。

剰 余 金

（単位：千円、％）

	4 年度末 残 高	資本金に 組入	5 年度変動額	5 年度末 残 高	対前年度 増 減	比率
			純損失			
利益剰余金	561,858	—	△ 87,771	474,086	△ 87,771	△ 15.6
未 処 分 利益剰余金	561,858	—	△ 87,771	474,086	△ 87,771	△ 15.6
剰余金合計	561,858	—	△ 87,771	474,086	△ 87,771	△ 15.6

ウ 企業債

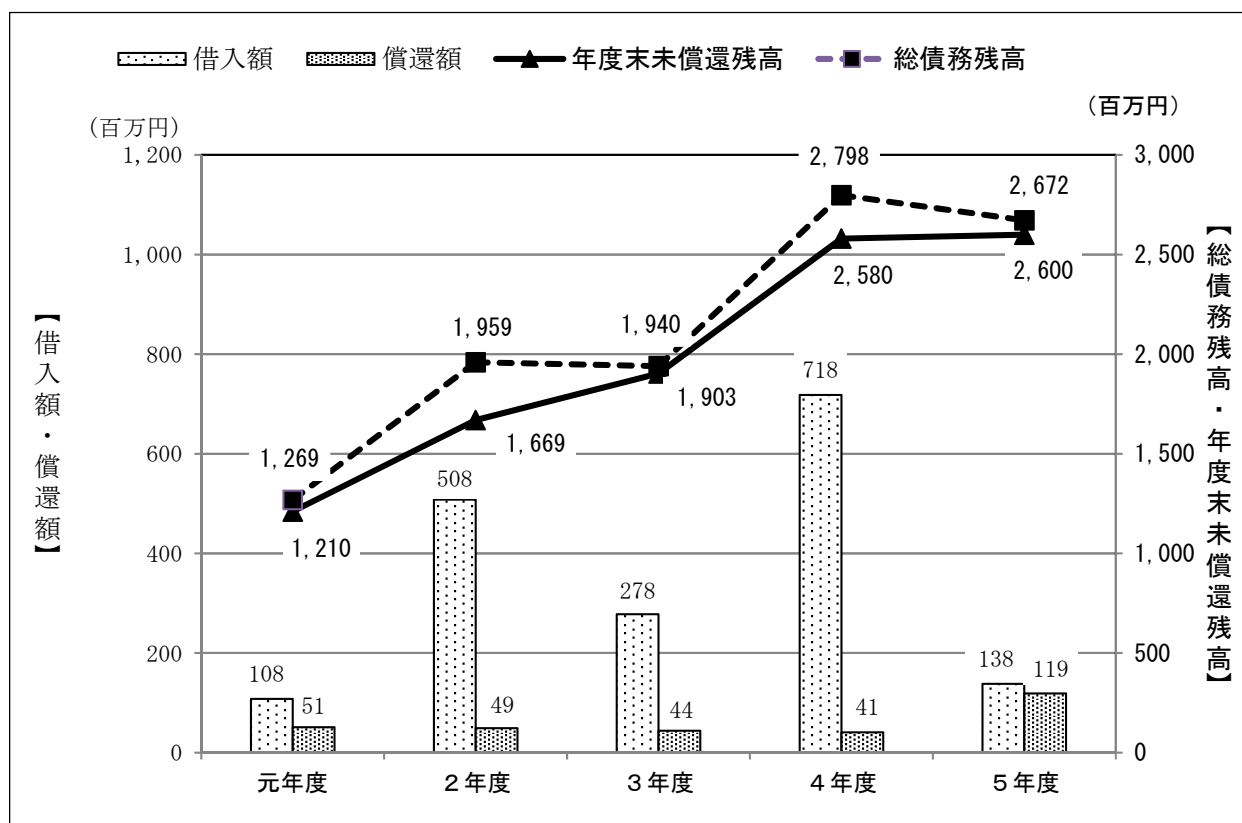
当年度の借入額は1億3,800万円で、前年度から5億8,000万円(80.8%)減少し、償還額は1億1,888万円で、前年度から7,808万円(191.4%)増加している。

年度末未償還残高は、前年度末から1,911万円(0.7%)増加して、25億9,959万円となっている。これは、配水管整備事業等のため新たな借入れを行ったことによるものである。

また、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、1億2,591万円(4.5%)減少して、26億7,192万円となっている。

過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



(参考) 令和5年度末の企業債残高は、工業用水道事業債25億9,959万円である。

(令和5年度発行額：1億3,800万円)

エ 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、9,415 万円で、前年度末から 2,782 万円増加している。
投資活動によるキャッシュ・フローは、△1 億 6,567 万円で、前年度末から 3 億 1,190 万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは、618 万円で、前年度末から 6 億 6,088 万円減少している。

以上の 3 区分から当年度の資金は 6,533 万円減少し、資金期末残高は 5 億 9,074 万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

比 較 キャ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：千円)

区 分	5 年度	4 年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 87,771	1,714	△ 89,485
減価償却費	113,804	65,251	48,554
資産除却費	1,569	2,163	△ 594
長期前受金戻入額	△ 12,234	△ 7,683	△ 4,551
支払利息及び企業債取扱諸費	12,938	7,302	5,635
未収金の増減額(△は増加)	56,448	△ 43,707	100,155
未払金の増減額(△は減少)	20,092	30,596	△ 10,504
預り金の増減額(△は減少)	△ 10,691	10,691	△ 21,381
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	94,154	66,325	27,828
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 235,773	△ 511,529	275,757
国庫補助金等による収入	70,100	33,947	36,153
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 165,673	△ 477,582	311,909
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	138,000	718,000	△ 580,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 118,881	△ 40,792	△ 78,090
支払利息及び企業債取扱諸費(建設利息含む)	△ 12,938	△ 10,141	△ 2,797
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	6,181	667,067	△ 660,886
資 金 増 加 額 (A)+(B)+(C)=(D)	△ 65,338	255,811	△ 321,149
資 金 期 首 残 高 (E)	656,082	400,271	255,811
資 金 期 末 残 高 (D)+(E)	590,744	656,082	△ 65,338

(5) 意見

財政状態は、当年度は純損失が生じ、基幹管路が完成したことにより、今後、更新財源とした企業債の支払利息や減価償却費が増加することから、厳しい財政状況となることが見込まれる。

今後の事業運営に当たっては、現在の経営計画が令和6年度で期間満了することから、次期計画を策定し、これに基づき、工業用水道施設の長寿命化に取り組むことで可能な限り更新投資の縮減・平準化を図りながら更新事業を着実に実施するとともに、需要拡大に向けた営業活動の取組みを継続的に行い、経費削減による効率化を図るなど、さらなる経営改善に努められたい。

6 高速鉄道事業会計

(1) 業務実績

ア 総括

令和5年度の高速鉄道事業は、総営業キロ数31.4kmであり、その内訳は空港線（1号線）13.1km、箱崎線（2号線）4.7km及び七隈線（3号線）13.6kmとなっている。年間車両走行キロ数は、前年度比5.6%増の1,973万6,379.4km（1日平均5万3,924.5km）となっている。

また、年間輸送人員は1億7,642万5,682人（1日平均48万2,037人）であり、前年度と比較して3,073万3,429人（1日平均8万2,880人：20.8%）増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う乗客数の回復や、七隈線の延伸開業による乗客数の増などによるものである。

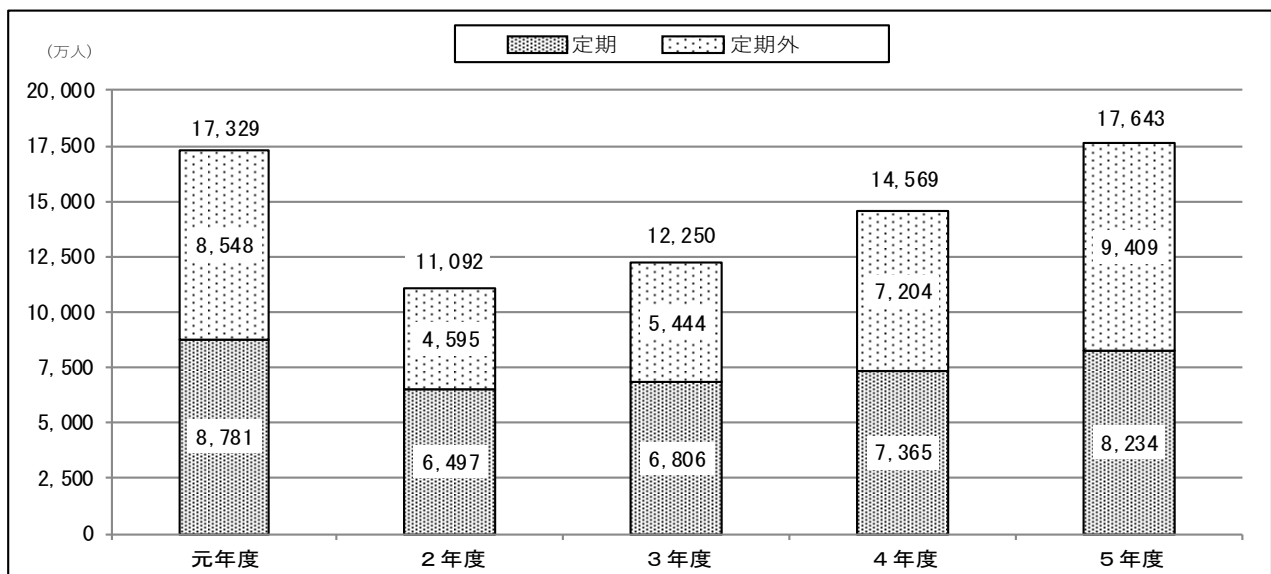
主な業務実績は、次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分	単位	5 年度	4 年度	対前年度増減	比率 (%)
年 間 車 両 走 行 キ ロ 数	km	19,736,379.4	18,689,916.0	1,046,463.4	5.6
1 日 平 均	km	53,924.5	51,205.2	2,719.3	5.3
年 間 輸 送 人 員	人	176,425,682	145,692,253	30,733,429	21.1
空港・箱崎線（1・2号線）	人	130,235,649	120,177,277	10,058,372	8.4
七隈線（3号線）	人	46,190,033	25,514,976	20,675,057	81.0
1 日 平 均 輸 送 人 員	人	482,037	399,157	82,880	20.8
空港・箱崎線（1・2号線）	人	355,835	329,253	26,582	8.1
七隈線（3号線）	人	126,202	69,904	56,298	80.5

過去5か年の輸送人員の推移は、次のグラフのとおりである。

輸 送 人 員 の 推 移 （ 総 括 ）



（資料 第5-1表 121ページ参照）

イ 地下鉄空港・箱崎線（１・２号線）

地下鉄空港・箱崎線においては、安全・安心の確保のため、2000系車両の大規模改修や1000N系車両更新のための新造車両の製作、土木構造物の改良工事等を実施している。また、快適で質の高いサービスを提供するため、2000N系車両の車内に防犯カメラを設置するとともに、中洲川端駅の空調設備の改善等の取組みが進められた。

輸送人員実績を１日平均で比較すると、前年度比２万６,５８２人/日（８.１％）増の３５万５,８３５人/日となっている。

ウ 地下鉄七隈線（３号線）

地下鉄七隈線の延伸事業（天神南～博多間）については、令和５年３月２７日に開業し、その後、道路本復旧工事等を行い、令和５年度に事業を完了した。

輸送人員実績を１日平均で比較すると、前年度比５万６,２９８人/日（８０.５％）増の１２万６,２０２人/日となっている。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入（高速鉄道事業収益）は、予算額４０７億８,７５２万円に対し決算額は４２２億７,０９１万円で、差引１４億８,３３９万円上回っている。一方、収益的支出（高速鉄道事業費用）は、予算額３４７億１,１９６万円に対し決算額３３５億１,４６４万円で、不用額１１億９,７３１万円が生じている。これは主に、人件費、電気料及び修繕費等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円、％)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増 減 (収入B-A) (支出A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
高速鉄道事業収益(ア)	40,787,522	42,270,916	1,483,394	103.6
営 業 収 益	35,883,678	37,026,544	1,142,866	103.2
営 業 外 収 益	4,841,517	4,961,129	119,612	102.5
特 別 利 益	62,327	283,244	220,917	454.4
高速鉄道事業費用(イ)	34,711,961	33,514,644	1,197,317	96.6
営 業 費 用	30,511,395	29,324,850	1,186,545	96.1
営 業 外 費 用	4,182,890	4,182,886	4	100.0
特 別 損 失	7,676	6,908	768	90.0
予 備 費	10,000	—	10,000	—
差 引 額 (ア - イ)	6,075,561	8,756,272

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第５－２表(2)122～123 ページ参照)

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 142 億 8,089 万円に対し、決算額 118 億 1,086 万円で、翌年度に 15 億 6,443 万円を繰り越し、不足額 9 億 559 万円が生じている。翌年度繰越が生じた理由は建設改良費の繰越に伴い、その財源である企業債等を繰り越したことによるものである。決算額の主なものは、企業債 71 億 4,100 万円及び補助金 34 億 825 万円である。

一方、資本的支出は、予算額 246 億 9,102 万円に対し、決算額 226 億 7,328 万円で、翌年度に 16 億 3,717 万円を繰り越し、不用額 3 億 8,056 万円が生じている。翌年度繰越が生じた理由は建設改良費において、工期の都合等により、年度内に事業が完了しなかったことによるものである。決算額の内訳は、企業債償還金 185 億 3,638 万円及び建設改良費 41 億 3,689 万円となっている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増 減 (収入B-(A-C)) (支出 A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資 本 的 収 入 (ア)	14,280,895	11,810,867	1,564,434	△ 905,594	82.7
企 業 債	8,818,000	7,141,000	1,237,000	△ 440,000	81.0
出 資 金	1,209,401	790,647	327,434	△ 91,320	65.4
補 助 金	3,406,720	3,408,251	—	1,531	100.0
雑 収 入	846,774	470,969	—	△ 375,805	55.6
資 本 的 支 出 (イ)	24,691,021	22,673,282	1,637,170	380,569	91.8
建 設 改 良 費	6,148,278	4,136,894	1,637,170	374,214	67.3
企 業 債 償 還 金	18,542,743	18,536,388	—	6,355	100.0
差 引 額 (ア－イ)	△ 10,410,126	△ 10,862,415	△ 72,736

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第5－2表(2) 122～123 ページ参照)

2 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 108 億 6,241 万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 76 万円及び損益勘定留保資金 106 億 6,165 万円で補てんした。

(3) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 389 億 7,453 万円、これに対する総費用は 304 億 4,113 万円で、差引 85 億 3,339 万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度から 68 億 6,618 万円（21.4%）増加しており、これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に落ち込んだ運輸収益が持ち直したことや、七隈線の延伸開業に伴う営業収益 62 億 4,954 万円の増加によるものである。

総費用は、前年度から 20 億 4,135 万円（7.2%）増加しており、これは主に、減価償却費等の増に伴う営業費用 21 億 4,724 万円の増加によるものである。

次に営業損益を見ると、当年度は 53 億 4,564 万円の営業利益が生じており、前年度営業利益 12 億 4,333 万円から 41 億 230 万円（329.9%）の増加となっている。これは主に、乗車人員の増に伴う営業収益 62 億 4,954 万円の増加によるものである。

なお、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は 128.0%で、前年度から 15.0 ポイント上昇している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は 118.8%で、前年度から 14.1 ポイント上昇している。

比較損益計算書は、次表のとおりである。

比較損益計算書

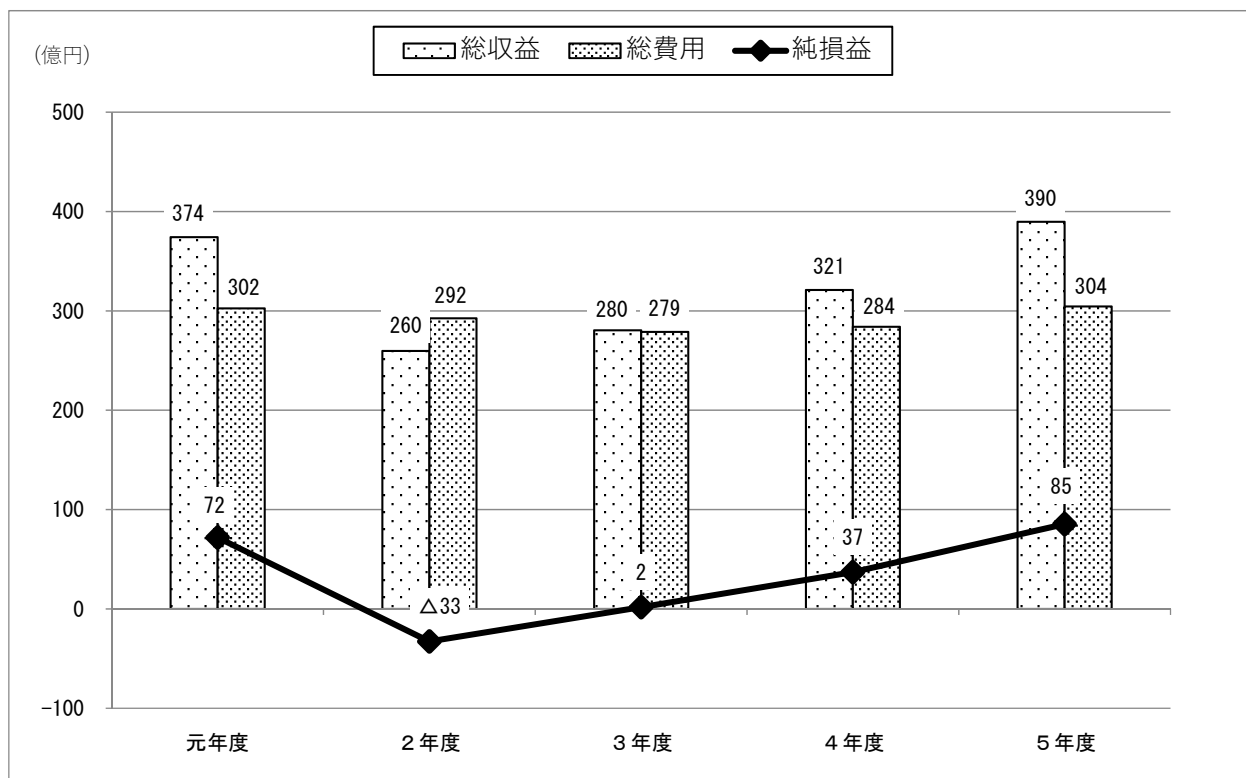
(単位：千円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 収 益 (A)	38,974,531	100.0	32,108,350	100.0	6,866,181	21.4
営 業 収 益 (B)	33,730,262	86.5	27,480,718	85.6	6,249,544	22.7
運 輸 収 益	31,296,050	80.3	25,494,257	79.4	5,801,793	22.8
運 輸 雑 収 益	2,434,212	6.2	1,986,461	6.2	447,751	22.5
営 業 外 収 益	4,961,025	12.7	4,475,841	13.9	485,184	10.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	796	0.0	129	0.0	667	515.7
一 般 会 計 補 助 金	1,199,130	3.1	1,309,201	4.1	△ 110,071	△ 8.4
長 期 前 受 金 戻 入	3,759,521	9.6	3,163,711	9.9	595,810	18.8
雑 収 益	1,579	0.0	2,800	0.0	△ 1,221	△ 43.6
特 別 利 益	283,244	0.7	151,790	0.5	131,453	86.6
固 定 資 産 売 却 益	277,591	0.7	149,855	0.5	127,735	85.2
過 年 度 損 益 修 正 益	5,653	0.0	—	—	5,653	皆増
そ の 他 特 別 利 益	—	—	1,935	0.0	△ 1,935	皆減
総 費 用 (C)	30,441,132	100.0	28,399,782	100.0	2,041,350	7.2
営 業 費 用 (D)	28,384,621	93.2	26,237,381	92.4	2,147,240	8.2
線 路 保 存 費	2,745,098	9.0	2,485,902	8.8	259,196	10.4
電 路 保 存 費	1,789,744	5.9	1,959,954	6.9	△ 170,210	△ 8.7
車 両 保 存 費	1,752,808	5.8	1,963,007	6.9	△ 210,199	△ 10.7
運 転 費	2,564,189	8.4	2,455,182	8.6	109,008	4.4
運 輸 管 理 費	1,926,902	6.3	1,792,681	6.3	134,222	7.5
運 輸 費	3,450,232	11.3	3,197,494	11.3	252,737	7.9
研 修 所 費	49,993	0.2	49,520	0.2	473	1.0
一 般 管 理 費	600,786	2.0	863,097	3.0	△ 262,311	△ 30.4
減 価 償 却 費	13,504,869	44.4	11,470,545	40.4	2,034,325	17.7
営 業 外 費 用	2,050,231	6.7	2,162,401	7.6	△ 112,170	△ 5.2
支 払 利 息	2,017,177	6.6	2,123,927	7.5	△ 106,749	△ 5.0
企 業 債 取 扱 諸 費	15,114	0.0	25,476	0.1	△ 10,362	△ 40.7
雑 支 出	17,939	0.1	12,998	0.0	4,941	38.0
特 別 損 失	6,280	0.0	—	—	6,280	皆増
そ の 他 特 別 損 失	6,280	0.0	—	—	6,280	皆増
当 年 度 純 損 益 (A-C)	8,533,399	..	3,708,568	..	4,824,831	130.1
営 業 損 益 (B-D)	5,345,641	..	1,243,337	..	4,102,304	329.9
総 収 支 比 率 (A/C × 100)	128.0	..	113.1	..	15.0	..
営 業 収 支 比 率 (B/D × 100)	118.8	..	104.7	..	14.1	..

(資料 第5－3表 124～125 ページ、及び第5－5表 128～129 ページ参照)

過去5か年の総収益、総費用及び純損益の推移は、次のグラフのとおりである。

総収益、総費用及び純損益の推移



(資料 第5－5表 128～129 ページ参照)

（参考） 号線別収支状況

号線別収支状況を参考に算定してみると、以下のとおりである。

空港・箱崎線の収支は、94 億 1,217 万円の利益を生じており、前年度から 28 億 5,259 万円増加している。これは主に、運輸収益の増に伴う営業収益 25 億 4,832 万円の増加によるものである。

七隈線の収支は、8 億 7,877 万円の損失を生じており、その損失幅は前年度から 19 億 7,223 万円縮小している。これは主に、減価償却費の増に伴う営業費用 21 億 9,684 万円の増加がある一方で、運輸収益の増に伴う営業収益 37 億 122 万円の増加によるものである。

その結果、全体として 85 億 3,339 万円の純利益を生じている。

（ 参 考 ） 号 線 別 の 収 支 状 況

（単位：千円、消費税除く）

区 分	5 年 度			4 年 度			対 前 年 度 増 減		
	空港・箱崎線	七 隈 線	計	空港・箱崎線	七 隈 線	計	空港・箱崎線	七 隈 線	計
収益的収入	27,011,201	11,963,330	38,974,531	24,318,858	7,789,492	32,108,350	2,692,343	4,173,838	6,866,181
営業収益	25,029,526	8,700,736	33,730,262	22,481,202	4,999,516	27,480,718	2,548,324	3,701,220	6,249,544
営業外収益	1,726,521	3,234,505	4,961,025	1,835,721	2,640,120	4,475,841	△ 109,200	594,384	485,184
特別利益	255,154	28,089	283,244	1,935	149,855	151,790	253,220	△ 121,766	131,453
収益的支出	17,599,025	12,842,107	30,441,132	17,759,274	10,640,508	28,399,782	△ 160,249	2,201,599	2,041,350
営業費用	16,758,737	11,625,884	28,384,621	16,808,343	9,429,039	26,237,381	△ 49,605	2,196,846	2,147,240
営業外費用	840,287	1,209,943	2,050,231	950,931	1,211,470	2,162,401	△ 110,643	△ 1,526	△ 112,170
特別損失	—	6,280	6,280	—	—	—	—	6,280	6,280
差 引	9,412,176	△ 878,777	8,533,399	6,559,584	△ 2,851,016	3,708,568	2,852,592	1,972,239	4,824,831

（注）各号線の収益、費用については、全線にかかる収益、費用を按分したものが含まれている。

イ 経常収益、経常費用の構成比率

経常収益（営業収益+営業外収益）及び経常費用（営業費用+営業外費用）の構成について主なものをみると、経常収益は前年度から 67 億 3,472 万円増加しており、これは主に、運輸収益 58 億 179 万円の増加によるものである。経常費用は前年度から 20 億 3,507 万円増加しており、これは主に、減価償却費 20 億 3,432 万円の増加によるものである。

経常収益の経常費用に対する割合を示す経常収支比率は 127.1%となり、前年度から 14.6 ポイント上昇している。

経常収益、経常費用の構成比率は、次表のとおりである。

経 常 収 益 、 経 常 費 用 の 構 成 比 率

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減 比率
経 常 収 益 (ア)	38,691,288	100.0	31,956,560	100.0	6,734,728	21.1
運 輸 収 益	31,296,050	80.9	25,494,257	79.8	5,801,793	22.8
一 般 会 計 等 補 助 金	1,199,130	3.1	1,309,201	4.1	△ 110,071	△ 8.4
長 期 前 受 金 戻 入	3,759,521	9.7	3,163,711	9.9	595,810	18.8
そ の 他 の 収 入	2,436,587	6.3	1,989,390	6.2	447,197	22.5
経 常 費 用 (イ)	30,434,852	100.0	28,399,782	100.0	2,035,070	7.2
人 件 費	4,809,710	15.8	4,908,439	17.3	△ 98,729	△ 2.0
減 価 償 却 費	13,504,869	44.4	11,470,545	40.4	2,034,325	17.7
支 払 利 息	2,017,177	6.6	2,123,927	7.5	△ 106,749	△ 5.0
動 力 費	876,140	2.9	831,818	2.9	44,321	5.3
そ の 他 の 経 費	9,226,956	30.3	9,065,053	31.9	161,903	1.8
経 常 損 益 (ア - イ)	8,256,435	..	3,556,778	..	4,699,658	132.1
経常収支比率(ア/イ×100)	127.1	..	112.5	..	14.6	..

(資料 第5-5表 128～129 ページ参照)

当年度の車両走行キロ 1 km 当たりの経常収支は、経常収益 1,960 円、経常費用 1,542 円で、差引 418 円の利益となっている。

経常収益は、前年度から 250 円増加しており、これは主に、運輸収益 222 円及び長期前受金戻入 21 円の増加によるものである。

経常費用は、前年度から 22 円増加しており、これは主に、人件費 19 円、その他の経費 17 円及び支払利息 12 円の減少がある一方で、減価償却費 70 円の増加によるものである。

過去 5 か年の車両走行キロ 1 km 当たりの経常収支状況の推移は、次表のとおりである。

車 両 走 行 キ ロ 1 k m 当 た り の 経 常 収 支 状 況 の 推 移

(単位：円)

区 分		5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
経 常 収 益	運 輸 収 益	1,586	1,364	1,128	993	1,547
	一般会計等補助金	61	70	97	90	120
	長期前受金戻入	190	169	168	187	195
	そ の 他 の 収 入	123	106	102	100	113
	計 (ア)	1,960	1,710	1,494	1,369	1,975
経 常 費 用	人 件 費	244	263	259	262	247
	減 価 償 却 費	684	614	605	641	651
	支 払 利 息	102	114	131	149	169
	動 力 費	44	45	34	33	34
	そ の 他 の 経 費	468	485	461	480	512
	計 (イ)	1,542	1,520	1,491	1,565	1,613
差 引 額 (ア-イ)		418	190	3	△ 196	361

(注) 経常収益、経常費用とも年間車両走行キロ数で除した。

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：千円、％)

区 分	5 年 度 末		4 年 度 末		対 前 年 度 末 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
資 産 合 計	372,272,286	100.0	377,787,811	100.0	△ 5,515,526	△ 1.5
固 定 資 産	353,626,926	95.0	363,960,222	96.3	△ 10,333,295	△ 2.8
土 地	27,904,768	7.5	28,333,882	7.5	△ 429,115	△ 1.5
建 物	33,624,365	9.0	35,038,804	9.3	△ 1,414,439	△ 4.0
線 路 設 備	247,965,811	66.6	255,050,675	67.5	△ 7,084,864	△ 2.8
電 路 設 備	20,108,478	5.4	20,564,550	5.4	△ 456,072	△ 2.2
建 設 仮 勘 定	828,690	0.2	1,038,367	0.3	△ 209,677	△ 20.2
機 械 装 置 他	23,194,815	6.2	23,933,944	6.3	△ 739,129	△ 3.1
流 動 資 産	18,645,359	5.0	13,827,590	3.7	4,817,770	34.8
現 金 預 金	16,534,712	4.4	11,129,893	2.9	5,404,819	48.6
未 収 金	1,750,897	0.5	2,404,467	0.6	△ 653,570	△ 27.2
貯 蔵 品 他	359,750	0.1	293,230	0.1	66,521	22.7
負 債 資 本 合 計	372,272,286	100.0	377,787,811	100.0	△ 5,515,526	△ 1.5
負 債 合 計	322,027,304	86.5	336,866,876	89.2	△ 14,839,572	△ 4.4
固 定 負 債	183,865,067	49.4	206,011,054	54.5	△ 22,145,987	△ 10.7
企 業 債	178,504,979	48.0	200,604,577	53.1	△ 22,099,598	△ 11.0
引 当 金 他	5,360,088	1.4	5,406,477	1.4	△ 46,389	△ 0.9
流 動 負 債	42,313,482	11.4	34,553,966	9.1	7,759,516	22.5
企 業 債	29,240,598	7.9	18,536,388	4.9	10,704,210	57.7
未 払 金	6,033,930	1.6	9,340,217	2.5	△ 3,306,287	△ 35.4
前 受 金 他	7,038,955	1.9	6,677,362	1.8	361,593	5.4
繰 延 収 益	95,848,755	25.7	96,301,856	25.5	△ 453,101	△ 0.5
長 期 前 受 金	95,834,115	25.7	96,301,856	25.5	△ 467,741	△ 0.5
建設仮勘定長期前受金	14,640	0.0	—	—	14,640	皆増
資 本 合 計	50,244,982	13.5	40,920,936	10.8	9,324,046	22.8
資 本 金	139,800,647	37.6	139,010,000	36.8	790,647	0.6
資 本 金	139,800,647	37.6	139,010,000	36.8	790,647	0.6
剰 余 金	△ 89,555,665	△ 24.1	△ 98,089,064	△ 26.0	8,533,399	8.7
資 本 剰 余 金	10,801,919	2.9	10,801,919	2.9	—	—
欠 損 金	△ 100,357,584	△ 27.0	△ 108,890,983	△ 28.8	8,533,399	7.8

(資料 第5－4表 126～127 ページ参照)

ア 資産

当年度末における資産総額は3,722億7,228万円で、前年度末から55億1,552万円（1.5%）減少している。

固定資産は、前年度末から103億3,329万円（2.8%）減少しており、これは主に、線路設備等の減価償却累計額の増に伴う線路設備70億8,486万円及び建物14億1,443万円の減少によるものである。

流動資産は、前年度末から48億1,777万円（34.8%）増加しており、これは主に、未収金6億5,357万円の減少がある一方で、現金預金54億481万円の増加によるものである。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は3,722億7,228万円で、前年度末から55億1,552万円（1.5%）減少している。その構成は、負債3,220億2,730万円（86.5%）、資本502億4,498万円（13.5%）となっている。

(7) 負債

負債総額は、前年度末から148億3,957万円（4.4%）減少している。

固定負債は、前年度末から221億4,598万円（10.7%）減少しており、これは主に、高速鉄道事業債等の借入額が償還額を下回ったことに伴う企業債220億9,959万円の減少によるものである。

流動負債は、前年度末から77億5,951万円（22.5%）増加しており、これは主に、未払金33億628万円の減少がある一方で、企業債107億421万円の増加によるものである。

繰延収益は、前年度末から4億5,310万円（0.5%）減少しており、これは主に、長期前受金4億6,774万円の減少によるものである。

(4) 資本

資本総額は502億4,498万円で、前年度末から93億2,404万円（22.8%）増加している。

資本金は、前年度末から7億9,064万円（0.6%）増加しており、これは、一般会計からの出資金を受け入れたことによるものである。

剰余金は、前年度末から85億3,339万円（8.7%）増加している。

資本剰余金は、前年度と同額で、欠損金は、前年度末から85億3,339万円（7.8%）減少している。これは、当年度純利益が85億3,339万円生じたことによるものである。

剰余金の内訳は、次表のとおりである。

剰 余 金

(単位：千円、％)

	4年度末 残 高	5年度変動額			5年度末 残 高	対前年度 増 減	比率
		増加額	減少額	純利益			
資 本 剰 余 金	10,801,919	－	－	－	10,801,919	－	－
受 贈 財 産 額	79,057	－	－	－	79,057	－	－
国 庫 補 助 金	3,583,196	－	－	－	3,583,196	－	－
一 般 会 計 金	7,139,666	－	－	－	7,139,666	－	－
補 助 金							
欠 損 金	△ 108,890,983	－	－	8,533,399	△ 100,357,584	8,533,399	7.8
未 処 理 金	△ 108,890,983	－	－	8,533,399	△ 100,357,584	8,533,399	7.8
欠 損 金							
剰 余 金 合 計	△ 98,089,064	－	－	8,533,399	△ 89,555,665	8,533,399	8.7

(資料 第5－4表 126～127 ページ参照)

ウ 企業債

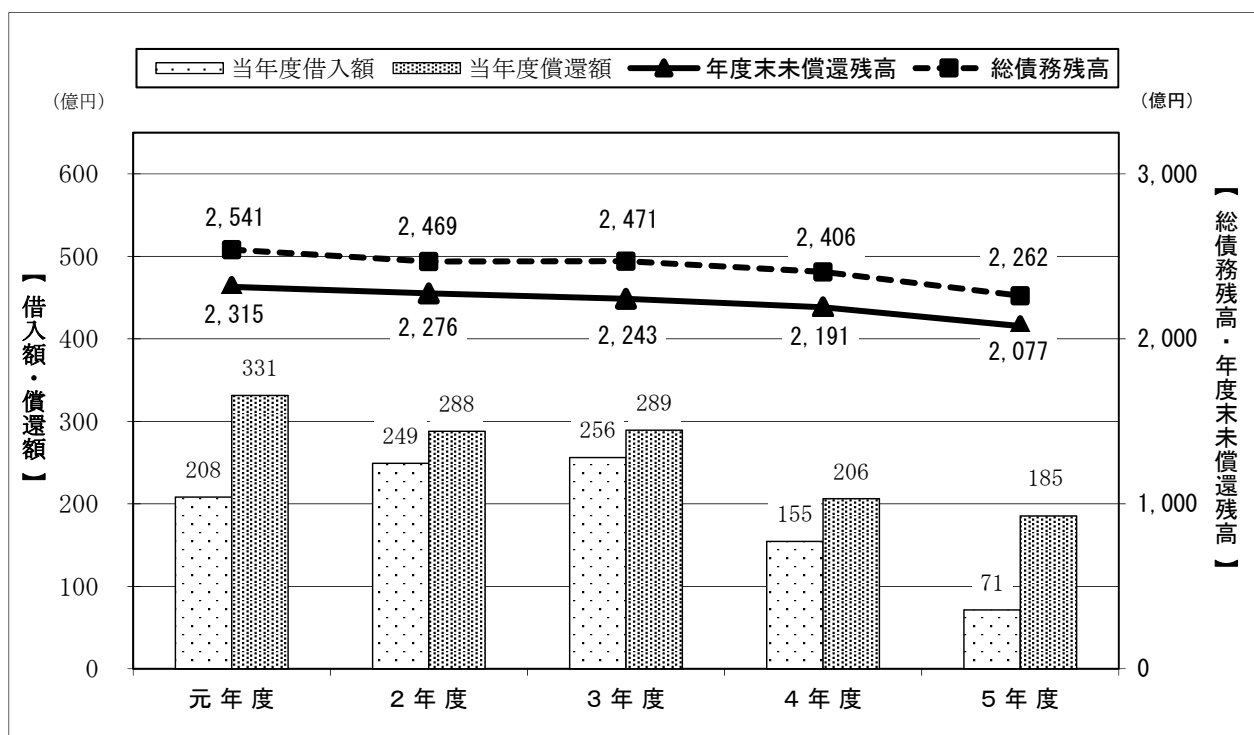
当年度の借入額は71億4,100万円で、前年度から83億1,100万円(53.8%)減少しており、これは主に、高速鉄道事業特例債3億5,100万円の増加がある一方で、高速鉄道事業債63億2,400万円及び資本費平準化債23億3,800万円の減少によるものである。

当年度の償還額は185億3,638万円で、前年度から20億8,274万円(10.1%)減少しており、これは主に、高速鉄道事業債7億3,291万円及び特別減収対策企業債4億1,412万円の増加がある一方で、資本費平準化債32億3,200万円の減少によるものである。

また、年度末未償還残高は、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度末から113億9,538万円(5.2%)減少して、2,077億4,557万円となっている。なお、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、143億8,647万円(6.0%)減少して、2,261億7,854万円となっている。

過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移については、次のグラフのとおりである。

企業債借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



(参考) 令和5年度末の企業債残高は、高速鉄道事業特例債 24 億 8,910 万円、資本費負担緩和債 204 億 9,267 万円、資本費平準化債 500 億 3,895 万円、高速鉄道事業債 1,207 億 6,696 万円及び特別減収対策企業債 139 億 5,788 万円である。(令和5年度発行額(借換債を含む)：高速鉄道事業特例債 5 億 7,700 万円、資本費平準化債 29 億 200 万円、高速鉄道事業債 36 億 6,200 万円)

エ 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、188 億 6,898 万円で、前年度末から 56 億 7,865 万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△32 億 879 万円で、前年度末から 86 億 9,601 万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△102 億 5,537 万円で、前年度末から 93 億 5,663 万円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は 54 億 481 万円増加し、資金期末残高は 165 億 3,471 万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：千円)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	8,533,399	3,708,568	4,824,831
減価償却費	13,504,869	11,470,545	2,034,325
固定資産除却費	203,209	513,551	△ 310,342
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 57,785	△ 272,150	214,365
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,858	△ 23,170	34,028
長期前受金戻入額	△ 3,759,521	△ 3,163,711	△ 595,810
受取利息	△ 796	△ 129	△ 667
支払利息及び企業債取扱諸費	2,032,291	2,149,402	△ 117,111
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 277,591	△ 149,855	△ 127,735
その他特別損失	5,118	－	5,118
未収金の増減額(△は増加)	△ 318,378	△ 55,983	△ 262,396
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 42,639	175,640	△ 218,279
前払費用の増減額(△は増加)	769	△ 363	1,132
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 50	－	△ 50
未払金の増減額(△は減少)	695,166	589,139	106,027
前受金の増減額(△は減少)	299,376	197,426	101,950
預り金の増減額(△は減少)	72,186	202,631	△ 130,446
小計	20,900,481	15,339,606	5,560,875
利息の受取額	796	129	667
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,032,291	△ 2,149,402	117,111
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	18,868,986	13,190,333	5,678,653
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 8,199,403	△ 22,014,598	13,815,195
固定資産の売却による収入	948,886	597,641	351,245
国庫補助金等による収入	4,041,721	9,484,352	△ 5,442,632
国庫補助金等の返還による支出	－	△ 272,211	272,211
寄附金の受入による収入	－	300,000	△ 300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 3,208,796	△ 11,904,816	8,696,019
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	7,141,000	15,452,000	△ 8,311,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 18,137,957	△ 20,619,138	2,481,181
一般会計からの出資金による収入	790,647	4,301,000	△ 3,510,353
リース債務の支払による支出	△ 49,061	△ 32,596	△ 16,465
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 10,255,371	△ 898,734	△ 9,356,637
資 金 増 加 額 (A)+(B)+(C)=(D)	5,404,819	386,784	5,018,035
資 金 期 首 残 高 (E)	11,129,893	10,743,109	386,784
資 金 期 末 残 高 (D)+(E)	16,534,712	11,129,893	5,404,819

(5) 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に 11 億 9,913 万円、資本的収入に 41 億 9,736 万円、合計 53 億 9,649 万円となっており、前年度から 73 億 3,755 万円（57.6%）減少している。

繰入金の主なものは、収益的収入では特例債元金補助金 5 億 5,520 万円及び特別債補助金 4 億 5,467 万円であり、資本的収入では特別債補助金 33 億 4,669 万円及び一般会計出資金 7 億 9,064 万円となっている。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金

（単位：千円、％）

区 分		5 年 度		4 年 度		対前年度 増 減	
			構成比率		構成比率		比 率
収 益 的 収 入	営 業 外 収 益	1,199,130	22.2	1,309,201	10.3	△ 110,071	8.4
	特 例 債 元 金 補 助 金	555,200	10.3	565,100	4.4	△ 9,900	△ 1.8
	特 例 債 利 子 補 助 金	—	—	85	0.0	△ 85	皆減
	特 別 債 補 助 金	454,677	8.4	519,408	4.1	△ 64,731	△ 12.5
	基 礎 年 金 拠 出 金 補 助 金	136,455	2.5	165,805	1.3	△ 29,350	△ 17.7
	特別減収対策債利子補助金	14,103	0.3	14,856	0.1	△ 753	△ 5.1
	祇園・博多間連絡通路整備補助金	—	—	617	0.0	△ 617	皆減
	博多駅中央改札口設置補助金	1,094	0.0	1,686	0.0	△ 591	△ 35.1
	企業債（脱炭素化事業）補助金	902	0.0	—	—	902	皆増
	補 正 予 算 債 補 助 金	5,696	0.1	6,478	0.1	△ 782	△ 12.1
	児 童 手 当 に 係 る 補 助 金	31,002	0.6	35,166	0.7	△ 4,164	△ 11.8
	計	1,199,130	22.2	1,309,201	10.3	△ 110,071	△ 8.4
資 本 的 収 入	出 資 金	790,647	14.7	4,301,000	33.8	△ 3,510,353	△ 81.6
	補 助 金	3,406,719	63.1	7,123,852	55.9	△ 3,717,133	△ 52.2
	地 下 鉄 建 設 費 補 助 金	—	—	3,729,379	29.3	△ 3,729,379	皆減
	特 別 債 補 助 金	3,346,693	62.0	3,281,962	25.8	64,731	2.0
	補 正 予 算 債 補 助 金	39,976	0.7	39,194	0.3	782	2.0
	祇園・博多間連絡通路整備補助金	—	—	17,448	0.1	△ 17,448	皆減
	博多駅中央改札口設置補助金	20,050	0.4	19,974	0.2	76	0.4
	（宿泊税）観光客等の移動円滑化 施策の推進に係る補助金	—	—	35,896	0.3	△ 35,896	皆減
	計	4,197,366	77.8	11,424,852	89.7	△ 7,227,486	△ 63.3
合 計		5,396,496	100.0	12,734,054	100.0	△ 7,337,558	△ 57.6

(6) 意見

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことや、七隈線の延伸開業等により、前年度から輸送人員が全線において増加し、経常損益は前年度に引き続き利益を生じている。七隈線の延伸開業により、七隈線の収支は改善しており、企業債利息など資本費負担の減少等による収支の改善が見込まれるものの、多額の累積欠損金と企業債残高を抱え、老朽化施設の更新もあり、依然として厳しい経営状況にある。

今後の事業運営に当たっては、現在進めている経営戦略の改定を行い、これに基づき、安全・安心を最優先に、まちづくりへの貢献や快適で質の高いサービスの提供に努めるとともに、社会環境の変化にも対応できるよう、より一層の経営基盤強化に取り組まれない。

審 查 資 料

は し が き

この資料は、令和5年度福岡市公営企業（モーターボート競走事業、下水道事業、水道事業、工業用水道事業、高速鉄道事業）会計の審査にあたり、業務実績、財務諸表等の決算内容を分析し、併せて年度比較を行い、各事業の経営状況を計数的に明らかにするため作成したものである。

目 次

ページ

1 モーターボート競走事業	81
第1-1表 業務実績表	81
第1-2表 予算決算対照比率表	82
第1-3表 比較損益計算書	84
第1-4表 比較貸借対照表	86
第1-5表 経営成績の推移	88
第1-6表 経営分析比率比較表	90
2 下水道事業	91
第2-1表 業務実績表	91
第2-2表 予算決算対照比率表	92
第2-3表 比較損益計算書	94
第2-4表 比較貸借対照表	96
第2-5表 経営成績の推移	98
第2-6表 経営分析比率比較表	100
3 水道事業	101
第3-1表 業務実績表	101
第3-2表 予算決算対照比率表	102
第3-3表 比較損益計算書	104
第3-4表 比較貸借対照表	106
第3-5表 経営成績の推移	108
第3-6表 経営分析比率比較表	110
4 工業用水道事業	111
第4-1表 業務実績表	111
第4-2表 予算決算対照比率表	112
第4-3表 比較損益計算書	114
第4-4表 比較貸借対照表	116
第4-5表 経営成績の推移	118
第4-6表 経営分析比率比較表	120
5 高速鉄道事業	121
第5-1表 業務実績表	121
第5-2表 予算決算対照比率表	122
第5-3表 比較損益計算書	124
第5-4表 比較貸借対照表	126
第5-5表 経営成績の推移	128
第5-6表 経営分析比率比較表	130

1 モーターボート競走事業

第1－1表 業務実績表

項 目	単位	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
開催日数	日	168	168	168	168	166
勝舟投票券売上高						
本場内	円	7,007,130,700	6,533,795,000	7,382,088,400	5,976,215,500	7,203,721,600
電話投票	円	51,286,652,600	46,182,642,800	57,083,129,400	41,141,716,000	25,662,240,700
場間場外	円	12,274,966,600	12,040,690,200	16,164,304,000	11,217,960,400	14,184,953,100
合計	円	70,568,749,900	64,757,128,000	80,629,521,800	58,335,891,900	47,050,915,400
1 日平均売上高	円	420,052,083	385,459,095	479,937,630	347,237,452	283,439,249
利用者数	人	14,055,881	14,274,829	14,767,660	11,399,031	11,114,380
(入場者数)	人	(340,236)	(331,285)	(334,535)	(281,061)	(413,409)
1 日平均利用者数	人	83,666	84,969	87,903	67,851	66,954
1 人当たり購買額	円	5,021	4,536	5,460	5,118	4,233
職員数	人	90	94	96	98	39

(注) 1 (入場者数) は、ボートレース福岡(本場)の入場者数で、利用者数の内数。

2 令和2年度以降の職員数には、会計年度任用職員を含む。

第 1 － 2 表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		5 年度	4 年度		5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
1 モーターボート競走事業収益	84,116,160,000	100.0	100.0	74,726,563,041	100.0	100.0	88.8	88.0
(1) 営業収益	84,080,918,000	100.0	99.9	74,683,676,881	99.9	99.9	88.8	88.0
(2) 営業外収益	35,242,000	0.0	0.1	42,886,160	0.1	0.1	121.7	83.9

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		5 年度	4 年度		5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
1 資本的収入	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,478,189,390円は、当年度利益剰余金処分額 4,000,000,000円及び損益勘定留保資金等 478,189,390円で補てんされている。

(単位：円、％)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
1 モーターボート競走事業費用	79,911,041,000	100.0	100.0	69,704,569,286	100.0	100.0	87.2	87.1
(1) 営業費用	79,897,571,000	100.0	100.0	69,693,927,486	100.0	100.0	87.2	87.1
(2) 営業外費用	12,470,000	0.0	0.0	10,641,800	0.0	0.0	85.3	100.0
(3) 予備費	1,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

(単位：円、％)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
1 資本的支出	5,008,003,000	100.0	100.0	4,478,189,390	100.0	100.0	89.4	98.3
(1) 建設改良費	1,007,003,000	20.1	6.2	478,189,390	10.7	4.6	47.5	72.6
(2) 利益剰余金繰出金	4,000,000,000	79.9	93.8	4,000,000,000	89.3	95.4	100.0	100.0
(3) 予備費	1,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

第 1 － 3 表 比較損益計算書

借 方						
科 目	5 年 度				4 年 度	
	金 額	構成 比率	対 前 年 度 増 減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 営業費用	68,858,024,419	98.8	5,026,122,360	7.9	63,831,902,059	98.8
(1) 開 催 費	66,532,510,134	95.4	5,033,294,324	8.2	61,499,215,810	95.2
(2) 場間場外発売事務 受 託 費	823,198,924	1.2	△ 23,031,590	△ 2.7	846,230,514	1.3
(3) 総 係 費	794,594,248	1.1	16,056,571	2.1	778,537,677	1.2
(4) 減 価 償 却 費	697,557,971	1.0	2,314,282	0.3	695,243,689	1.1
(5) 資 産 減 耗 費	10,163,142	0.0	△ 2,511,227	△ 19.8	12,674,369	0.0
2 営業外費用	864,892,364	1.2	89,193,011	11.5	775,699,353	1.2
(1) 雑 支 出	864,892,364	1.2	89,193,011	11.5	775,699,353	1.2
小 計 (経 常 費 用)	69,722,916,783	100.0	5,115,315,371	7.9	64,607,601,412	100.0
計 (総 費 用)	69,722,916,783	100.0	5,115,315,371	7.9	64,607,601,412	100.0
当 年 度 純 利 益	4,987,109,265	..	277,273,083	5.9	4,709,836,182	..
合 計	74,710,026,048	..	5,392,588,454	7.8	69,317,437,594	..

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	5 年 度				4 年 度	
	金 額	構成 比率	対 前 年 度 増 減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 営業収益	74,669,133,003	99.9	5,388,000,342	7.8	69,281,132,661	99.9
(1) 開 催 収 益	71,138,308,600	95.2	5,294,449,900	8.0	65,843,858,700	95.0
(2) 開 催 事 務 益 受 託 収 益	809,153,010	1.1	△ 19,626,329	△ 2.4	828,779,339	1.2
(3) 場間場外発売事務 受 託 収 益	2,490,113,530	3.3	95,770,672	4.0	2,394,342,858	3.5
(4) そ の 他 営 業 収 益	231,557,863	0.3	17,406,099	8.1	214,151,764	0.3
2 営業外収益	40,893,045	0.1	4,588,112	12.6	36,304,933	0.1
(1) 使 用 料	21,941,281	0.0	4,465,642	25.6	17,475,639	0.0
(2) 受 取 利 息 金 及 び 配 当 金	1,451,369	0.0	△ 31,041	△ 2.1	1,482,410	0.0
(3) 長期前受金戻入	15,598,924	0.0	—	—	15,598,924	0.0
(4) 引 当 金 戻 入	217,922	0.0	217,922	皆増	—	0.0
(5) 雑 収 益	1,683,549	0.0	△ 64,411	△ 3.7	1,747,960	0.0
小計(経常収益)	74,710,026,048	100.0	5,392,588,454	7.8	69,317,437,594	100.0
計(総収益)	74,710,026,048	100.0	5,392,588,454	7.8	69,317,437,594	100.0
合 計	74,710,026,048	..	5,392,588,454	7.8	69,317,437,594	..

第 1 － 4 表 比較貸借対照表

科 目	借 方					
	5 年 度 末				4 年 度 末	
	金 額	構成 比率	対 前 年 度 末 増 減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 固定資産	23,018,283,034	50.0	△ 264,416,213	△ 1.1	23,282,699,247	51.4
(1) 有形固定資産	23,018,186,194	50.0	△ 264,383,933	△ 1.1	23,282,570,127	51.4
ア 土地	12,636,725,754	27.5	—	—	12,636,725,754	27.9
イ 建物	12,924,117,183	18.7	219,408,403	1.7	12,704,708,780	19.5
減価償却累計額	△ 4,326,154,364		△ 462,950,771	△ 12.0	△ 3,863,203,593	
ウ 構築物	1,076,063,905	1.3	48,426,000	4.7	1,027,637,905	1.3
減価償却累計額	△ 477,678,523		△ 45,405,413	△ 10.5	△ 432,273,110	
エ 機械及び装置	1,399,716,468	1.2	—	—	1,399,716,468	1.4
減価償却累計額	△ 864,403,975		△ 79,848,712	△ 10.2	△ 784,555,263	
オ 車両運搬具	827,500	0.0	—	—	827,500	0.0
減価償却累計額	△ 708,700		—	—	△ 708,700	
カ 船舶	34,783,873	0.0	—	—	34,783,873	0.0
減価償却累計額	△ 31,973,080		△ 973,670	△ 3.1	△ 30,999,410	
キ 工具、器具及び備品	911,095,130	1.2	1,191,200	0.1	909,903,930	1.3
減価償却累計額	△ 380,012,391		△ 47,566,885	△ 14.3	△ 332,445,506	
ク 建設仮勘定	115,787,414	0.3	103,335,915	829.9	12,451,499	0.0
(2) 無形固定資産	96,840	0.0	△ 32,280	△ 25.0	129,120	0.0
ア 商標権	96,840	0.0	△ 32,280	△ 25.0	129,120	0.0
2 流動資産	22,999,702,399	50.0	948,851,232	4.3	22,050,851,167	48.6
(1) 現金預金	18,520,420,702	40.2	986,430,125	5.6	17,533,990,577	38.7
(2) 未収金	479,281,697	1.0	△ 37,578,893	△ 7.3	516,860,590	1.1
(3) 繰出金	4,000,000,000	8.7	—	—	4,000,000,000	8.8
合 計	46,017,985,433	100.0	684,435,019	1.5	45,333,550,414	100.0

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	5 年 度 末				4 年 度 末	
	金 額	構成 比率	対 前 年 度 末 増 減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 固定負債	348,889,501	0.8	△ 1,253,674	△ 0.4	350,143,175	0.8
(1) 引当金	348,889,501	0.8	△ 1,253,674	△ 0.4	350,143,175	0.8
ア 退職給付引当金	348,889,501	0.8	△ 1,253,674	△ 0.4	350,143,175	0.8
2 流動負債	1,795,803,294	3.9	△ 285,821,648	△ 13.7	2,081,624,942	4.6
(1) 未払金	1,709,419,192	3.7	△ 286,665,100	△ 14.4	1,996,084,292	4.4
(2) 前受金	15,848,460	0.0	178,140	1.1	15,670,320	0.0
(3) 引当金	35,623,000	0.1	1,174,000	3.4	34,449,000	0.1
ア 賞与引当金	35,623,000	0.1	1,174,000	3.4	34,449,000	0.1
(4) 預り金	34,912,642	0.1	△ 508,688	△ 1.4	35,421,330	0.1
3 繰延収益	338,997,044	0.7	△ 15,598,924	△ 4.4	354,595,968	0.8
(1) 長期前受金	338,997,044	0.7	△ 15,598,924	△ 4.4	354,595,968	0.8
ア 受贈財産評価額	458,288,436	0.7	—	—	458,288,436	0.8
収益化累計額	△ 119,291,392		△ 15,598,924	△ 15.0	△ 103,692,468	
4 資本金	27,247,785,388	59.2	—	—	27,247,785,388	60.1
(1) 資本金	27,247,785,388	59.2	—	—	27,247,785,388	60.1
5 剰余金	16,286,510,206	35.4	987,109,265	6.5	15,299,400,941	33.7
(1) 利益剰余金	16,286,510,206	35.4	987,109,265	6.5	15,299,400,941	33.7
ア 当年度末処分利益剰余金	16,286,510,206	35.4	987,109,265	6.5	15,299,400,941	33.7
合 計	46,017,985,433	100.0	684,435,019	1.5	45,333,550,414	100.0

第 1－5 表 経営成績の推移

区 分			5 年 度			4 年 度			
			金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率	
総 収 益	営 業 収 益	開 催 収 益	71,138,309	95.2	8.0	65,843,859	95.0	△ 19.8	
		場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	2,490,114	3.3	4.0	2,394,343	3.5	△ 6.4	
		そ の 他 の 収 益	1,040,711	1.4	△ 0.2	1,042,931	1.5	1.2	
		小 計 (A)	74,669,133	99.9	7.8	69,281,133	99.9	△ 19.2	
	そ の 他	使 用 料	21,941	0.0	25.6	17,476	0.0	15.9	
		そ の 他	18,952	0.0	0.7	18,829	0.0	△ 40.6	
		小 計	40,893	0.1	12.6	36,305	0.1	△ 22.4	
	合 計 (B)		74,710,026	100.0	7.8	69,317,438	100.0	△ 19.2	
総 費 用	営 業 費 用	人 件 費	546,712	0.8	1.3	539,592	0.8	△ 5.5	
		開 催 費	66,443,371	95.3	8.2	61,395,432	95.0	△ 18.5	
		減 価 償 却 費	697,558	1.0	0.3	695,244	1.1	△ 3.9	
		場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 費	823,199	1.2	△ 2.7	846,231	1.3	1.9	
		そ の 他 の 費 用	347,184	0.5	△ 2.3	355,404	0.6	60.9	
		小 計 (C)	68,858,024	98.8	7.9	63,831,902	98.8	△ 17.8	
	そ の 他	支 払 利 息	—	—	—	—	—	△ 100.0	
		そ の 他	864,892	1.2	11.5	775,699	1.2	△ 32.8	
		小 計	864,892	1.2	11.5	775,699	1.2	△ 32.8	
	合 計 (D)		69,722,917	100.0	7.9	64,607,601	100.0	△ 18.1	
	当 年 度 純 利 益 (B-D)			4,987,109	4,709,836
	利 益 剰 余 金			16,286,510	15,299,401
	収 益 率	営 業 収 支 比 率 (A)／(C)×100		108.4	108.5
		総 収 支 比 率 (B)／(D)×100		107.2	107.3

- (注) 1 営業収益のその他の収益……開催事務受託収益、その他営業収益
2 その他収益のその他……受取利息、長期前受金戻入、引当金戻入、雑収入、特別利益
3 営業費用のその他の費用……総係費－人件費、資産減耗費
4 その他費用のその他……雑支出、特別損失

(単位：千円、％)

3 年 度			2 年 度			元 年 度		
金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率
82,116,528	95.8	38.5	59,286,300	94.8	24.7	47,526,228	92.2	17.2
2,557,808	3.0	12.0	2,284,469	3.7	△ 28.1	3,177,231	6.2	△ 10.8
1,030,455	1.2	13.7	906,450	1.4	14.8	789,578	1.5	△ 9.4
85,704,790	99.9	37.2	62,477,219	99.9	21.3	51,493,037	99.9	14.5
15,075	0.0	2.8	14,667	0.0	△ 25.6	19,709	0.0	△ 20.2
31,718	0.0	31.8	24,071	0.0	△ 42.2	41,651	0.1	70.3
46,793	0.1	20.8	38,738	0.1	△ 36.9	61,360	0.1	24.9
85,751,583	100.0	37.2	62,515,957	100.0	21.3	51,554,397	100.0	14.5
571,045	0.7	△ 1.7	580,923	1.0	50.1	387,029	0.8	3.7
75,344,453	95.6	37.5	54,808,225	93.8	20.9	45,341,283	93.8	15.0
723,460	0.9	9.7	659,778	1.1	△ 10.2	735,007	1.5	△ 22.6
830,073	1.1	3.5	801,622	1.4	△ 0.5	805,548	1.7	△ 9.4
220,821	0.3	△ 69.1	715,133	1.2	74.8	409,122	0.8	10.5
77,689,853	98.5	35.0	57,565,682	98.5	20.7	47,677,988	98.7	13.4
336	0.0	△ 76.7	1,441	0.0	△ 55.7	3,255	0.0	△ 33.9
1,154,367	1.5	35.4	852,424	1.5	33.9	636,729	1.3	41.1
1,154,703	1.5	35.2	853,865	1.5	33.4	639,985	1.3	40.3
78,844,556	100.0	35.0	58,419,546	100.0	20.9	48,317,973	100.0	13.7
6,907,027	4,096,410	3,236,424
14,089,565	12,301,375	10,204,965
110.3	108.5	108.0
108.8	107.0	106.7

第1－6表 経営分析比率比較表

項 目		比 率			算 式	備 考
		5年度	4年度	3年度		
収 益 率	総 資 本 利 益 率	10.92	10.58	17.48	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	平均＝(期首＋期末)/2 総資本＝資本＋負債
	総 収 支 比 率	107.15	107.29	108.76	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	
	経 常 収 支 比 率	107.15	107.29	109.24	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	
	営 業 収 支 比 率	108.44	108.54	110.32	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	
財 務 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	95.34	94.64	95.43	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益 長期資本＝資本金 ＋剰余金＋固定負債 ＋繰延収益
	固定資産対長期資本比率	52.05	53.83	56.61	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100$	
	流 動 比 率	1,280.75	1,059.31	1,217.84	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	当 座 比 率	1,058.01	867.15	1,003.50	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	現 金 比 率	1,031.32	842.32	997.92	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	1.72	1.64	2.18	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固 定 資 産 回 転 率	3.23	2.94	3.55	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均(固定資産－建設仮勘定)}}$	
	流 動 資 産 回 転 率	3.31	3.30	4.94	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均流動資産}}$	
	未 収 金 回 転 率	176.66	278.45	389.59	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均営業未収金}}$	

2 下水道事業

第2－1表 業務実績表

項 目	単位	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
行政区域内人口	人	1, 645, 863	1, 633, 502	1, 619, 893	1, 615, 382	1, 605, 737
処理区域内人口	人	1, 641, 460	1, 628, 980	1, 615, 280	1, 610, 700	1, 600, 840
人口普及率	%	99. 7	99. 7	99. 7	99. 7	99. 7
計画決定面積	ha	17, 413	17, 401	17, 401	17, 395	17, 391
処理区域内面積	ha	17, 200	17, 199	17, 195	17, 164	17, 064
面積整備率	%	98. 8	98. 8	98. 8	98. 7	98. 1
水洗化可能世帯数	世帯	875, 476	860, 474	843, 275	834, 832	822, 654
水洗化世帯数	世帯	873, 568	858, 476	841, 079	832, 492	820, 063
水洗化率	%	99. 8	99. 8	99. 7	99. 7	99. 7
管渠総延長	m	7, 282, 201	7, 257, 822	7, 241, 366	7, 223, 299	7, 203, 984
年間処理水量	m ³	187, 505, 435	172, 201, 120	180, 113, 942	182, 294, 771	182, 412, 135
1 日平均処理水量	m ³ /日	512, 310	471, 784	493, 463	499, 438	498, 394
有収水量	m ³	159, 188, 309	156, 937, 397	156, 710, 686	157, 005, 004	157, 223, 058
晴天時最大処理水量	m ³ /日	591, 373	510, 992	596, 272	609, 012	525, 663
晴天時平均処理水量	m ³ /日	431, 972	408, 087	410, 407	408, 758	413, 298
晴天時 1 日処理能力	m ³ /日	704, 200	704, 200	704, 200	704, 200	704, 200
再生水年間送水量	m ³	2, 066, 935	1, 915, 918	1, 695, 332	1, 527, 544	2, 136, 096
再生水 1 日平均送水量	m ³ /日	5, 647	5, 249	4, 645	4, 185	5, 836
再生水施設能力	m ³ /日	11, 600	11, 600	11, 600	11, 600	11, 600
再生水供給箇所	箇所	527	511	501	486	470
職員数	人	321	329	333	327	274

(注) 1 年間処理水量、1 日平均処理水量、晴天時最大処理水量、晴天時平均処理水量は、本市単独の処理場に
係る分である。

2 有収水量は、流域関連公共下水水量に係る分を含む。

3 晴天時 1 日処理能力は、現有能力を記載。

4 令和 2 年度以降の職員数には、会計年度任用職員を含む。

5 令和元年度～令和 2 年度の行政区域内人口、処理区域内人口、水洗化可能世帯数、水洗化世帯数の数値
は令和 2 年10月国勢調査による遡及値。

第 2 － 2 表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		5 年度	4 年度		5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
1 下水道事業収益	57,806,923,000	100.0	100.0	57,739,699,937	100.0	100.0	99.9	99.4
(1) 営業収益	47,537,446,000	82.2	82.2	47,422,886,756	82.1	81.7	99.8	98.8
(2) 営業外収益	10,242,435,000	17.7	17.8	10,270,624,795	17.8	18.2	100.3	101.6
(3) 特別利益	27,042,000	0.0	0.0	46,188,386	0.1	0.2	170.8	414.4

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		5 年度	4 年度		5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
1 資本的収入	48,186,861,000	100.0	100.0	33,801,492,407	100.0	100.0	70.1	67.8
(1) 企業債	27,752,000,000	57.6	59.0	18,390,000,000	54.4	53.0	66.3	60.9
(2) 国庫補助金	11,209,166,000	23.3	23.6	6,485,149,000	19.2	21.9	57.9	63.1
(3) 負担金	914,286,000	1.9	1.0	601,046,357	1.8	0.7	65.7	45.3
(4) 他会計負担金	4,411,435,000	9.2	9.8	4,411,432,294	13.1	14.5	100.0	100.0
(5) 固定資産売却代金	51,000	0.0	0.0	12,841,756	0.0	0.1	著増	著増
(6) 水洗化貸付事業収入	1,713,000	0.0	0.0	1,127,560	0.0	0.0	65.8	64.8
(7) 企業債償還金積立金戻入	3,889,620,000	8.1	6.6	3,889,620,000	11.5	9.7	100.0	100.0
(8) 雑収入	8,590,000	0.0	0.0	10,275,440	0.0	0.0	119.6	96.7

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

2 資本的収入額(翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 176,180,000円を除く。)が、資本的支出額に対し不足する額 25,229,060,580円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,140,369,338円、繰越工事資金 245,377,000円、減債積立金 4,322,050,435円、過年度分損益勘定留保資金 1,134,390,620円及び当年度分損益勘定留保資金 18,386,873,187円で補てんされている。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		5 年度	4 年度		5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
1 下水道事業費用	50,711,016,000	100.0	100.0	49,949,165,379	100.0	100.0	98.5	98.7
(1) 営業費用	46,260,585,000	91.2	90.9	45,546,683,352	91.2	90.8	98.5	98.7
(2) 営業外費用	4,368,518,000	8.6	9.0	4,367,039,857	8.7	9.1	100.0	100.0
(3) 特別損失	51,913,000	0.1	0.1	35,442,170	0.1	0.0	68.3	53.2
(4) 予備費	30,000,000	0.1	0.1	0	—	—	—	—

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		5 年度	4 年度		5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
1 資本的支出	73,657,815,000	100.0	100.0	58,854,372,987	100.0	100.0	79.9	80.5
(1) 建設改良費	41,013,739,000	55.7	57.8	26,216,864,744	44.5	47.6	63.9	66.3
(2) 償還金	27,100,979,000	36.8	34.9	27,100,978,053	46.0	43.3	100.0	100.0
(3) 水洗化貸付事業費	2,066,000	0.0	0.0	1,687,200	0.0	0.0	81.7	20.7
(4) 国庫返還金	4,091,000	0.0	0.0	2,902,990	0.0	0.0	71.0	73.8
(5) 企業債償還金積立金	5,531,940,000	7.5	7.3	5,531,940,000	9.4	9.1	100.0	100.0
(6) 予備費	5,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

第 2 － 3 表 比較損益計算書

科 目	借		方			
	5 年 度		4 年 度			
	金 額	構成 比率	対前年度増減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 営業費用	44,170,223,674	91.7	535,560,635	1.2	43,634,663,039	90.7
(1) 管渠費	1,905,936,238	4.0	△ 27,134,466	△ 1.4	1,933,070,704	4.0
(2) ポンプ場費	2,121,854,105	4.4	79,396,893	3.9	2,042,457,212	4.2
(3) 処理場費	6,167,036,060	12.8	272,059,763	4.6	5,894,976,297	12.3
(4) 水質指導費	11,367,463	0.0	△ 510,122	△ 4.3	11,877,585	0.0
(5) 水洗化促進費	54,000,030	0.1	5,446,807	11.2	48,553,223	0.1
(6) 流域下水道費	1,723,744,043	3.6	2,068,891	0.1	1,721,675,152	3.6
(7) 業務費	1,476,204,388	3.1	△ 126,436,462	△ 7.9	1,602,640,850	3.3
(8) 総係費	347,734,289	0.7	54,139,328	18.4	293,594,961	0.6
(9) 給与費	1,391,179,528	2.9	△ 13,313,361	△ 0.9	1,404,492,889	2.9
(10) 減価償却費	28,330,398,028	58.8	158,277,385	0.6	28,172,120,643	58.6
(11) 資産減耗費	640,769,502	1.3	131,565,979	25.8	509,203,523	1.1
2 営業外費用	3,980,326,728	8.3	△ 458,215,304	△ 10.3	4,438,542,032	9.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,633,022,564	7.5	△ 313,304,356	△ 7.9	3,946,326,920	8.2
(2) 雑支出	347,304,164	0.7	△ 144,910,948	△ 29.4	492,215,112	1.0
小計(経常費用)	48,150,550,402	99.9	77,345,331	0.2	48,073,205,071	100.0
3 特別損失	32,269,786	0.1	14,806,401	84.8	17,463,385	0.0
(1) 過年度損益修正損	32,215,793	0.1	15,688,527	94.9	16,527,266	0.0
(2) その他特別損失	53,993	0.0	△ 882,126	△ 94.2	936,119	0.0
計(総費用)	48,182,820,188	100.0	92,151,732	0.2	48,090,668,456	100.0
当年度純利益	6,650,165,220	..	1,184,287,203	21.7	5,465,878,017	..
合 計	54,832,985,408	..	1,276,438,935	2.4	53,556,546,473	..

(単位：円、%)

貸			方			
科 目	5 年 度				4 年 度	
	金 額	構成 比率	対前年度増減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 営業収益	44,517,400,558	81.2	1,240,788,974	2.9	43,276,611,584	80.8
(1) 下水道使用料	28,068,684,468	51.2	3,700,417,338	15.2	24,368,267,130	45.5
(2) 雨水処理負担金	14,863,539,214	27.1	269,207,200	1.8	14,594,332,014	27.3
(3) その他 他会計負担金	578,783,209	1.1	△ 2,703,124,828	△ 82.4	3,281,908,037	6.1
(4) 受託事業収益	71,005,250	0.1	6,515,913	10.1	64,489,337	0.1
(5) その他営業収益	935,388,417	1.7	△ 32,226,649	△ 3.3	967,615,066	1.8
2 営業外収益	10,271,017,620	18.7	80,237,245	0.8	10,190,780,375	19.0
(1) 受取利息 及び配当金	121,005,815	0.2	7,031,919	6.2	113,973,896	0.2
(2) 国庫補助金	9,296,000	0.0	5,986,000	180.8	3,310,000	0.0
(3) 他会計負担金	130,777,313	0.2	△ 49,030,551	△ 27.3	179,807,864	0.3
(4) 長期前受金戻入	9,950,608,040	18.1	104,676,228	1.1	9,845,931,812	18.4
(5) 雑収益	59,330,452	0.1	11,573,649	24.2	47,756,803	0.1
小計(経常収益)	54,788,418,178	99.9	1,321,026,219	2.5	53,467,391,959	99.8
3 特別利益	44,567,230	0.1	△ 44,587,284	△ 50.0	89,154,514	0.2
(1) 固定資産売却益	1,987,016	0.0	1,968,461	著増	18,555	0.0
(2) 過年度損益修正益	42,308,443	0.1	△ 46,680,340	△ 52.5	88,988,783	0.2
(3) その他特別利益	271,771	0.0	124,595	84.7	147,176	0.0
計(総収益)	54,832,985,408	100.0	1,276,438,935	2.4	53,556,546,473	100.0
合 計	54,832,985,408	..	1,276,438,935	2.4	53,556,546,473	..

第2－4表 比較貸借対照表

借			方			
科 目	5 年 度 末				4 年 度 末	
	金 額	構成 比率	対前年度末増減		金 額	構成 比率
			金 額	比率		
1 固定資産	758,237,866,944	96.0	△ 2,417,767,743	△ 0.3	760,655,634,687	96.5
(1) 有形固定資産	736,019,458,213	93.2	△ 4,082,704,129	△ 0.6	740,102,162,342	93.9
ア 土地	41,976,336,131	5.3	96,421,910	0.2	41,879,914,221	5.3
イ 建物	56,361,395,529	2.5	△ 274,295,107	△ 0.5	56,635,690,636	2.6
減価償却累計額	△ 36,800,638,483		△ 330,022,359	△ 0.9	△ 36,470,616,124	
ウ 構築物	1,159,594,696,984	75.3	18,740,163,620	1.6	1,140,854,533,364	75.8
減価償却累計額	△ 564,867,542,496		△ 21,134,530,436	△ 3.9	△ 543,733,012,060	
エ 機械及び装置	187,172,402,719	8.4	△ 1,895,708,795	△ 1.0	189,068,111,514	8.7
減価償却累計額	△ 121,011,586,377		△ 816,192,358	△ 0.7	△ 120,195,394,019	
オ 車両運搬具	36,303,165	0.0	894,000	2.5	35,409,165	0.0
減価償却累計額	△ 29,286,501		135,073	0.5	△ 29,421,574	
カ 工具、器具及び備品	306,548,912	0.0	9,399,270	3.2	297,149,642	0.0
減価償却累計額	△ 200,856,459		△ 29,209,136	△ 17.0	△ 171,647,323	
キ 建設仮勘定	13,481,685,089	1.7	1,550,240,189	13.0	11,931,444,900	1.5
(2) 無形固定資産	2,799,550,701	0.4	22,072,406	0.8	2,777,478,295	0.4
ア 地上権	762,406	0.0	△ 381,202	△ 33.3	1,143,608	0.0
イ 施設利用権	2,679,988,295	0.3	△ 71,366,392	△ 2.6	2,751,354,687	0.3
ウ ソフトウェア	118,800,000	0.0	118,800,000	皆増	—	—
ソフトウェア仮勘定	—	—	△ 24,980,000	皆減	24,980,000	0.0
(3) 投資	19,418,858,030	2.5	1,642,863,980	9.2	17,775,994,050	2.3
ア 水洗化貸付金	1,133,030	0.0	543,980	92.3	589,050	0.0
イ 出資金	46,105,000	0.0	—	—	46,105,000	0.0
ウ 破産更正債権等	10,567,989	0.0	—	—	10,567,989	0.0
貸倒引当金	△ 10,567,989		—	—	△ 10,567,989	
エ その他投資	19,371,620,000	2.5	1,642,320,000	9.3	17,729,300,000	2.2
2 流動資産	31,359,112,346	4.0	3,758,157,126	13.6	27,600,955,220	3.5
(1) 現金預金	26,632,933,926	3.4	3,156,970,534	13.4	23,475,963,392	3.0
(2) 未収金	4,796,843,904	0.6	587,278,812	14.0	4,209,565,092	0.5
貸倒引当金	△ 81,660,202		13,852,862	14.5	△ 95,513,064	
(3) 仮払金	39,258	0.0	39,258	皆増	—	—
(4) その他流動資産	10,955,460	0.0	15,660	0.1	10,939,800	0.0
合 計	789,596,979,290	100.0	1,340,389,383	0.2	788,256,589,907	100.0

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	5 年 度 末				4 年 度 末	
	金 額	構成 比率	対前年度末増減		金 額	構成 比率
			金 額	比率		
1 固定負債	290,268,356,527	36.8	△ 5,508,500,638	△ 1.9	295,776,857,165	37.5
(1) 企業債	288,753,822,548	36.6	△ 5,519,937,096	△ 1.9	294,273,759,644	37.3
(2) 引当金	1,514,533,979	0.2	11,436,458	0.8	1,503,097,521	0.2
ア 退職給付引当金	1,514,533,979	0.2	11,436,458	0.8	1,503,097,521	0.2
2 流動負債	40,645,667,326	5.1	△ 1,183,360,268	△ 2.8	41,829,027,594	5.3
(1) 企業債	23,909,937,096	3.0	△ 3,191,040,957	△ 11.8	27,100,978,053	3.4
(2) 未払金	16,493,929,217	2.1	2,009,270,847	13.9	14,484,658,370	1.8
(3) 引当金	184,555,000	0.0	3,911,000	2.2	180,644,000	0.0
ア 賞与引当金	184,555,000	0.0	3,911,000	2.2	180,644,000	0.0
(4) 預り金	47,246,013	0.0	△ 5,501,158	△ 10.4	52,747,171	0.0
(5) その他流動負債	10,000,000	0.0	—	—	10,000,000	0.0
3 繰延収益	212,286,604,332	26.9	△ 2,383,157,917	△ 1.1	214,669,762,249	27.2
(1) 長期前受金	208,760,708,634	26.4	△ 2,800,086,939	△ 1.3	211,560,795,573	26.8
ア 受贈財産評価額 収益化累計額	37,626,548,564 △ 22,854,108,612	1.9	581,425,350 △ 702,614,726	1.6 3.2	37,045,123,214 △ 22,151,493,886	1.9
イ 国庫補助金 収益化累計額	334,958,158,675 △ 173,400,260,072	20.5	2,625,917,214 △ 4,826,182,086	0.8 2.9	332,332,241,461 △ 168,574,077,986	20.8
ウ 他会計負担金 収益化累計額	32,832,368,388 △ 21,369,812,771	1.5	542,711,510 △ 751,638,638	1.7 3.6	32,289,656,878 △ 20,618,174,133	1.5
エ 負担金 収益化累計額	42,863,393,818 △ 22,112,859,599	2.6	519,432,060 △ 783,664,678	1.2 3.7	42,343,961,758 △ 21,329,194,921	2.7
オ その他長期前受金 収益化累計額	325,637,591 △ 108,357,348	0.0	408,182 △ 5,881,127	0.1 5.7	325,229,409 △ 102,476,221	0.0
(2) 建設仮勘定長期前受金	3,525,895,698	0.4	416,929,022	13.4	3,108,966,676	0.4
ア 国庫補助金	3,369,652,944	0.4	403,427,903	13.6	2,966,225,041	0.4
イ 負担金	156,242,754	0.0	13,501,119	9.5	142,741,635	0.0
4 資本金	170,557,805,030	21.6	6,920,850,234	4.2	163,636,954,796	20.8
(1) 資本金	170,557,805,030	21.6	6,920,850,234	4.2	163,636,954,796	20.8
5 剰余金	75,838,546,075	9.6	3,494,557,972	4.8	72,343,988,103	9.2
(1) 資本剰余金	59,400,452,403	7.5	3,765,242,986	6.8	55,635,209,417	7.1
ア 受贈財産評価額	3,674,729,725	0.5	77,004,718	2.1	3,597,725,007	0.5
イ 国庫補助金	19,563,619,491	2.5	△ 2,902,990	△ 0.0	19,566,522,481	2.5
ウ 他会計負担金	32,388,842,889	4.1	3,685,335,277	12.8	28,703,507,612	3.6
エ 負担金	2,261,410,987	0.3	—	—	2,261,410,987	0.3
オ その他資本剰余金	1,511,849,311	0.2	5,805,981	0.4	1,506,043,330	0.2
(2) 利益剰余金	16,438,093,672	2.1	△ 270,685,014	△ 1.6	16,708,778,686	2.1
ア 減債積立金	5,465,878,017	0.7	1,143,827,582	26.5	4,322,050,435	0.5
イ 当年度末処分利益剰余金	10,972,215,655	1.4	△ 1,414,512,596	△ 11.4	12,386,728,251	1.6
合 計	789,596,979,290	100.0	1,340,389,383	0.2	788,256,589,907	100.0

第 2－5 表 経営成績の推移

区 分			5 年 度			4 年 度		
			金 額	構成比率	対前年度増減比率	金 額	構成比率	対前年度増減比率
総 収 益	営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	28,068,684	51.2	15.2	24,368,267	45.5	△ 8.4
		雨水処理負担金	14,863,539	27.1	1.8	14,594,332	27.3	0.5
		そ の 他	1,585,177	2.9	△ 63.3	4,314,012	8.1	226.3
		小 計 (A)	44,517,401	81.2	2.9	43,276,612	80.8	2.0
	そ の 他	長期前受金戻入	9,950,608	18.1	1.1	9,845,932	18.4	0.8
		そ の 他 の 収 益	364,977	0.7	△ 15.9	434,003	0.8	△ 27.2
		小 計	10,315,585	18.8	0.3	10,279,935	19.2	△ 0.8
	合 計 (B)		54,832,985	100.0	2.4	53,556,546	100.0	1.4
総 費 用	営 業 費 用	管 渠 費	1,905,936	4.0	△ 1.4	1,933,071	4.0	6.7
		ポ ン プ 場 費	2,121,854	4.4	3.9	2,042,457	4.2	11.5
		処 理 場 費	6,167,036	12.8	4.6	5,894,976	12.3	10.4
		給 与 費	1,391,180	2.9	△ 0.9	1,404,493	2.9	△ 6.8
		減 価 償 却 費	28,330,398	58.8	0.6	28,172,121	58.6	0.7
		そ の 他	4,253,820	8.8	1.6	4,187,545	8.7	6.9
		小 計 (C)	44,170,224	91.7	1.2	43,634,663	90.7	3.0
	そ の 他	企 業 債 利 息 等	3,633,023	7.5	△ 7.9	3,946,327	8.2	△ 10.6
		そ の 他 の 費 用	379,574	0.8	△ 25.5	509,678	1.1	△ 69.9
		小 計 (D)	4,012,597	8.3	△ 10.0	4,456,005	9.3	△ 27.0
合 計 (E)		48,182,820	100.0	0.2	48,090,668	100.0	△ 0.8	
当 年 度 純 損 益			6,650,165	5,465,878
利 益 剰 余 金			16,438,094	16,708,779
収 益 率	営 業 収 支 比 率 (A') / (C) × 100		100.6	99.0
	総 収 支 比 率 (B) / (E) × 100		113.8	111.4

- (注) 1 営業収益のその他 … その他他会計負担金、受託事業収益、その他営業収益
2 その他の収益 … 受取利息及び配当金、国庫補助金、他会計負担金、雑収益、特別利益
3 営業費用のその他 … 水質指導費、水洗化促進費、流域下水道費、業務費、総係費、資産減耗費
4 企業債利息等 … 企業債取扱諸費を含む
5 その他の費用 … 雑支出、特別損失
6 営業収支比率算式の(A')は、営業収益(A)から受託事業収益を差し引いた値

(単位：千円、%)

3 年 度			2 年 度			元 年 度		
金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率
26,590,044	50.4	0.1	26,557,712	49.5	△ 5.5	28,101,838	51.5	0.3
14,527,625	27.5	△ 3.3	15,019,585	28.0	0.7	14,918,431	27.3	△ 0.1
1,321,899	2.5	5.4	1,253,895	2.3	△ 10.6	1,403,267	2.6	0.9
42,439,568	80.4	△ 0.9	42,831,192	79.8	△ 3.6	44,423,536	81.4	0.2
9,770,114	18.5	1.4	9,635,521	18.0	1.7	9,477,381	17.4	△ 1.7
595,948	1.1	△ 50.1	1,193,390	2.2	77.8	671,111	1.2	△ 34.9
10,366,061	19.6	△ 4.3	10,828,911	20.2	6.7	10,148,491	18.6	△ 4.9
52,805,630	100.0	△ 1.6	53,660,103	100.0	△ 1.7	54,572,027	100.0	△ 0.8
1,812,526	3.7	3.4	1,753,211	3.8	△ 7.3	1,891,380	4.1	7.0
1,831,739	3.8	3.4	1,770,738	3.8	4.8	1,689,993	3.6	0.8
5,337,345	11.0	△ 0.2	5,345,845	11.4	△ 1.7	5,440,156	11.7	△ 0.9
1,506,465	3.1	12.5	1,339,103	2.9	13.4	1,180,840	2.5	△ 1.2
27,970,179	57.7	2.2	27,358,887	58.5	1.1	27,062,605	58.1	0.6
3,919,036	8.1	0.6	3,897,460	8.3	16.8	3,337,504	7.2	△ 17.9
42,377,290	87.4	2.2	41,465,244	88.7	2.1	40,602,478	87.2	△ 1.2
4,413,670	9.1	△ 10.4	4,928,088	10.5	△ 11.8	5,586,690	12.0	△ 9.8
1,692,619	3.5	389.3	345,921	0.7	△ 3.9	359,816	0.8	32.3
6,106,289	12.6	15.8	5,274,008	11.3	△ 11.3	5,946,507	12.8	△ 8.1
48,483,579	100.0	3.7	46,739,253	100.0	0.4	46,548,985	100.0	△ 2.1
4,322,050	6,920,850	8,023,042
19,265,942	22,402,918	22,180,372
100.0	103.1	109.3
108.9	114.8	117.2

第 2－6 表 経営分析比率比較表

項 目		比 率			算 式	備 考
		5 年度	4 年度	3 年度		
収 益 率	総 資 本 利 益 率	0.84	0.68	0.70	$\frac{\text{当年度經常利益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	平均＝(期首+期末)/2 総資本＝資本＋負債
	総 収 支 比 率	113.80	111.37	108.91	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	
	経 常 収 支 比 率	113.79	111.22	111.76	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	
	営 業 収 支 比 率	100.63	99.03	99.98	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	
財 務 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	58.09	57.17	56.22	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益 長期資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益 ＋固定負債
	固定資産対長期資本比率	101.24	101.91	101.39	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100$	
	流 動 比 率	77.15	65.99	73.58	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	当 座 比 率	77.13	65.96	73.55	$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	現 金 比 率	65.52	56.12	63.11	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.10	0.10	0.10	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固 定 資 産 回 転 率	0.06	0.06	0.06	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均(固定資産－建設仮勘定)}}$	
	流 動 資 産 回 転 率	1.51	1.53	1.42	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	未 収 金 回 転 率	11.42	11.42	11.36	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	

3 水道事業

第3－1表 業務実績表

項 目	単位	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	備 考
給水区域内人口	人	1, 643, 757	1, 631, 255	1, 617, 655	1, 613, 061	1, 603, 468	
給水人口	人	1, 639, 057	1, 626, 355	1, 612, 455	1, 607, 761	1, 597, 968	
普及率	%	99. 7	99. 7	99. 7	99. 7	99. 7	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水戸数	戸	958, 017	945, 210	932, 078	922, 849	912, 404	年度末現在
年間総給水量	m ³	154, 460, 569	152, 650, 614	152, 228, 867	152, 254, 543	150, 487, 616	
1 日給水能力	m ³	780, 987	780, 987	780, 987	780, 987	777, 787	年度末現在
1 日最大給水量	m ³	458, 533	459, 633	452, 935	454, 833	443, 539	
1 日平均給水量	m ³	422, 023	418, 221	417, 065	417, 136	411, 168	
年間有効水量	m ³	150, 853, 804	149, 589, 759	149, 041, 721	149, 007, 677	148, 013, 780	
有効率	%	97. 7	98. 0	97. 9	97. 9	98. 4	$\frac{\text{年間有効水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$
年間有収水量	m ³	148, 236, 439	147, 222, 835	146, 992, 125	146, 961, 630	145, 967, 809	
料金水量 (簡易水道を除く)	m ³ m ³	148, 234, 702 (148, 223, 411)	147, 220, 251 (147, 209, 365)	146, 986, 515 (146, 974, 389)	146, 957, 673 (146, 945, 622)	145, 961, 884 (145, 949, 918)	
有収率	%	96. 0	96. 4	96. 6	96. 5	97. 0	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$
配水管延長	m	4, 071, 456	4, 061, 493	4, 055, 117	4, 046, 020	4, 034, 427	年度末現在
職員数	人	588	582	574	576	502	〃 (管理者除く)

(注) ・令和2年度以降の職員数には、会計年度任用職員を含む。
 ・令和元年度及び令和2年度の給水区域内人口及び給水人口の数値は令和2年10月国勢調査による遡及値

第 3 － 2 表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率	
		5 年度	4 年度		5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
1 水道事業収益	39,754,474,000	100.0	100.0	40,257,748,049	100.0	100.0	101.3	102.1
(1) 営業収益	34,976,746,000	88.0	88.0	35,545,970,637	88.3	88.1	101.6	102.2
(2) 営業外収益	4,764,786,000	12.0	12.0	4,696,888,894	11.7	11.9	98.6	101.3
(3) 特別利益	12,942,000	0.0	0.0	14,888,518	0.0	0.0	115.0	81.5

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率	
		5 年度	4 年度		5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
1 資本的収入	15,084,108,000	100.0	100.0	12,849,488,744	100.0	100.0	85.2	85.6
(1) 企業債	9,150,000,000	60.7	63.2	7,435,000,000	57.9	61.7	81.3	83.6
(2) 補助金	1,544,571,000	10.2	10.2	1,107,104,000	8.6	11.5	71.7	96.1
(3) 出資金	2,422,951,000	16.1	13.3	2,306,376,943	17.9	15.1	95.2	98.7
(4) 負担金	663,051,000	4.4	3.4	594,645,871	4.6	1.4	89.7	34.9
(5) 加入金	905,344,000	6.0	6.2	958,012,000	7.5	7.7	105.8	106.8
(6) 預託金返還金	6,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—
(7) その他の資本的収入	392,191,000	2.6	3.5	448,349,930	3.5	2.7	114.3	64.5

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額13,650,359,020円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,248,611,667円、減債積立金1,511,693,930円、損益勘定留保資金8,735,618,423円及び当年度利益剰余金処分額2,154,435,000円で補てんされている。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
1 水道事業費用	34,178,925,000	100.0	100.0	33,259,671,639	100.0	100.0	97.3	97.9
(1) 営業費用	31,982,160,000	93.6	93.2	31,111,988,231	93.5	93.3	97.3	97.9
(2) 営業外費用	2,117,962,000	6.2	6.5	2,117,956,910	6.4	6.7	100.0	100.0
(3) 特別損失	34,759,000	0.1	0.1	29,726,498	0.1	0.0	85.5	53.0
(4) 予備費	44,044,000	0.1	0.1	—	—	—	—	—

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
1 資本的支出	33,336,447,000	100.0	100.0	26,499,847,764	100.0	100.0	79.5	82.5
(1) 建設改良費	24,719,215,000	74.2	73.3	17,903,717,549	67.6	67.7	72.4	76.2
(2) 償還金	7,654,290,000	23.0	23.7	7,654,289,219	28.9	28.7	100.0	100.0
(3) 出資金	946,870,000	2.8	2.7	941,769,000	3.6	3.3	99.5	99.1
(4) 預託金	6,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—
(5) 国庫補助金返還金	72,000	0.0	0.2	71,996	0.0	0.3	100.0	100.0
(6) 予備費	10,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

第 3 － 3 表 比較損益計算書

科 目	借		方			
	5 年 度		4 年 度			
	金 額	構成比率	対前年度増減		金 額	構成比率
			金 額	比率		
1 営業費用	29,675,392,333	95.4	572,491,038	2.0	29,102,901,295	95.0
(1) 原水及び浄水費	9,904,665,633	31.8	70,348,210	0.7	9,834,317,423	32.1
(2) 配水費	2,085,764,341	6.7	131,337,403	6.7	1,954,426,938	6.4
(3) 給水費	1,723,545,604	5.5	30,925,733	1.8	1,692,619,871	5.5
(4) 量水器費	574,966,172	1.8	21,800,364	3.9	553,165,808	1.8
(5) 業務費	2,385,343,407	7.7	204,040,628	9.4	2,181,302,779	7.1
(6) 総係費	1,548,578,844	5.0	64,575,863	4.4	1,484,002,981	4.8
(8) 小呂島地区簡易水道事業費	40,564,469	0.1	5,209,917	14.7	35,354,552	0.1
(9) 減価償却費	10,994,579,835	35.3	45,793,751	0.4	10,948,786,084	35.7
(10) 資産減耗費	417,384,028	1.3	△ 1,540,831	△ 0.4	418,924,859	1.4
2 営業外費用	1,404,704,779	4.5	△ 119,157,350	△ 7.8	1,523,862,129	5.0
(1) 支払利息	1,369,510,940	4.4	△ 114,629,826	△ 7.7	1,484,140,766	4.8
(2) 企業債取扱諸費	3,333,812	0.0	△ 3,122,938	△ 48.4	6,456,750	0.0
(3) 雑支出	31,860,027	0.1	△ 1,404,586	△ 4.2	33,264,613	0.1
小計(経常費用)	31,080,097,112	99.9	453,333,688	1.5	30,626,763,424	100.0
3 特別損失	27,046,356	0.1	13,463,974	99.1	13,582,382	0.0
(1) 過年度損益修正損	27,046,356	0.1	13,463,974	99.1	13,582,382	0.0
計(総費用)	31,107,143,468	100.0	466,797,662	1.5	30,640,345,806	100.0
当 年 度 純 利 益	5,740,749,083	・	171,670,986	3.1	5,569,078,097	・
合 計	36,847,892,551	・	638,468,648	1.8	36,209,423,903	・

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	5 年 度				4 年 度	
	金 額	構成比率	対前年度増減		金 額	構成比率
			金 額	比率		
1 営業収益	32,328,818,792	87.7	640,225,552	2.0	31,688,593,240	87.5
(1) 給水収益	32,129,106,492	87.2	654,597,175	2.1	31,474,509,317	86.9
(2) 小呂島地区簡易水道事業収益	2,111,911	0.0	63,759	3.1	2,048,152	0.0
(3) その他の営業収益	197,600,389	0.5	△ 14,435,382	△ 6.8	212,035,771	0.6
2 営業外収益	4,505,537,882	12.2	△ 3,290,089	△ 0.1	4,508,827,971	12.5
(1) 受取利息	223,287	0.0	△ 152,911	△ 40.6	376,198	0.0
(2) 補助金	59,064,481	0.2	△ 13,999,885	△ 19.2	73,064,366	0.2
(3) 負担金	1,867,877,824	5.1	13,781,858	0.7	1,854,095,966	5.1
(4) 使用料	80,762,765	0.2	△ 7,930,466	△ 8.9	88,693,231	0.2
(5) 補償金	116,427,489	0.3	△ 46,518,473	△ 28.5	162,945,962	0.5
(6) 長期前受金戻入	2,276,273,804	6.2	31,275,637	1.4	2,244,998,167	6.2
(7) 雑収益	104,908,232	0.3	20,254,151	23.9	84,654,081	0.2
小計(経常収益)	36,834,356,674	100.0	636,935,463	1.8	36,197,421,211	100.0
3 特別利益	13,535,877	0.0	1,533,185	12.8	12,002,692	0.0
(1) 固定資産売却益	—	—	△ 4,463	皆減	4,463	0.0
(2) 過年度損益修正益	13,535,877	0.0	1,537,648	12.8	11,998,229	0.0
計(総収益)	36,847,892,551	100.0	638,468,648	1.8	36,209,423,903	100.0
合 計	36,847,892,551	..	638,468,648	1.8	36,209,423,903	..

第 3 － 4 表 比較貸借対照表

科 目	借			方		
	5 年 度 末					4 年 度 末
	金 額	構成 比率	対前年度末増減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 固定資産	379,419,466,043	93.7	7,040,796,750	1.9	372,378,669,293	94.0
(1) 有形固定資産	325,022,150,356	80.2	7,210,162,374	2.3	317,811,987,982	80.2
ア 土地	33,645,274,595	8.3	—	—	33,645,274,595	8.5
イ 建物	13,009,373,816	1.3	27,748,375	0.2	12,981,625,441	1.4
減価償却累計額	△ 7,693,081,831		△ 245,376,511	△ 3.3	△ 7,447,705,320	
ウ 構築物	459,075,786,443	61.3	9,730,341,679	2.2	449,345,444,764	62.0
減価償却累計額	△ 210,886,804,984		△ 6,940,825,159	△ 3.4	△ 203,945,979,825	
エ 機械及び装置	49,775,751,629	4.0	1,468,083,745	3.0	48,307,667,884	3.9
減価償却累計額	△ 33,562,061,831		△ 786,354,892	△ 2.4	△ 32,775,706,939	
オ 車両運搬具	56,270,834	0.0	—	—	56,270,834	0.0
減価償却累計額	△ 43,386,695		△ 6,557,626	△ 17.8	△ 36,829,069	
カ 船舶	10,485,174	0.0	—	—	10,485,174	0.0
減価償却累計額	△ 6,692,503		△ 739,586	△ 12.4	△ 5,952,917	
キ 工具、器具及び備品	725,992,880	0.1	12,432,445	1.7	713,560,435	0.1
減価償却累計額	△ 491,170,786		△ 8,324,355	△ 1.7	△ 482,846,431	
ク リース資産	926,584,312	0.2	88,005,740	10.5	838,578,572	0.1
減価償却累計額	△ 251,163,979		106,671,480	29.8	△ 357,835,459	
ケ 建設仮勘定	19,131,957,879	4.7	3,765,057,039	24.5	15,366,900,840	3.9
コ その他有形固定資産	1,599,035,403	0.4	—	—	1,599,035,403	0.4
(2) 無形固定資産	17,340,774,687	4.3	△ 1,111,134,624	△ 6.0	18,451,909,311	4.7
ア ダム使用権	940,471,953	0.2	△ 78,980,800	△ 7.7	1,019,452,753	0.3
イ 水利権	16,247,685,473	4.0	△ 1,026,169,609	△ 5.9	17,273,855,082	4.4
ウ 施設利用権	152,617,261	0.0	△ 5,984,215	△ 3.8	158,601,476	0.0
(3) 投資その他の資産	37,056,541,000	9.1	941,769,000	2.6	36,114,772,000	9.1
ア 出資金	37,056,541,000	9.1	941,769,000	2.6	36,114,772,000	9.1
2 流動資産	25,695,483,293	6.3	1,989,976,555	8.4	23,705,506,738	6.0
(1) 現金預金	20,278,207,559	5.0	1,353,022,803	7.1	18,925,184,756	4.8
(2) 未収金	4,010,876,513	1.0	709,838,013	21.5	3,301,038,500	0.8
貸倒引当金	△ 70,467,531		△ 2,341,710	△ 3.4	△ 68,125,821	
(3) 貯蔵品	315,714,115	0.1	△ 955,301	△ 0.3	316,669,416	0.1
(4) 前払金	1,151,152,637	0.3	△ 69,587,250	△ 5.7	1,220,739,887	0.3
(5) その他流動資産	10,000,000	0.0	—	—	10,000,000	0.0
合 計	405,114,949,336	100.0	9,030,773,305	2.3	396,084,176,031	100.0

(単位：円、％)

貸			方			
科 目	5 年 度 末				4 年 度 末	
	金 額	構成 比率	対前年度末増減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 固定負債	101,941,513,383	25.2	329,182,286	0.3	101,612,331,097	25.7
(1) 企業債	97,189,826,858	24.0	7,892,076	0.0	97,181,934,782	24.5
(2) リース債務	544,501,383	0.1	192,088,423	54.5	352,412,960	0.1
(3) 引当金	4,207,185,142	1.0	129,201,787	3.2	4,077,983,355	1.0
ア 退職給付引当金	4,207,185,142	1.0	129,201,787	3.2	4,077,983,355	1.0
2 流動負債	17,985,193,667	4.4	△ 766,187,928	△ 4.1	18,751,381,595	4.7
(1) 企業債	7,427,107,924	1.8	△ 227,181,295	△ 3.0	7,654,289,219	1.9
(2) リース債務	198,318,253	0.0	22,373,909	12.7	175,944,344	0.0
(3) 引当金	9,039,075,415	2.2	△ 316,190,859	△ 3.4	9,355,266,274	2.4
ア 賞与引当金	338,389,000	0.1	20,841,000	6.6	317,548,000	0.1
(4) 未払金	8,700,686,415	2.1	△ 337,031,859	△ 3.7	9,037,718,274	2.3
(5) 前受金	79,878,080	0.0	△ 1,336,580	△ 1.6	81,214,660	0.0
(6) 預り金	1,230,813,995	0.3	△ 243,853,103	△ 16.5	1,474,667,098	0.4
(7) その他流動負債	10,000,000	0.0	—	—	10,000,000	0.0
3 繰延収益	61,285,364,629	15.1	1,420,652,921	2.4	59,864,711,708	15.1
(1) 長期前受金	57,555,147,756	14.2	515,912,751	0.9	57,039,235,005	14.4
ア 受贈財産評価額	18,955,141,066	2.7	977,287,892	5.4	17,977,853,174	2.6
収益化累計額	△ 8,059,611,593		△ 314,077,460	△ 4.1	△ 7,745,534,133	
イ 加入金	31,743,026,971	4.4	792,163,350	2.6	30,950,863,621	4.5
収益化累計額	△ 13,761,242,583		△ 586,915,159	△ 4.5	△ 13,174,327,424	
ウ 工事負担金	9,933,542,885	1.1	247,943,140	2.6	9,685,599,745	1.1
収益化累計額	△ 5,453,433,025		△ 137,786,162	△ 2.6	△ 5,315,646,863	
エ 国庫補助金	31,834,888,629	4.7	△ 155,494,448	△ 0.5	31,990,383,077	5.0
収益化累計額	△ 12,776,775,461		△ 479,259,496	△ 3.9	△ 12,297,515,965	
オ その他長期前受金	9,915,842,392	1.3	373,065,927	3.9	9,542,776,465	1.3
収益化累計額	△ 4,776,231,525		△ 201,014,833	△ 4.4	△ 4,575,216,692	
(2) 建設仮勘定長期前受金	3,730,216,873	0.9	904,740,170	32.0	2,825,476,703	0.7
4 資本金	212,215,820,413	52.4	7,748,471,509	3.8	204,467,348,904	51.6
(1) 資本金	212,215,820,413	52.4	7,748,471,509	3.8	204,467,348,904	51.6
5 剰余金	11,687,057,244	2.9	298,654,517	2.6	11,388,402,727	2.9
(1) 資本剰余金	2,622,228,231	0.6	—	—	2,622,228,231	0.7
ア 受贈財産評価額	39,742,987	0.0	—	—	39,742,987	0.0
イ 国庫補助金	2,296,763,781	0.6	—	—	2,296,763,781	0.6
ウ その他資本剰余金	285,721,463	0.1	—	—	285,721,463	0.1
(2) 利益剰余金	9,064,829,013	2.2	298,654,517	3.4	8,766,174,496	2.2
ア 当年度末処分利益剰余金	9,064,829,013	2.2	298,654,517	3.4	8,766,174,496	2.2
合 計	405,114,949,336	100.0	9,030,773,305	2.3	396,084,176,031	100.0

第 3－5 表 経営成績の推移

区 分		5 年 度			4 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率
総 収 益	給 水 収 益	32,129,106	87.2	2.1	31,474,509	86.9	2.2
	補 助 金	59,064	0.2	△ 19.2	73,064	0.2	△ 7.1
	そ の 他 の 収 益	4,659,722	12.6	△ 0.0	4,661,850	12.9	3.3
	計	36,847,893	100.0	1.8	36,209,424	100.0	2.3
総 費 用	人 件 費	3,467,092	11.2	1.7	3,409,832	11.1	0.5
	受 水 費	5,793,148	18.6	0.5	5,764,854	18.8	0.0
	減 価 償 却 費	10,994,580	35.3	0.4	10,948,786	35.7	△ 0.7
	支 払 利 息	1,369,511	4.4	△ 7.7	1,484,141	4.8	△ 9.5
	そ の 他 の 費 用	9,482,813	30.5	5.0	9,032,733	29.5	10.7
	計	31,107,143	100.0	1.5	30,640,346	100.0	2.2
当 年 度 純 損 益		5,740,749	・	3.1	5,569,078	・	2.9
総 収 支 比 率		118.5	・	・	118.2	・	・
利 益 剰 余 金		9,064,829	・	3.4	8,766,174	・	△ 6.3

- (注) 1 その他の収益 …… 負担金、補償金、受取利息等
2 人 件 費 …… 給料、手当、法定福利費、退職諸給与
3 その他の費用 …… 委託料、補助金、動力費、修繕費、材料費等
4 総収支比率 …… 総収益／総費用 ×100

(単位：千円、％)

3 年 度			2 年 度			元 年 度		
金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率
30,804,464	87.0	△ 1.1	30,477,153	87.0	△ 4.4	31,871,540	88.3	0.0
78,667	0.2	△ 17.6	95,485	0.3	△ 26.6	130,177	0.4	10.6
4,512,018	12.7	1.5	4,445,433	12.7	8.1	4,110,872	11.4	6.1
35,395,149	100.0	△ 1.1	35,018,070	100.0	△ 3.0	36,112,588	100.0	0.6
3,391,509	11.3	1.2	3,350,188	11.2	6.3	3,151,495	10.6	0.7
5,765,054	19.2	0.1	5,761,590	19.2	0.8	5,715,244	19.2	0.1
11,024,924	36.8	0.0	11,020,812	36.8	9.9	10,028,734	33.7	1.7
1,640,738	5.5	△ 8.5	1,792,406	6.0	△ 2.6	1,839,758	6.2	7.6
8,162,406	27.2	△ 1.9	8,011,006	26.8	△ 11.6	9,057,793	30.4	11.3
29,984,632	100.0	0.2	29,936,003	100.0	0.5	29,793,024	100.0	3.3
5,410,517	..	△ 6.5	5,082,067	..	△ 19.6	6,319,564	..	10.6
118.0	117.0	121.2
8,247,551	..	△ 13.0	9,475,699	..	△ 18.0	11,553,127	..	0.3

第3－6表 経営分析比率比較表

項 目		比 率			算 式	備 考
		5年度	4年度	3年度		
収 益 率	総 資 本 利 益 率	1.44	1.42	1.41	$\frac{\text{当年度經常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	平均＝(期首＋期末)／2 総資本＝資本＋負債
	総 収 支 比 率	118.45	118.18	118.04	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費}} \times 100$	
	経 常 収 支 比 率	118.51	118.19	118.06	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費}} \times 100$	
	営 業 収 支 比 率	108.94	108.88	109.59	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費}} \times 100$	
財 務 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	70.40	69.61	68.91	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益 長期資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益 ＋固定負債
	固定資産対長期資本比率	98.01	98.69	99.08	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	
	流 動 比 率	142.87	126.42	117.43	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当 座 比 率	134.66	118.17	109.93	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現 金 比 率	112.75	100.93	87.22	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.12	0.12	0.12	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固 定 資 産 回 転 率	0.09	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産－建設仮勘定)}}$	
	流 動 資 産 回 転 率	1.31	1.36	1.45	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	未 収 金 回 転 率	13.57	14.87	14.87	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	

4 工業用水道事業

第4－1表 業務実績表

項 目	単位	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	備 考
給水事業所数	事業所	30	31	31	30	30	年度末現在
1 日給水能力	m ³	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	年度末現在
1 日平均契約水量	m ³	7,876	8,224	8,208	8,496	8,816	
年間総給水量	m ³	1,886,675	1,892,631	1,810,390	1,831,368	2,192,968	
1 日平均給水量	m ³	5,155	5,185	4,960	5,017	5,992	
1 日最大給水量	m ³	6,922	7,066	6,605	7,033	8,598	
年間総料金水量	m ³	2,937,604	3,050,651	3,037,839	3,170,385	3,341,199	
1 日平均料金水量	m ³	8,026	8,358	8,323	8,686	9,129	
配水管延長	m	35,046	34,972	28,896	28,896	28,896	年度末現在

第 4 － 2 表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		5 年度	4 年度		5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
1 工業用水道事業収益	268,663,000	100.0	100.0	235,059,194	100.0	100.0	87.5	103.5
(1) 営業収益	217,315,000	80.9	81.0	220,115,782	93.6	77.5	101.3	99.1
(2) 営業外収益	51,348,000	19.1	19.0	14,943,412	6.4	22.5	29.1	122.3

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		5 年度	4 年度		5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
1 資本的収入	552,343,000	100.0	100.0	138,000,000	100.0	100.0	25.0	92.4
(1) 企業債	542,000,000	98.1	91.8	138,000,000	100.0	91.1	25.5	91.7
(2) 出資金	10,343,000	1.9	8.2	—	—	8.9	—	100.0

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額49,953,710円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,567,143円及び損益勘定留保資金29,386,567円で補てんされている。

(単位：円、％)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		5 年度	4 年度		5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
1 工業用水道事業費用	351,082,000	100.0	100.0	316,566,881	100.0	100.0	90.2	85.0
(1) 営業費用	329,923,000	94.0	96.5	303,585,189	95.9	96.7	92.0	85.2
(2) 営業外費用	20,159,000	5.7	3.1	12,981,692	4.1	3.3	64.4	90.8
(3) 予備費	1,000,000	0.3	0.4	—	—	—	—	—

(単位：円、％)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		5 年度	4 年度		5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
1 資本的支出	608,875,000	100.0	100.0	187,953,710	100.0	100.0	30.9	90.5
(1) 建設改良費	488,993,000	80.3	95.5	69,072,262	36.7	95.1	14.1	90.2
(2) 償還金	118,882,000	19.5	4.4	118,881,448	63.3	4.9	100.0	100.0
(3) 予備費	1,000,000	0.2	0.1	—	—	—	—	—

第 4 － 3 表 比較損益計算書

科 目	借			方		
	5 年 度				4 年度	
	金 額	構成比率	対 前 年 度 増 減		金 額	構成比率
			金 額	比 率		
1 営業費用	287,246,443	95.7	81,029,625	39.3	206,216,818	96.6
(1) 営 業 費	171,873,646	57.3	33,070,352	23.8	138,803,294	65.0
(2) 減価償却費	113,804,247	37.9	48,553,538	74.4	65,250,709	30.6
(3) 資産減耗費	1,568,550	0.5	△ 594,265	△ 27.5	2,162,815	1.0
2 営業外費用	12,937,708	4.3	5,634,651	77.2	7,303,057	3.4
(1) 支払利息	12,497,800	4.2	7,638,962	157.2	4,858,838	2.3
(2) 企業債取扱諸費	439,908	0.1	△ 2,003,480	△ 82.0	2,443,388	1.1
(3) 雑支出	—	—	△ 831	皆減	831	0.0
小計(経常費用)	300,184,151	100.0	86,664,276	40.6	213,519,875	100.0
計 (総費用)	300,184,151	100.0	86,664,276	40.6	213,519,875	100.0
当年度純利益	△ 87,771,187	..	△ 89,484,808	著減	1,713,621	..
合 計	212,412,964	..	△ 2,820,532	△ 1.3	215,233,496	..

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	5 年 度				4 年 度	
	金 額	構成比率	対 前 年 度 増 減		金 額	構成比率
			金 額	比 率		
1 営業収益	200,107,456	94.2	△ 7,421,804	△ 3.6	207,529,260	96.4
(1) 給水収益	200,083,456	94.2	△ 7,445,804	△ 3.6	207,529,260	96.4
(2) その他の営業収益	24,000	0.0	24,000	皆増	—	—
2 営業外収益	12,305,508	5.8	4,601,272	59.7	7,704,236	3.6
(1) 使用料	6,300	0.0	—	—	6,300	0.0
(2) 長期前受金戻入	12,234,357	5.8	4,551,137	59.2	7,683,220	3.6
(3) 雑収益	64,851	0.0	50,135	340.7	14,716	0.0
小計(経常収益)	212,412,964	100.0	△ 2,820,532	△ 1.3	215,233,496	100.0
計 (総収益)	212,412,964	100.0	△ 2,820,532	△ 1.3	215,233,496	100.0
合 計	212,412,964	..	△ 2,820,532	△ 1.3	215,233,496	..

第４－４表 比較貸借対照表

科 目	借 方					
	５ 年 度 末				４ 年 度 末	
	金 額	構成比率	対前年度末増減		金 額	構成比率
			金 額	比 率		
1 固定資産	3,438,643,073	84.4	△ 52,564,035	△ 1.5	3,491,207,108	81.1
(1) 有形固定資産	3,438,559,073	84.4	△ 52,564,035	△ 1.5	3,491,123,108	81.1
ア 土地	52,411,049	1.3	—	—	52,411,049	1.2
イ 建物	31,791,397	0.2	—	—	31,791,397	0.2
減価償却累計額	△ 23,626,653		△ 484,488	△ 2.1	△ 23,142,165	
ウ 構築物	4,583,011,669	76.2	25,111,108	0.6	4,557,900,561	73.7
減価償却累計額	△ 1,477,466,108		△ 88,557,742	△ 6.4	△ 1,388,908,366	
エ 機械及び装置	679,699,489	5.9	8,575,985	1.3	671,123,504	5.3
減価償却累計額	△ 437,676,074		5,040,448	1.1	△ 442,716,522	
オ 工具、器具及び備品	1,713,000	0.0	—	—	1,713,000	0.0
減価償却累計額	△ 1,627,350		—	—	△ 1,627,350	
カ 建設仮勘定	30,328,654	0.7	△ 2,249,346	△ 6.9	32,578,000	0.8
(2) 投資その他の資産	84,000	0.0	—	—	84,000	0.0
ア 出資金	84,000	0.0	—	—	84,000	0.0
2 流動資産	637,650,323	15.6	△ 173,360,921	△ 21.4	811,011,244	18.9
(1) 現金預金	590,743,663	14.5	△ 65,337,984	△ 10.0	656,081,647	15.2
(2) 未収金	27,076,660	0.7	△ 127,852,937	△ 82.5	154,929,597	3.6
(3) 前払金	19,830,000	0.5	19,830,000	皆増	—	—
合 計	4,076,293,396	100.0	△ 225,924,956	△ 5.3	4,302,218,352	100.0

(単位：円、％)

貸		方				
科 目	5 年 度 末				4 年 度 末	
	金 額	構成比率	対前年度末増減		金 額	構成比率
			金 額	比 率		
1 固定負債	2,562,837,135	62.9	101,237,880	4.1	2,461,599,255	57.2
(1) 企業債	2,562,837,135	62.9	101,237,880	4.1	2,461,599,255	57.2
2 流動負債	109,084,071	2.7	△ 227,157,292	△ 67.6	336,241,363	7.8
(1) 企業債	36,762,120	0.9	△ 82,119,328	△ 69.1	118,881,448	2.8
(2) 未払金	72,321,951	1.8	△ 134,347,394	△ 65.0	206,669,345	4.8
(3) 預り金	—	—	△ 10,690,570	皆減	10,690,570	0.2
3 繰延収益	352,118,619	8.6	△ 12,234,357	△ 3.4	364,352,976	8.5
(1) 長期前受金	352,118,619	8.6	△ 12,234,357	△ 3.4	364,352,976	8.5
ア 受贈財産評価額	213,794,948	2.5	—	—	213,794,948	2.5
収益化累計額	△ 112,491,710		△ 5,435,862	△ 5.1	△ 107,055,848	
イ 国庫補助金	202,272,728	5.0	—	—	202,272,728	4.7
収益化累計額	△ 4,551,137		△ 4,551,137	皆増	0	
ウ その他長期前受金	106,516,347	1.3	—	—	106,516,347	1.3
収益化累計額	△ 53,422,557		△ 2,247,358	△ 4.4	△ 51,175,199	
4 資本金	578,167,113	14.2	—	—	578,167,113	13.4
(1) 資本金	578,167,113	14.2	—	—	578,167,113	13.4
5 剰余金	474,086,458	11.6	△ 87,771,187	△ 15.6	561,857,645	13.1
(1) 利益剰余金	474,086,458	11.6	△ 87,771,187	△ 15.6	561,857,645	13.1
ア 当年度未処分利益剰余金	474,086,458	11.6	△ 87,771,187	△ 15.6	561,857,645	13.1
合 計	4,076,293,396	100.0	△ 225,924,956	△ 5.3	4,302,218,352	100.0

第４－５表 経営成績の推移

区 分		５ 年 度			４ 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率
総 収 益	給 水 収 益	200,083	94.2	△ 3.6	207,529	96.4	0.6
	そ の 他 の 収 益	12,330	5.8	60.0	7,704	3.6	△ 0.7
	計	212,413	100.0	△ 1.3	215,233	100.0	0.5
総 費 用	人 件 費	—	—	—	—	—	—
	減 価 償 却 費	113,804	37.9	74.4	65,251	30.6	△ 1.1
	支 払 利 息	12,498	4.2	157.2	4,859	2.3	△ 12.0
	そ の 他 の 費 用	173,882	57.9	21.3	143,410	67.2	45.6
	計	300,184	100.0	40.6	213,520	100.0	25.6
当 年 度 純 損 益		△ 87,771	・・	著減	1,714	・・	△ 96.1
総 収 支 比 率		70.8	・・	・・	100.8	・・	・・
利 益 剰 余 金		474,086	・・	△ 15.6	561,858	・・	0.3

(注) 1 その他の収益

2 人 件 費

3 その他の費用

4 総収支比率

…… 受取利息、補償金等

…… 給料、手当、法定福利費

…… 委託料、修繕費等

…… 総収益／総費用 ×100

(単位：千円、%)

3 年 度			2 年 度			元 年 度		
金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率
206,393	96.4	△ 4.4	215,984	96.5	△ 5.6	228,910	96.6	3.0
7,755	3.6	0.2	7,737	3.5	△ 3.7	8,035	3.4	0.6
214,147	100.0	△ 4.3	223,722	100.0	△ 5.6	236,944	100.0	2.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—
65,979	38.8	△ 0.2	66,135	40.2	△ 3.0	68,154	35.2	△ 5.6
5,524	3.2	△ 13.4	6,379	3.9	△ 13.4	7,369	3.8	△ 12.6
98,514	57.9	6.9	92,154	56.0	△ 22.0	118,212	61.0	16.1
170,017	100.0	3.2	164,668	100.0	△ 15.0	193,735	100.0	6.2
44,130	..	△ 25.3	59,054	..	36.7	43,209	..	△ 9.7
126.0	135.9	122.3
560,144	..	8.6	516,014	..	12.9	456,960	..	10.4

第4－6表 経営分析比率比較表

項 目		比 率			算 式	備 考
		5年度	4年度	3年度		
収 益 率	総資本利益率	△ 2.10	0.04	1.31	$\frac{\text{当年度經常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	平均＝(期首＋期末)／2 総資本＝資本＋負債
	総収支比率	70.76	100.80	125.96	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	經常収支比率	70.76	100.80	125.96	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$	
	営業収支比率	69.66	100.64	126.22	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
財 務 比 率	自己資本構成比率	34.45	34.97	42.72	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益 長期資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益 ＋固定負債
	固定資産対長期資本比率	86.68	88.03	85.58	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	
	流動比率	584.55	241.20	715.66	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率	566.37	241.20	619.91	$\frac{\text{現金預金＋未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金比率	541.55	195.12	516.51	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回 転 率	自己資本回転率	0.14	0.14	0.15	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固定資産回転率	0.06	0.09	0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産－建設仮勘定)}}$	
	流動資産回転率	0.28	0.30	0.32	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	未収金回転率	8.13	8.25	7.80	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	

5 高速鉄道事業

第5－1表 業務実績表

項 目	単位	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	備 考
営業キロ数	km	31.4	31.4	29.8	29.8	29.8	年度末現在
在籍車両数	両	228	228	220	212	212	〃
20年以上	両	144	144	144	144	144	〃
10年以上20年未満	両	68	68	68	68	68	〃
10年未満	両	16	16	8	—	—	〃
運転車両数	両	228	228	220	212	212	〃
運転車両数対 在籍車両数比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{運転車両数}}{\text{在籍車両数}} \times 100$
運転車両数（年間）	両	64,344	60,656	60,186	61,124	61,424	
〃（1日平均）	両	176	167	165	167	168	
車両走行キロ数（年間）	km	19,736,379.4	18,689,916.0	18,556,640.6	18,690,013.8	18,746,087.4	
〃（1日平均）	km	53,924.5	51,205.2	50,840.1	51,205.5	51,218.8	
輸送人員（定期）	人	82,336,320	73,653,420	68,058,840	64,971,900	87,811,575	年間延
〃（定期外）	人	94,089,362	72,038,833	54,437,795	45,947,488	85,482,788	〃
〃（合 計）	人	176,425,682	145,692,253	122,496,635	110,919,388	173,294,363	〃
〃（1日平均）	人	482,037	399,157	335,607	303,889	473,482	
職員数	人	674	703	695	693	576	年度末現在 （管理者除く）
1 km当たり費用	円	1,542	1,520	1,491	1,565	1,613	$\frac{\text{経常費用}}{\text{年間車両走行キロ数}}$
1 km当たり収益	円	1,960	1,710	1,494	1,369	1,975	$\frac{\text{経常収益}}{\text{年間車両走行キロ数}}$
1 km当たり運輸収益	円	1,586	1,364	1,128	993	1,547	$\frac{\text{運輸収益}}{\text{年間車両走行キロ数}}$

（注）令和2年度以降の職員数には、会計年度任用職員を含む。

第5－2表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
1 高速鉄道事業収益	40,787,522,000	100.0	100.0	42,270,916,113	100.0	100.0	103.6	103.1
(1) 営業収益	35,883,678,000	88.0	86.5	37,026,543,872	87.6	86.7	103.2	103.3
(2) 営業外収益	4,841,517,000	11.9	13.3	4,961,128,676	11.7	12.9	102.5	99.7
(3) 特別利益	62,327,000	0.2	0.2	283,243,565	0.7	0.4	454.4	287.0

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
1 資本的収入	14,280,895,000	100.0	100.0	11,810,866,554	100.0	100.0	82.7	96.3
(1) 企業債	8,818,000,000	61.7	50.5	7,141,000,000	60.5	48.7	81.0	92.8
(2) 出資金	1,209,401,000	8.5	14.0	790,647,000	6.7	13.6	65.4	93.5
(3) 補助金	3,406,720,000	23.9	31.8	3,408,250,897	28.9	33.1	100.0	100.0
(4) 雑収入	846,774,000	5.9	3.7	470,968,657	4.0	4.7	55.6	121.6

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

2 資本的収入額が資本的支出額に不足する額10,862,415,442円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額200,762,621円及び損益勘定留保資金10,661,652,821円で補てんした。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		5 年度	4 年度		5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
1 高速鉄道事業費用	34,711,961,000	100.0	100.0	33,514,644,153	100.0	100.0	96.6	97.7
(1) 営業費用	30,511,395,000	87.9	89.4	29,324,850,018	87.5	90.4	96.1	98.8
(2) 営業外費用	4,182,890,000	12.1	10.5	4,182,886,135	12.5	9.6	100.0	88.7
(3) 特別損失	7,676,000	0.0	0.0	6,908,000	0.0	—	90.0	—
(4) 予備費	10,000,000	0.0	—	—	—	—	—	—

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		5 年度	4 年度		5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
1 資本的支出	24,691,021,000	100.0	100.0	22,673,281,996	100.0	100.0	91.8	97.3
(1) 建設改良費	6,148,278,000	24.9	52.8	4,136,893,796	18.2	51.5	67.3	94.9
(2) 企業債償還金	18,542,743,000	75.1	46.6	18,536,388,200	81.8	47.9	100.0	100.0
補助金返還金	—	—	0.6	—	—	0.6	—	100.0

第5－3表 比較損益計算書

借 方						
科 目	5 年 度				4 年 度	
	金 額	構成 比率	対 前 年 度 増 減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 営業費用	28,384,621,479	93.2	2,147,240,071	8.2	26,237,381,408	92.4
(1) 線 路 保 存 費	2,745,097,908	9.0	259,195,630	10.4	2,485,902,278	8.8
(2) 電 路 保 存 費	1,789,743,967	5.9	△ 170,209,900	△ 8.7	1,959,953,867	6.9
(3) 車 両 保 存 費	1,752,808,216	5.8	△ 210,199,073	△ 10.7	1,963,007,289	6.9
(4) 運 転 費	2,564,189,354	8.4	109,007,828	4.4	2,455,181,526	8.6
(5) 運 輸 管 理 費	1,926,902,327	6.3	134,221,704	7.5	1,792,680,623	6.3
(6) 運 輸 費	3,450,231,787	11.3	252,737,346	7.9	3,197,494,441	11.3
(7) 研 修 所 費	49,992,941	0.2	472,942	1.0	49,519,999	0.2
(8) 一 般 管 理 費	600,785,804	2.0	△ 262,311,028	△ 30.4	863,096,832	3.0
(9) 減 価 償 却 費	13,504,869,175	44.4	2,034,324,622	17.7	11,470,544,553	40.4
2 営業外費用	2,050,230,626	6.7	△ 112,169,990	△ 5.2	2,162,400,616	7.6
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	2,032,291,346	6.7	△ 117,110,871	△ 5.4	2,149,402,217	7.6
(2) 雑 支 出	17,939,280	0.1	4,940,881	38.0	12,998,399	0.0
小 計（経常費用）	30,434,852,105	100.0	2,035,070,081	7.2	28,399,782,024	100.0
3 特別損失	6,280,001	0.0	6,280,001	皆増	—	—
(1) その他特別損失	6,280,001	0.0	6,280,001	皆増	—	—
計（総費用）	30,441,132,106	100.0	2,041,350,082	7.2	28,399,782,024	100.0
当 年 度 純 利 益	8,533,398,980	..	4,824,831,360	130.1	3,708,567,620	..
合 計	38,974,531,086	..	6,866,181,442	21.4	32,108,349,644	..

(単位：円、％)

貸 方						
科 目	5 年 度				4 年 度	
	金 額	構成 比率	対 前 年 度 増 減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 営業収益	33,730,262,084	86.5	6,249,543,923	22.7	27,480,718,161	85.6
(1) 運 輸 収 益	31,296,049,991	80.3	5,801,792,504	22.8	25,494,257,487	79.4
(2) 運 輸 雑 収 益	2,434,212,093	6.2	447,751,419	22.5	1,986,460,674	6.2
2 営業外収益	4,961,025,437	12.7	485,184,038	10.8	4,475,841,399	13.9
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	796,026	0.0	666,740	515.7	129,286	0.0
(2) 一般会計補助金	1,199,130,103	3.1	△ 110,071,382	△ 8.4	1,309,201,485	4.1
(3) 長期前受金戻入	3,759,520,666	9.6	595,809,615	18.8	3,163,711,051	9.9
(4) 雑 収 益	1,578,642	0.0	△ 1,220,935	△ 43.6	2,799,577	0.0
小計(経常収益)	38,691,287,521	99.3	6,734,727,961	21.1	31,956,559,560	99.5
3 特別利益	283,243,565	0.7	131,453,481	86.6	151,790,084	0.5
(1) 固定資産売却益	277,590,565	0.7	127,735,267	85.2	149,855,298	0.5
(2) 過年度損益修正益	5,653,000	0.0	5,653,000	皆増	—	—
(3) その他特別利益	—	—	△ 1,934,786	皆減	1,934,786	0.0
計 (総 収 益)	38,974,531,086	100.0	6,866,181,442	21.4	32,108,349,644	100.0
合 計	38,974,531,086	..	6,866,181,442	21.4	32,108,349,644	..

第5－4表 比較貸借対照表

科 目	借 方					
	5 年 度 末				4 年 度 末	
	金 額	構成 比率	対 前 年 度 末 増 減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 固定資産	353,626,926,478	95.0	△ 10,333,295,141	△ 2.8	363,960,221,619	96.3
(1) 有形固定資産	351,785,645,908	94.5	△ 10,388,182,943	△ 2.9	362,173,828,851	95.9
ア 土地	27,904,767,554	7.5	△ 429,114,657	△ 1.5	28,333,882,211	7.5
イ 建物	106,338,355,029	9.0	293,881,396	0.3	106,044,473,633	9.3
減価償却累計額	△ 72,713,989,960		△ 1,708,320,259	△ 2.4	△ 71,005,669,701	
ウ 線路設備	487,899,487,237	66.6	297,519,387	0.1	487,601,967,850	67.5
減価償却累計額	△ 239,933,675,927		△ 7,382,383,046	△ 3.2	△ 232,551,292,881	
エ 電路設備	47,060,405,776	5.4	459,351,721	1.0	46,601,054,055	5.4
減価償却累計額	△ 26,951,928,045		△ 915,423,848	△ 3.5	△ 26,036,504,197	
オ その他構築物	4,086,413,764	0.6	—	—	4,086,413,764	0.6
減価償却累計額	△ 1,870,366,024		△ 86,847,398	△ 4.9	△ 1,783,518,626	
カ 車両	46,607,248,209	2.6	83,069,440	0.2	46,524,178,769	2.7
減価償却累計額	△ 37,076,608,179		△ 694,622,751	△ 1.9	△ 36,381,985,428	
キ 機械装置	35,031,784,480	2.5	1,507,762,660	△ 4.1	36,539,547,140	2.5
減価償却累計額	△ 25,686,827,572		1,408,615,831	5.2	△ 27,095,443,403	
ク 工具、器具及び備品	937,841,687	0.0	16,405,487	1.8	921,436,200	0.0
減価償却累計額	△ 822,394,387		△ 27,915,225	△ 3.5	△ 794,479,162	
ケ リース資産	270,085,200	0.0	53,496,000	24.7	216,589,200	0.0
減価償却累計額	△ 123,642,660		△ 38,455,040	△ 45.1	△ 85,187,620	
コ 建設仮勘定	828,689,726	0.2	△ 209,677,321	△ 20.2	1,038,367,047	0.3
(2) 無形固定資産	1,807,572,755	0.5	60,005,802	3.4	1,747,566,953	0.5
ア ソフトウェア	1,160,923,247	0.3	247,815,988	27.1	913,107,259	0.2
イ 地上権	646,649,508	0.2	△ 187,810,186	△ 22.5	834,459,694	0.2
(3) 投資	33,707,815	0.0	△ 5,118,000	△ 13.2	38,825,815	0.0
ア 出資金	32,145,000	0.0	—	—	32,145,000	0.0
イ その他投資	1,562,815	0.0	△ 5,118,000	△ 76.6	6,680,815	0.0
2 流動資産	18,645,359,317	5.0	4,817,769,592	34.8	13,827,589,725	3.7
(1) 現金預金	16,534,711,507	4.4	5,404,818,591	48.6	11,129,892,916	2.9
(2) 未収金	1,750,897,467	0.5	△ 653,569,606	△ 27.2	2,404,467,073	0.6
(3) 貯蔵品	246,990,936	0.1	42,639,139	20.9	204,351,797	0.1
(4) 前払費用	35,407	0.0	△ 768,714	△ 95.6	804,121	0.0
(5) 前払金	80,717,000	0.0	50,600,182	168.0	30,116,818	0.0
(6) その他流動資産	32,007,000	0.0	△ 25,950,000	△ 44.8	57,957,000	0.0
合 計	372,272,285,795	100.0	△ 5,515,525,549	△ 1.5	377,787,811,344	100.0

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	5 年 度 末				4 年 度 末	
	金 額	構成 比率	対 前 年 度 末 増 減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 固定負債	183,865,066,775	49.4	△ 22,145,986,994	△ 10.7	206,011,053,769	54.5
(1) 企業債	178,504,978,860	48.0	△ 22,099,597,855	△ 11.0	200,604,576,715	53.1
(2) リース債務	108,288,070	0.0	11,395,956	11.8	96,892,114	0.0
(3) 引当金	5,251,799,845	1.4	△ 57,785,095	△ 1.1	5,309,584,940	1.4
ア 退職給付引当金	5,251,799,845	1.4	△ 57,785,095	△ 1.1	5,309,584,940	1.4
2 流動負債	42,313,482,262	11.4	7,759,515,972	22.5	34,553,966,290	9.1
(1) 企業債	29,240,597,855	7.9	10,704,209,655	57.7	18,536,388,200	4.9
(2) リース債務	52,798,724	0.0	5,173,772	10.9	47,624,952	0.0
(3) 引当金	375,103,000	0.1	△ 15,142,000	△ 3.9	390,245,000	0.1
ア 賞与引当金	375,103,000	0.1	△ 15,142,000	△ 3.9	390,245,000	0.1
(4) 未払金	6,033,929,866	1.6	△ 3,306,286,664	△ 35.4	9,340,216,530	2.5
(5) 前受金	4,316,216,052	1.2	299,375,659	7.5	4,016,840,393	1.1
(6) 預り金	2,284,836,765	0.6	72,185,550	3.3	2,212,651,215	0.6
(7) その他流動負債	10,000,000	0.0	—	—	10,000,000	0.0
3 繰延収益	95,848,755,082	25.7	△ 453,100,507	△ 0.5	96,301,855,589	25.5
(1) 長期前受金	95,834,115,082	25.7	△ 467,740,507	△ 0.5	96,301,855,589	25.5
ア 受贈財産評価額	6,869,041,812	0.7	△ 4,020,146	△ 0.1	6,873,061,958	0.7
収益化累計額	△ 4,202,590,584		△ 140,300,695	△ 3.5	△ 4,062,289,889	
イ 寄付金	323,593,712	0.1	△ 9,461	△ 0.0	323,603,173	0.1
収益化累計額	△ 48,323,114		8,988	0.0	△ 48,332,102	
ウ 国庫補助金	68,667,914,667	9.4	△ 164,990,998	△ 0.2	68,832,905,665	9.5
収益化累計額	△ 33,836,551,596		△ 1,019,102,357	△ 3.1	△ 32,817,449,239	
エ 一般会計補助金	118,654,559,829	14.9	2,805,892,047	2.4	115,848,667,782	14.4
収益化累計額	△ 63,343,962,035		△ 1,811,609,806	△ 2.9	△ 61,532,352,229	
オ その他長期前受金	4,947,820,500	0.7	14,009,185	0.3	4,933,811,315	0.8
収益化累計額	△ 2,197,388,109		△ 147,617,264	△ 7.2	△ 2,049,770,845	
(2) 建設仮勘定長期前受金	14,640,000	0.0	14,640,000	皆増	—	—
ア その他長期前受金	14,640,000	0.0	14,640,000	皆増	—	—
4 資本金	139,800,647,000	37.6	790,647,000	0.6	139,010,000,000	36.8
(1) 資本金	139,800,647,000	37.6	790,647,000	0.6	139,010,000,000	36.8
5 剰余金	△ 89,555,665,324	△ 24.1	8,533,398,980	8.7	△ 98,089,064,304	△ 26.0
(1) 資本剰余金	10,801,918,797	2.9	—	—	10,801,918,797	2.9
ア 受贈財産評価額	79,056,905	0.0	—	—	79,056,905	0.0
イ 国庫補助金	3,583,195,829	1.0	—	—	3,583,195,829	0.9
ウ 一般会計補助金	7,139,666,063	1.9	—	—	7,139,666,063	1.9
(2) 欠損金	△ 100,357,584,121	△ 27.0	8,533,398,980	7.8	△ 108,890,983,101	△ 28.8
ア 当年度未処理欠損金	△ 100,357,584,121	△ 27.0	8,533,398,980	7.8	△ 108,890,983,101	△ 28.8
合 計	372,272,285,795	100.0	△ 5,515,525,549	△ 1.5	377,787,811,344	100.0

第5－5表 経営成績の推移

区 分		5 年 度			4 年 度		
		金 額	構成比率	1km当たり金額	金 額	構成比率	1km当たり金額
経 常 収 益	運 輸 収 益	31,296,050	80.9	1,586	25,494,257	79.8	1,364
	国・市補助金	1,199,130	3.1	61	1,309,201	4.1	70
	長期前受金戻入	3,759,521	9.7	190	3,163,711	9.9	169
	その他の収入	2,436,587	6.3	123	1,989,390	6.2	106
	計 (A)	38,691,288	100.0	1,960	31,956,560	100.0	1,710
経 常 費 用	人 件 費	4,809,710	15.8	244	4,908,439	17.3	263
	減 価 償 却 費	13,504,869	44.4	684	11,470,545	40.4	614
	支 払 利 息	2,017,177	6.6	102	2,123,927	7.5	114
	動 力 費	876,140	2.9	44	831,818	2.9	45
	その他の経費	9,226,956	30.3	468	9,065,053	31.9	485
計 (B)		30,434,852	100.0	1,542	28,399,782	100.0	1,520
経 常 損 益 (A-B)		8,256,435	..	418	3,556,778	..	190
経 常 収 支 比 率		127.1	112.5
欠 損 金		100,357,584	108,890,983

- (注) 1 その他の収入……広告料、土地物件賃貸料、駅共同使用料、車両使用料、貸付金利息等
2 その他の経費……修繕費、委託料、光熱水費等
3 経常収支比率……経常収益／経常費用×100
4 欠 損 金……経常損益に特別損益、その他未処分利益剰余金変動額を加算して計上
5 1 km当たり金額…経常収益、経常費用、経常損益とも年間車両走行キロ数で除した数

(単位：千円、%)

3 年 度			2 年 度			元 年 度		
金 額	構成比率	1km当たり金額	金 額	構成比率	1km当たり金額	金 額	構成比率	1km当たり金額
20,925,020	75.5	1,128	18,554,473	72.5	993	28,993,629	78.3	1,547
1,794,149	6.5	97	1,681,010	6.6	90	2,256,954	6.1	120
3,114,681	11.2	168	3,487,081	13.6	187	3,655,261	9.9	195
1,887,577	6.8	102	1,862,636	7.3	100	2,111,719	5.7	113
27,721,427	100.0	1,494	25,585,200	100.0	1,369	37,017,563	100.0	1,975
4,806,166	17.4	259	4,889,819	16.7	262	4,633,830	15.3	247
11,225,273	40.6	605	11,984,885	41.0	641	12,201,208	40.3	651
2,433,096	8.8	131	2,788,714	9.5	149	3,174,349	10.5	169
635,276	2.3	34	607,905	2.1	33	641,352	2.1	34
8,560,826	30.9	461	8,977,006	30.7	480	9,590,581	31.7	512
27,660,638	100.0	1,491	29,248,328	100.0	1,565	30,241,321	100.0	1,613
60,789	..	3	△ 3,663,128	..	196	6,776,242	..	361
100.2	87.5	122.4
112,599,551	112,765,549	109,485,089

第5－6表 経営分析比率比較表

項 目		比 率			算 式	備 考
		5年度	4年度	3年度		
収 益 率	総 資 本 利 益 率	2.20	0.95	0.02	$\frac{\text{当年度經常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	平均＝(期首＋期末)／2 総資本＝資本＋負債
	総 収 支 比 率	128.03	113.06	100.60	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	
	経 常 収 支 比 率	127.13	112.52	100.22	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	
	営 業 収 支 比 率	118.83	104.74	90.59	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	
財 務 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	39.24	36.32	33.10	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収益
	固定資産対長期資本比率	107.17	106.04	107.48	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100$	長期資本＝資本金 ＋剰余金＋固定負債 ＋繰延収益
	流 動 比 率	44.06	40.02	34.38	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	当 座 比 率	43.21	39.17	32.24	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
	現 金 比 率	39.08	32.21	28.41	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.24	0.21	0.19	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	
	固 定 資 産 回 転 率	0.09	0.08	0.07	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均(固定資産－建設仮勘定)}}$	
	流 動 資 産 回 転 率	2.08	2.05	2.02	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	
	未 収 金 回 転 率	48.17	28.30	28.18	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 営 業 未 収 金}}$	